

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年 6 月30日

【事業年度】 第 6 期(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

【会社名】 株式会社 J E R A

【英訳名】 JERA Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野田 聡

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目 5 番 1 号

【電話番号】 03-3272-4631 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理本部 財務部長 坂部 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目 5 番 1 号

【電話番号】 03-3272-4631 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理本部 財務部長 坂部 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社 J E R A 西日本支社
(愛知県名古屋市中村区名駅一丁目 1 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
売上高 (百万円)	2,235,189	2,780,725	3,280,002	2,730,146
経常利益 (百万円)	52,658	34,145	174,429	244,194
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	38,918	22,598	168,543	157,852
包括利益 (百万円)	34,690	29,290	142,248	189,918
純資産額 (百万円)	580,194	613,173	1,601,267	1,762,120
総資産額 (百万円)	1,089,193	1,257,493	4,035,324	4,090,880
1 株当たり純資産 (円)	54,251.29	56,584.34	77,026.08	84,309.71
1 株当たり当期純利益 (円)	3,891.84	2,259.84	8,427.15	7,892.64
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	45.0	38.2	41.2
自己資本利益率 (%)	7.4	4.1	16.0	9.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,457	13,156	551,670	340,825
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,095	133,092	310,863	272,092
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	169,872	143,390	452,054	89,542
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	247,027	269,587	402,431	561,685
従業員数 (人)	682	783	4,797	4,907

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載していない。

4. 当社は第 3 期より、金融商品取引法に基づき、連結財務諸表を作成している。

5. 第 4 期から第 6 期までの連結財務諸表については、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、EY 新日本有限責任監査法人により監査を受けているが、第 3 期の連結財務諸表については、当該監査を受けていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
決算年月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
売上高（営業収益）（百万円）	1,178,094	1,785,891	2,213,137	2,914,385	2,392,794
経常利益（百万円）	8,999	8,437	5,209	123,878	189,252
当期純利益（百万円）	8,720	8,586	5,219	113,472	131,104
資本金（百万円）	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数（株）	10,000,000	10,000,000	10,000,000	20,000,000	20,000,000
純資産額（百万円）	387,438	396,024	402,381	1,313,638	1,461,717
総資産額（百万円）	522,050	650,924	753,655	3,173,970	3,129,757
1 株当たり純資産（円）	38,743.87	39,602.49	40,238.15	65,681.91	73,085.86
1 株当たり配当額 （1 株当たり中間配当額）（円）	- (-)	- (-)	- (-)	1,350.00 (-)	1,670.00 (-)
1 株当たり当期純利益（円）	892.22	858.66	521.91	5,673.63	6,555.23
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	74.2	60.8	53.4	41.4	46.7
自己資本利益率（％）	4.0	2.2	1.3	13.2	9.4
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	-	-	-	23.8	25.5
従業員数（人）	284	310	369	3,721	3,847
株主総利回り（％）	-	-	-	-	-
最高株価（円）	-	-	-	-	-
最低株価（円）	-	-	-	-	-

- (注) 1. 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載していない。
4. 第 2 期から第 4 期までの 1 株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載していない。
5. 第 4 期から第 6 期までの財務諸表については、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けているが、第 2 期及び第 3 期の財務諸表については、当該監査を受けていない。

2 【沿革】

2015年 4 月	東京電力株式会社（現東京電力ホールディングス株式会社）及び中部電力株式会社が、両社の燃料調達や上流・輸送・トレーディング等の燃料関連事業並びに国内外の発電所に関する新規開発・リブレース事業を統合実施する合併会社として当社設立 （東京電力株式会社の100%子会社である東京電力燃料・火力発電事業分割準備株式会社（現東京電力フュエル&パワー株式会社）が、2015年 6 月に東京電力株式会社の燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業を、また、2016年 4 月に東京電力ホールディングス株式会社の燃料・火力発電事業（燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業を除く）を、吸収分割によりそれぞれ承継）
2015年10月	当社が、東京電力燃料・火力発電事業分割準備株式会社及び中部電力株式会社の燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業を吸収分割により承継
2016年 7 月	当社が、東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業を吸収分割により承継
2019年 4 月	当社が、東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を吸収分割により承継

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社77社及び関連会社50社（2021年3月31日現在）で構成されている。これまでの3回にわたる段階的な事業統合（2015年10月：燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業、2016年7月：既存燃料事業（上流・調達）及び既存海外発電・エネルギーインフラ事業、2019年4月：燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等）により、燃料上流・調達・輸送から発電、電力・ガスの卸販売にいたる一連のバリューチェーンが当社に一元化されている。

当社グループは、国内外において、発電資産、LNG受入基地を開発・保有する世界最大級の発電事業会社であると同時に、海外からのLNG調達、LNG船の保有、LNG生産プロジェクトに関与する燃料事業会社である。これらの大規模事業から得た多様な開発能力をさらに進化させ、燃料調達から発電までの一体型プロジェクト（Gas to Power）や大規模再生可能エネルギー事業の開発も積極的に進めている。

また、当社グループは、世界最大級のLNG取扱規模と長期間にわたる燃料トレーディングの経験を有しており、この巨大なエネルギーの流れである「燃料調達→輸送→受入→発電→販売」をトレーディングも活用しながら一体的に最適化することで、最も経済的かつ弾力的な運用を実現する。国内における電力・ガスの販売は、長期相対取引に加えて短期相対取引や市場取引を活用し、お客さまのニーズに応じたエネルギーソリューションを提供している。

更には、当社グループは、関東及び中部地方で約70年にわたり安定して電気をお届けし続けた実績と現在も国内外の火力発電所を保有・操業する中で得たOperation & Maintenance（運転・保守、以下「O&M」という。）及びエンジニアリング（開発・建設）のノウハウを有しており、発電所の建設から保守・運営を行っている。これまでに培った知見と世界の先鋭技術を組み合わせることで、世界トップクラスのO&M・エンジニアリングサービスを提供し、安全で競争力があり機動的な発電所・受入基地の運営を国内外のお客さまにお届けしている。

報告セグメントは「燃料事業」、「海外発電事業」、「国内火力・ガス事業」の3つとしている。各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりである。

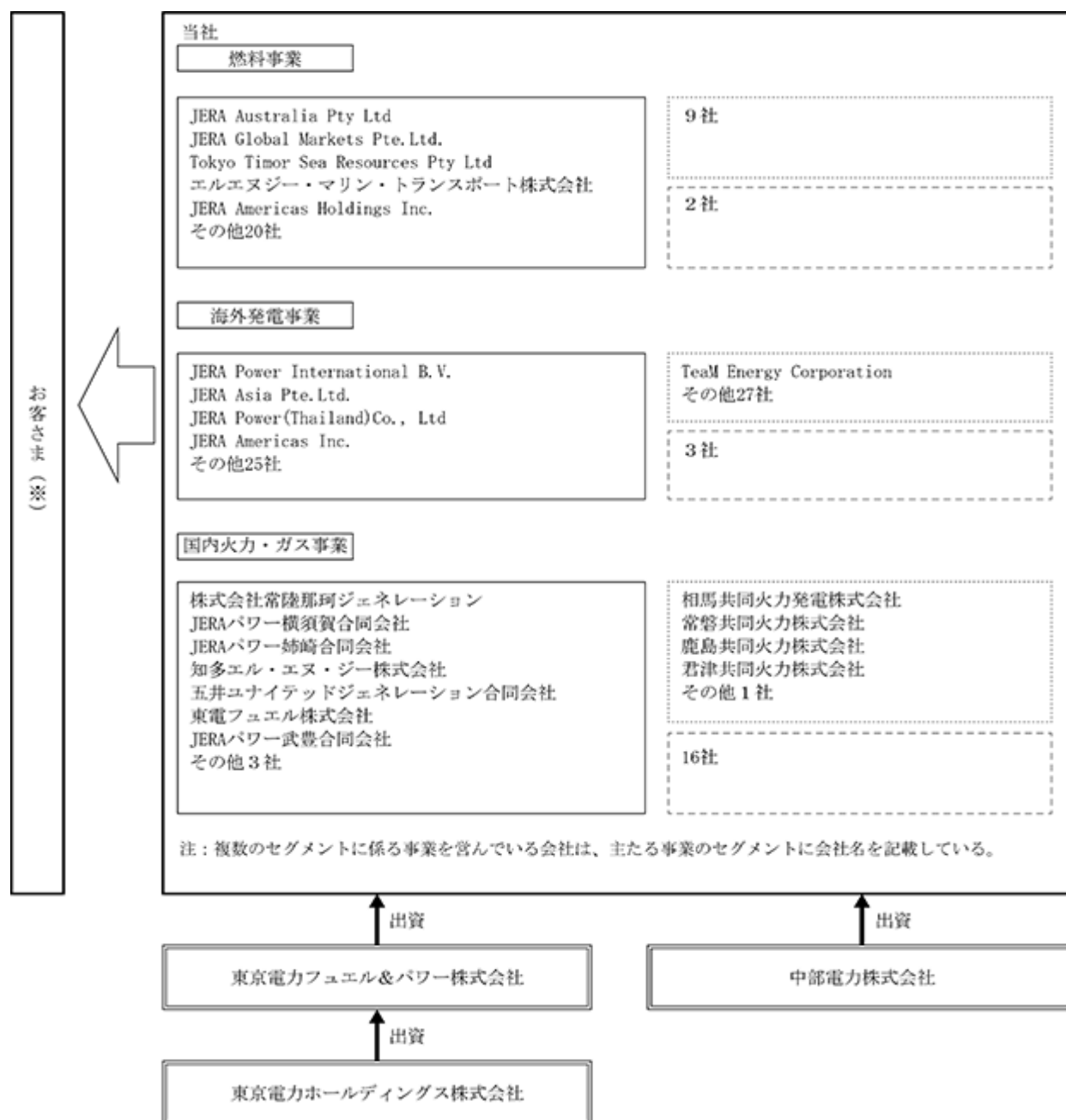
「燃料事業」...燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業

「海外発電事業」...海外の発電事業等への投資

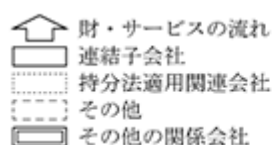
「国内火力・ガス事業」...国内における電力・ガスの販売など

当社及び関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。

[事業系統図]



※お客さまの中には、東京電力エナジーパートナー株式会社および中部電力ミライズ株式会社が含まれる。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

2021年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
JERA Power International B.V.	オランダ アムステルダム	2,620 百万米ドル	海外発電事業等への出資・融資及び保証等	100.0%	-
JERA Australia Pty Ltd	オーストラリア パース	846 百万米ドル	豪州における燃料事業の統括	100.0%	-
JERA Global Markets Pte. Ltd.	シンガポール	581 百万米ドル	燃料トレーディング事業及びこれに付帯する事業	66.7% (66.7%)	燃料の購入・販売
Tokyo Timor Sea Resources Pty Ltd	オーストラリア パース	131 百万米ドル	豪州・東チモール共同石油開発海域内におけるガス田開発事業への投資	66.7% (66.7%)	-
株式会社常陸那珂ジェネレーション	茨城県那珂郡東海村	6,000	火力発電所の発電及びこれに付帯する事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等、資金の貸付、土地の貸付、発生電力の購入
エルエヌジー・マリン・トランスポート株式会社	東京都千代田区	460	液化天然ガスの海上運送事業及びその代理業	70.0%	当社が購入する液化天然ガスの輸送
JERA Asia Pte. Ltd.	シンガポール	3 百万米ドル	アジア地域における電力・ガス関連プロジェクトの開発事業	100.0%	-
JERAパワー横須賀合同会社	神奈川県横須賀市	100	火力発電所の発電及びこれに付帯する事業	100.0% (100.0%)	資金の貸付、土地の貸付
JERAパワー姉崎合同会社	千葉県市原市	100	火力発電所の発電及びこれに付帯する事業	100.0% (100.0%)	資金の貸付、土地の貸付
知多エル・エヌ・ジー株式会社	愛知県知多市	100	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出しに関する業務	95.0%	液化天然ガスの受入等業務
五井ユナイテッドジェネレーション合同会社	千葉県市原市	60	火力発電所の発電及びこれに付帯する事業	66.7% (66.7%)	土地の貸付
JERA Power (Thailand) Co., Ltd	タイ バンコク	20 百万タイバーツ	タイにおける発電所の運転保守及びエンジニアリングサービス（上記事業への出資）	100.0% (100.0%)	-
東電フュエル株式会社	東京都江東区	40	石油製品の販売、火力発電用燃料設備の運転管理、発電所の防災業務等	100.0%	発電所の防災・警備業務
JERAパワー武豊合同会社	愛知県知多郡武豊町	30	火力発電所の発電及びこれに付帯する事業	100.0% (100.0%)	土地の貸付

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
JERA Americas Inc.	アメリカ デラウェア	0 百万米ドル	米州における発電事業・燃料事業の統括 (米国発電事業等への 出資・融資及び保証 等)	100.0% (100.0%)	-
JERA Americas Holdings Inc.	アメリカ デラウェア	0 百万米ドル	米州における発電事業・燃料事業の統括	100.0%	-
その他48社					

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2. の5社は特定子会社に該当する。なお、その他48社のうち、特定子会社に該当する先は、JERA Trading International Pte. Ltd.、JERA Ichthys Pty Ltd、JERA Gorgon Pty Ltd、Tokyo Electric Power Company International B.V.、JERA Power Management Asia B.V.、Reliance Bangladesh LNG & Power Ltd.、Chubu Electric Power Integra Pty Ltd、JERA Darwin Investment Pty Ltd、JERA Darwin LNG Pty Ltd、Cygnus LNG Shipping Limited、JERA Storage Investment B.V.、Pacific LNG Shipping Limited、Pacific Eurus Shipping Limited、Tokyo Timor Sea Resources Inc.、JERA Global Markets Netherlands B.V.、JERA Global Markets North America, LLC、JERA Global Markets UK Ltdである。

(2) 持分法適用関連会社

2021年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合	関係内容
相馬共同火力発電株式会社	福島県 相馬市	112,800	火力発電所の運転・保守及び電力の販売	50.0%	役員の兼任等
常磐共同火力株式会社	東京都 千代田区	56,000	火力発電所の運転・保守及び電力の販売	49.1%	-
鹿島共同火力株式会社	茨城県 鹿嶋市	22,000	火力発電所の運転・保守及び電力の販売	50.0%	-
君津共同火力株式会社	千葉県 君津市	8,500	火力発電所の運転・保守及び電力の販売	50.0%	-
TeaM Energy Corporation	フィリピン マニラ	12 百万米ドル	フィリピンでの発電事業	50.0% (50.0%)	-
その他37社					

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(3) その他の関係会社

2021年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合	関係内容
東京電力フュエル&パワー株式会社	東京都 千代田区	30,000	燃料・火力発電事業を営む関連会社の事業活動管理	50.0%	役員の兼任等
中部電力株式会社*	愛知県 名古屋市東区	430,777	電気事業	50.0%	保証債務 役員の兼任等
東京電力ホールディングス株式会社*	東京都 千代田区	1,400,975	電気事業	50.0% (50.0%)	保証債務 役員の兼任等

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数である。

2. *：有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
燃料事業	343
海外発電事業	235
国内火力・ガス事業	3,740
その他	589
合計	4,907

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数である。

2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,847	44.6	23.5	8,142

セグメントの名称	従業員数(人)
燃料事業	29
海外発電事業	64
国内火力・ガス事業	3,165
その他	589
合計	3,847

(注) 1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数である。

2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

3. 平均勤続年数の算定にあたり、東京電力ホールディングス株式会社及び各基幹事業会社並びに中部電力株式会社からの出向者の勤続年数は、出向元の勤続年数を通算している。

4. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めている。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円滑であり、特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2021年6月30日）現在において判断したものであり、その達成を保証するものではない。

(1) 会社経営の基本方針〔会社のミッション〕

2019年4月の既存火力発電事業の統合により、燃料上流・調達・輸送から発電、電力・ガスの卸販売にいたる一連のバリューチェーンが当社に一元化された。それに伴い当社は以下のミッション及びビジョンを掲げている。



2019年4月2日 当社プレス資料「既存火力発電事業等の統合を反映した事業計画等について」より抜粋

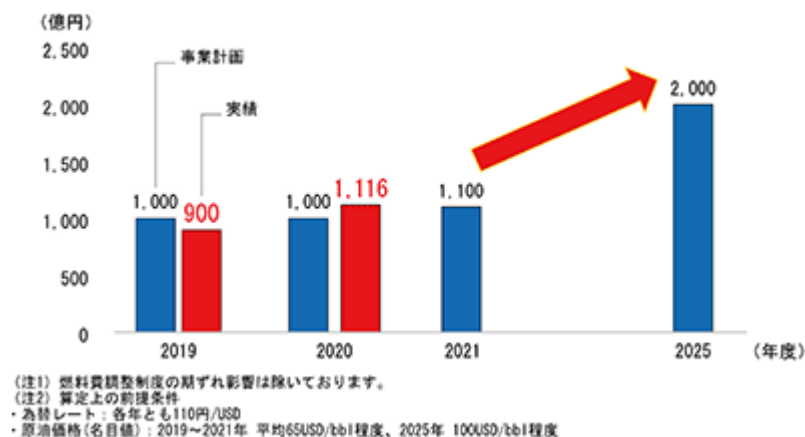
当社は、「世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供する」というミッション（果たすべき使命）と「クリーン・エネルギー経済へと導く LNGと再生可能エネルギーにおけるグローバルリーダー」というビジョン（将来の在りたい姿）の下で、国内外のエネルギーに関係する諸問題の解決に積極的に取り組むことで、企業価値を持続的に高めていく。

(2) 目標とする経営指標

上記ミッション、ビジョンを達成する為に6つの施策を実行する。具体的には、既存発電所のリプレースを通じた国内電源ポートフォリオの強化、LNGの供給と発電を一体で提供するGas to Power事業（LNG商流拡大）、LNGの弾力的な供給ソース確保、トレーディング事業範囲・機会の拡大、全保有火力発電所にJERA式O&Mを導入し機動性・俊敏性（アジリティ）とオペレーション効率の向上を実現、大規模な再生可能エネルギー（洋上風力）開発である。LNGについて、国内最大の発電規模に加え高効率化リプレースと海外発電の拡大により燃料調達規模を維持拡大し、また、世界最大規模のLNGの調達力を梃子にトレーディング拡大や上流事業参画に繋げることで、バリューチェーン全体での収益性向上を目指す。また、再エネについては既存事業で培った大規模事業開発能力を活用し、特に洋上風力を中心に開発を進め、今後の事業ポートフォリオにおける主要事業の一つに成長させる。2019年4月2日の当社プレス資料「既存火力発電事業等の統合を反映した事業計画等について」においては、これから6つの施策を実行することで、2021年度における連結純利益1,100億円を2025年度においては2,000億円以上を目指すこととしている。

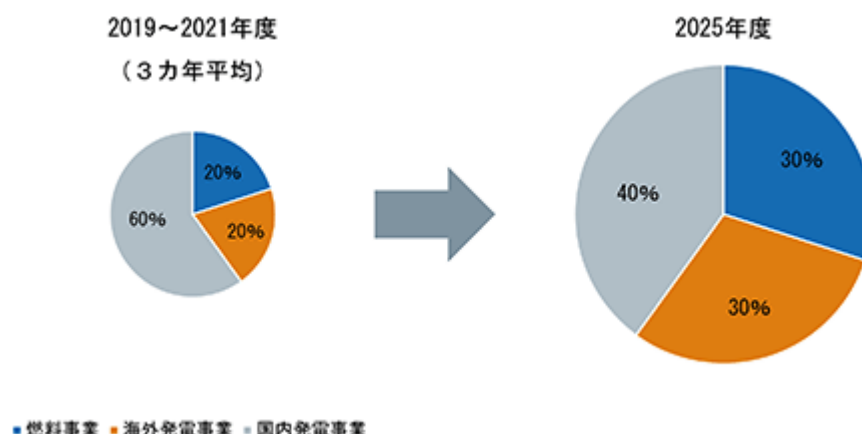
「期ずれ」による影響額を除いた数値を記載している。「期ずれ」とは、燃料価格の変動が販売価格に反映されるまでの差分である。

<連結純利益額>



2019年4月2日 当社プレス資料「既存火力発電事業等の統合を反映した事業計画等について」より抜粋、一部改訂

<利益の構成イメージ>



2019年4月2日 当社プレス資料「既存火力発電事業等の統合を反映した事業計画等について」より抜粋

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題等

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスによる景気及び社会への影響、脱炭素をめぐる世界的な動きの顕在化、日本の電力・ガス市場の成熟と新規市場の創設など、大きく変化している。

短期的には、2020年初頭に発生し、長期化が懸念される新型コロナウイルスの影響への対応が経営課題である。当社は、国内火力発電所の約半分の容量を保有するとともに、世界最大規模のLNGを調達し、グローバルに事業展開するエネルギー業界を代表する企業として、新型コロナウイルスの世界的な流行下においても、エネルギーの安定供給を維持し、社会に貢献することを責務と認識している。そのために、従業員とその家族の安全と健康を守る事を第一に、職場における感染対策を徹底するとともに、状況の進展に応じて、不要不急の業務を縮小・休止し、当社事業の継続に真に必要な業務に資源を集中させることを基本的な考え方として対処していく。

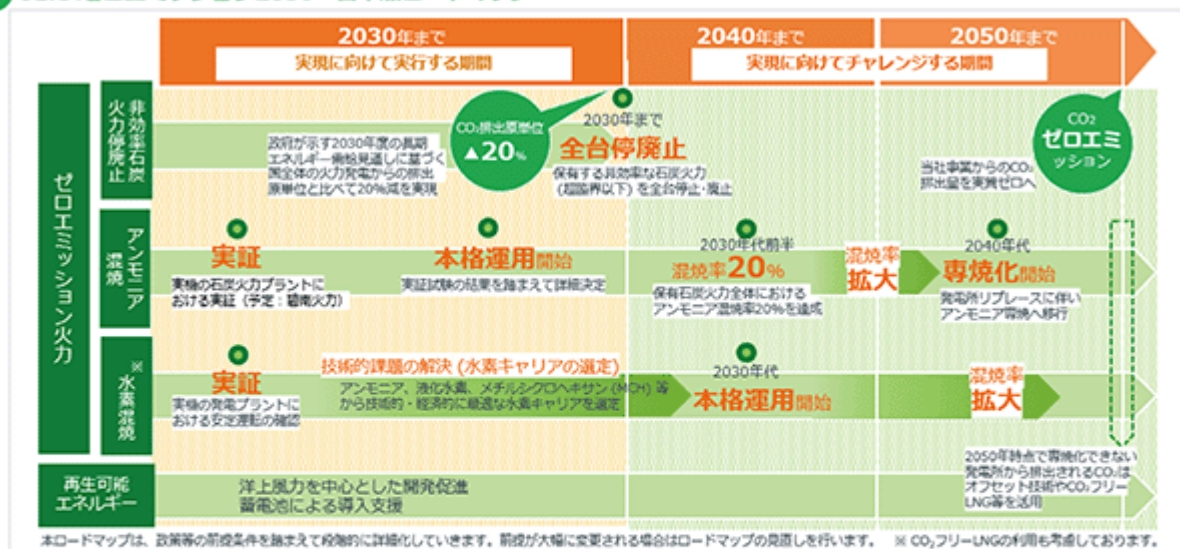
中長期的には、脱炭素をめぐる世界的な動きが顕在化していることが挙げられる。アジアを中心としてエネルギー需要が増大している一方で、再エネ・ガスシフトに加えて脱石炭の動きが活発となっている。これに対し当社は、2019年4月に制定した「環境目標」を基に、これまでもCO₂排出量の削減に取り組んできたが、国内最大の発電事業者として、脱炭素社会の実現を積極的にリードしていく立場にあることから、これまでの取り組みを一層加速させるとともに、長期的に目指す姿を明確にすべく、2020年10月に「JERAゼロエミッション2050」を策定し、2050年時点で国内外の当社事業から排出されるCO₂の実質ゼロに挑戦する。そして、「JERAゼロエミッション2050」の実現に向けて、次の3つのアプローチを取る。

- ・再生可能エネルギーとゼロエミッション火力の相互補完
- ・国・地域に最適なロードマップの策定
- ・スマート・トランジションの採用

「JERAゼロエミッション2050」の達成には、現在の技術ではクリアすべき課題がまだ多くあるが、当社は、これまでに参画してきた燃料上流から発電に至るバリューチェーンの強みを活かし、自ら主体的に脱炭素技術の開発に取り組むとともに、経済合理性を確保すべく努力を重ねていくことで、実現に向けて取り組む。また、関係機関・団体やステークホルダーとも協力しながら、様々な課題解決に取り組むことで、エネルギー業界における脱炭素化を牽引していく。

< JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ >

JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ



JERA環境コミット2030

JERAはCO₂排出量の削減に積極的に取り組みます。国内事業においては、2030年度までに次の点を達成します。

- > 石炭火力については、非効率な発電所(超臨界以下)全廃を推進します。また、高効率な発電所(超々臨界)へのアンモニアの混焼実証を進めます。
- > 洋上風力を中心とした再生可能エネルギー開発を促進します。また、LNG火力発電のさらなる高効率化にも努めます。
- > 政府が示す2030年度の長期エネルギー供給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて20%減を実現します。

「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」、「JERA環境コミット2030」は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策との整合性を前提としています。当社は、自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に向けて主体的に取り組んでまいります。

2020年10月13日 当社プレス資料「2050年におけるゼロエミッションへの挑戦について」より抜粋

また、日本国内では電力・ガス市場の成熟と新規市場の創設が進んでいる。具体的には、規制緩和による完全自由化(電力市場:2016年4月小売自由化,2020年4月送配電法的分離、ガス市場:2017年4月小売自由化,2022年4月導管法的分離)が進み、加えて電力システム改革の一環で新規市場が次々開設(2020年~ベースロード市場,2021年~需給調整市場,2024年~容量市場)されることで、より競争が激化し利益を圧縮する一方、トレーディング等の新たな事業機会が創出されている。更に、環境政策(再エネシフト、脱炭素)や原子力政策の動向により、従来とは異なる新しい電源構成がエネルギー基本計画等で示されている。特に、太陽光の大量導入は系統に大きな負担を強いる事となり、その対応が国の審議会等で議論をされているところである。これらの事業環境の変化に対し当社は、国内発電の高効率化リプレースを通じた電源ポートフォリオの強化や、世界最大級の燃料調達規模を根拠にしたトレーディング力の増強や上流事業参画によるバリューチェーン全体での収益性を向上させる。また、再エネの導入に伴って発生する変動をカバーし需給バランスを取るべく、火力発電所のO&Mをデジタル技術によって変革し、当社独自の高度なO&Mを追求していく、「デジタル発電所」ビジョンを2020年10月に策定した。発電所のすべての設備と働く人のデータをつなぎ、リアルタイムで可視化・活用する「デジタル化」と、常に磨きこみを深化させているO&Mの「Kaizen力」、さらにこれまで培ってきた「技術力」を掛け合わせ、新たな価値を創造していくことで、発電設備のコスト競争力と市場対応力を向上させる取り組みを進めている。再エネについては既存事業で培った大規模事業開発能力を活用して特に洋上風力を中心に開発を進め、今後の事業ポートフォリオにおける主要事業の一つに成長させることを目指している。

2 【事業等のリスク】

当社グループの業績や財政状況などに関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性がある。

(1) 事業統合に係るリスク

当社は、東京電力株式会社（当時）及び中部電力株式会社の燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体に係る包括的アライアンスを実施する会社として、2015年4月に設立された。その後、2015年10月には両社の燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業、2016年7月には両社の既存燃料事業（上流・調達）及び既存海外発電・エネルギーインフラ事業の承継を完了し、2019年4月には燃料受入・貯蔵・送ガス事業、既存火力発電事業等の承継を完了した。

しかしながら、統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されない場合には、当社グループの事業計画や業務運営、業績、財政状態は影響を受ける可能性がある。

これに対して、当社は、これら一連のパリューチェーンにおける統合効果を活用し、国際エネルギー市場で競合他社と互角に戦うことができるグローバルなエネルギー企業体へと成長することで、さらなる企業価値の向上を目指す。

(2) その他の関係会社との関係に係るリスク

東京電力フュエル＆パワー株式会社及び中部電力株式会社との資本関係

東京電力フュエル＆パワー株式会社と中部電力株式会社は、有価証券報告書提出日現在において、それぞれ当社発行済株式の50%を所有する株主であり、両株主は、2017年6月8日に締結した合併契約書において、当社グループの事業活動を制約しない措置の詳細ルールについて合意している。

しかしながら、想定外の事態が生じた際に、その対応方針を巡って両株主が合意に至らない場合には、当社グループの事業計画や業務運営、業績、財政状態は影響を受ける可能性がある。

東京電力ホールディングス株式会社、中部電力株式会社及びそのグループ会社との取引

当社グループは東京電力ホールディングス株式会社のグループ会社である東京電力エナジーパートナー株式会社及び中部電力株式会社のグループ会社である中部電力ミライズ株式会社（2020年4月1日付で中部電力株式会社の権利義務及び電力供給等の契約上の地位を中部電力ミライズ株式会社が承継）への電力供給等の取引を行っている。取引条件については、市場実勢等を参考に、案件ごとに交渉の上で決定している。

第6期連結会計年度における当社グループと東京電力エナジーパートナー株式会社、及び中部電力ミライズ株式会社との間の主たる取引は下表のとおりである。

第6期連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

取引先	取引内容	金額（百万円）
東京電力エナジーパートナー株式会社	電力供給等	1,413,921
中部電力ミライズ株式会社	電力供給等	743,913

当該各社との契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

(3) 外部環境に係るリスク

経済状況及び天候状況

販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、これらの状況によって当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

とりわけ、前連結会計年度後半に発生した新型コロナウイルスの影響により、LNG価格の下落、電力需要の低迷等の影響が世界的に発生しており、当社の燃料上流・輸送事業、国内発電事業等で一部影響がみられている。今後、新型コロナウイルスの影響期間、影響範囲の拡大等の状況によっては、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

燃料価格の変動等

LNG、石炭、原油などの燃料費は、市場価格及び為替相場の変動により影響を受ける可能性があるが、主要な販売先との間で燃料調達に係る市況の変動を適宜反映することとしているため、当社グループの業績や財政状態への影響は限定的である。

しかしながら、急激な市況の変動等があった場合、これに伴う燃料費の変動分を料金に反映させるまでにタイムラグ（「期ずれ」）があるため、一時的に当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。また、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや輸送上のトラブル、政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合には、燃料費の増減等により、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、2021年3月末時点で1兆6,132億円であり、総資産の39%に相当する。当社グループは今後、国内外での新たな事業への投資や既存の債務の償還等のための資金調達を必要とする見通しであるが、金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために調達金利が変動した場合、支払利息が増減するため、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高のほとんどは長期借入金で占められており、その大部分は固定金利で調達しているため、当社グループの業績や財政状態への影響は限定的である。

競争環境の変化

エネルギー事業を取り巻く環境は、人口動態の変化や省エネの進展等を背景に需要が伸び悩む中、電力・ガスの小売全面自由化に続き、2020年4月には送配電事業の法的分離が実施されたほか、さらなる競争活性化等に向けた市場・ルールが段階的に整備されるなど、制度面での枠組みが急激に変化しつつある。また、電力業界においては今後、稼働停止中の原子力発電所の再稼働や、再生可能エネルギーの導入等が進展した場合、需給構造が大きく変化する可能性がある。

当社グループは、柔軟性・経済性・安定性に優れた燃料調達を実現することなどにより競争力を強化し、販売先と適切な料金協議を行うとともに、販売先のさらなる多様化にも努めていくが、競争環境の変化により発電コストに見合った収益を確保できない場合、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

脱炭素社会への適応

当社グループは、国内火力発電業界のリーダーとしてエネルギー基本計画に代表されるエネルギー・環境政策を尊重すると共に、再生可能エネルギーの開発も積極的に推進するなど、持続可能な環境・社会・経済の実現を目指してCO₂排出量削減に向けた取り組みを進めていく。

具体的には、上述の日本版ロードマップの詳細化とともに、他の国や地域に最適なロードマップを展開していくことで、事業機会の創出へ繋げていく。

しかしながら、今後、地球温暖化対策に関する新たな法的規制等が導入され、事業計画や業務運営の大幅な変更等が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

為替の変動

当社の海外事業への投資については、円高が進行すると在外子会社等の換算価額を通じて自己資本が減少するリスクがある。今後、海外事業への投資が大きく増加していく場合、当社連結ベースの財政状態は影響を受ける可能性がある。

(4) 事業活動に係るリスク

発電事業

当社グループは、新たな事業領域での収益拡大・既存事業とのシナジー創出を目指して、国内外での新たな取り組みを進めている。具体的には、国内においては、既存火力発電所のリプレースを4地点において進めているほか、承継した既存火力発電事業でのシナジー創出を目指し、O&Mコストの削減や効率運営等に取り組んでいる。海外においては、I P P（独立系発電事業者）プロジェクトへの取り組みを進めているが、I P Pプロジェクトの大半は安定的な収益が見込める長期電力販売契約を締結している。また、風力・太陽光等の再生可能エネルギーを利用した発電事業を国内外において進めている。

しかしながら、これらの事業は、需要や市場環境の変化、規制の変更等の予期せぬ事態の発生により、当社グループが期待したほどの収益を生まない可能性がある。また、これらの事業の中には第三者との合弁形態で運営されているものがあり、事業環境の変化に伴う合弁形態の見直しや、当社グループが少数株主であるために重要な経営判断に関与できない事態等が生じた場合、合弁事業の結果が、必ずしも当社グループの業績に有益な貢献をもたらさない可能性がある。さらに、事業計画の変更、事業・発電所建設の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生、追加資金拠出等が発生する可能性がある。

海外での事業については、為替リスクに加えて当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在し、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

燃料事業

当社グループは、世界最大級の調達規模を梃子に燃料調達・上流の最適ポートフォリオを形成し、事業環境の変化に強い調達・事業開発体制を構築するとともに、自社輸送船団の活用と海外燃料市場を活用したトレーディング事業の拡大により最適な燃料運用・販売を追求し、市場の流動性向上に貢献することを目指している。

これらの燃料バリューチェーンに係る事業は燃料消費に裏打ちされたものであり、事業上のリスクは限定的と考えられるが、商品価格の変動リスクや、取引先の信用リスク（カウンターパーティーリスク）が発生する場合があります。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

自然災害や不測の事故等

自然災害、人為的なミス、テロ、又はその他の不測の事態により、当社グループの発電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、また、戦争や暴動により燃料供給の中断があった場合、当社グループの業務運営に支障を来す可能性がある。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施している。しかしながら、事故等のために当社グループの発電設備が操業を停止した場合には、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

(5) その他のリスク

コンプライアンス

当社グループは、企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めているが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループの社会的信用が低下し、業務運営や業績、財政状態は影響を受ける可能性がある。

情報管理

当社グループは、お客様情報をはじめ、業務上の重要な情報を保有している。社内規定の整備や、従業員教育等を通じ情報の厳正な管理に留意しているが、これらの情報の漏えい等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用が発生するほか、当社グループの社会的信用が低下し、業務運営や業績、財政状態は影響を受ける可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は以下のとおりである。

財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ555億円増加し4兆908億円となった。これは、国内火力リプレースによる有形固定資産が増加したことなどによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,052億円減少し2兆3,287億円となった。これは、未払法人税などが減少したことなどによるものである。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,608億円増加し1兆7,621億円となった。

この結果、自己資本比率は、41.2%となった。

経営成績

売上高は、資源価格の低下に伴い収入単価が減少したことに加え、販売電力量が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ5,498億円減少し2兆7,301億円となった。経常利益は、新型コロナウイルス感染拡大による収支悪化影響などはあったものの、フリーポートLNGプロジェクト運転開始通年化の影響や燃料トレーディング事業好調による子会社利益の増加などにより、前連結会計年度に比べ697億円増加し2,441億円となった。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ106億円減少し1,578億円となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,592億円増加し、5,616億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローによる資金の収入は、前連結会計年度に比べ2,108億円減少し3,408億円となった。これは、税金支払が前連結会計年度と比較して多額であったことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローによる資金の支出は、前連結会計年度に比べ387億円減少し2,720億円となった。これは、投資有価証券の取得への支出が減少したことなどによるものである。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,720億円減少し687億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローによる資金の収入は、前連結会計年度に比べ5,415億円増加し895億円となった。これは、社債の発行及び前連結会計年度に借入金の返済が多額であったことなどによるものである。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、主に国内火力・ガス事業が、連結会社の売上高の大半を占めているため、生産、受注及び販売の実績については、上記国内火力・ガス事業について記載している。

国内火力・ガス事業における発電実績、販売実績並びに主要燃料の受払状況については以下のとおりである。

イ：発電実績

(国内火力・ガス事業における発電実績)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
発電電力量(百万kWh)	265,308	244,632

ロ：販売実績

(国内火力・ガス事業における販売実績)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売電力量(百万kWh)	265,711	246,616
販売額(百万円)	2,920,908	2,373,409

(注)上記販売額には、消費税等は含まれていない。

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	販売額 (百万円)	割合 (%)	販売額 (百万円)	割合 (%)
東京電力エナジーパートナー株式会社	1,802,977	55.0	1,413,921	51.8
中部電力株式会社	954,801	29.1	-	-
中部電力ミライズ株式会社	-	-	743,913	27.2

(注)総販売実績に対する割合が10%未満の場合は、当該連結会計年度の記載を省略し、「-」表示している。

ハ：主要燃料の受払状況

種別	期首残高	受入量	前期比(%)	払出量	前期比(%)	期末残高
石炭(t)	1,263,428	15,701,802	90.6%	15,808,273	91.8%	1,156,957
重油(kL)	232,702	20,093	7.4%	202,735	70.5%	50,060
原油(kL)	76,759	-	-	63,024	69.9%	13,735
LNG(t)	1,193,878	31,268,654	97.8%	30,872,318	96.2%	1,590,214

(2) 経営者の視点による当該経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において判断したものである。

経営成績等

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による世界規模での影響が長期化する中でも、2020年5月の緊急事態宣言の解除後は経済活動も緩やかに回復していた。しかし、2020年11月頃より感染が再拡大し、その後も一進一退の不透明な状況が続いている。また、2020年末から年始にかけて数年に一度の強い寒波の断続的な流入により、電力需給のひっ迫が発生した。

このような中、当社は、2020年4月、発電所における新型コロナウイルス対策として、運転員以外の制御室への立ち入り禁止等の感染予防・拡大防止策や運転経験者による代替班の体制整備等の事業継続策を策定し、電力の安定供給に努めた。また、2020年末から翌年1月における電力需給のひっ迫に対しては、少しでも供給力を提供すべく、2020年10月以降、11月から2021年2月に入着するスポットLNGを約300万トンと、過去に例のない規模で確保するなど、最大限の追加調達の実施及び在庫の最適化等を行い、全国の電力需給の安定化に貢献した。

また、世界的な脱炭素の流れの中、当社は、2019年4月に制定した「環境目標」を基に、これまでもCO₂排出量の削減に取り組み、国内最大の発電事業者として、脱炭素社会の実現を積極的にリードしていく立場にあることから、これまでの取り組みを一層加速させるとともに、長期的に目指す姿を明確にすべく、2020年10月に「JERAゼロエミッション2050」を策定した。そして、国内事業において「JERAゼロエミッション2050」を実現していくためのロードマップを策定するとともに、2030年時点での新たな環境目標も制定した。

さらに、2020年10月に火力発電所のO&Mをデジタル技術によって変革する「デジタル発電所」ビジョンを策定し、発電所のすべての設備と働く人のデータをつなぎ、リアルタイムで可視化・活用する「デジタル化」と、常に磨きこみを深化させているO&Mの「Kaizen力」、さらにこれまで培ってきた「技術力」を掛け合わせ、新たな価値を創造していくことで、発電設備のコスト競争力と市場対応力を向上させる取り組みを進めている。

[燃料事業]

燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業を行っており、フリーポートLNGプロジェクト運転開始通年化の影響や燃料トレーディング事業好調による子会社利益の増加などから、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ229億円増加し480億円となった。

[海外発電事業]

海外の発電事業等への投資を行っており、前連結会計年度に計上した海外発電案件売却益の反動影響や市況悪化等による海外発電案件の減損などから、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ437億円減少し76億円の損失となった。

[国内火力・ガス事業]

国内における電力・ガスの販売などを行っており、新型コロナウイルス感染拡大による収支悪化影響はあったものの、前連結会計年度に計上したLNG売却関連損の反動影響などから、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ170億円増加し1,528億円となった。

キャッシュ・フローの現状の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る状況

イ．キャッシュ・フロー等

(a) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

(b) 有利子負債

当連結会計年度末での有利子負債残高は、1兆6,132億円（うち、社債400億円、長期借入金1兆5,665億円、短期借入金67億円）となり、前連結会計年度より1,073億円増加した。

ロ．財務政策

当社グループの主要な資金需要は、中長期的な成長に必要な設備投資及び投融資向けの資金である。これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、金融機関からの借入や社債発行による資金調達等にて対応していく方針である。

なお、短期運転資金は、主に短期借入金や短期社債により対応していく方針である。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的指標等

当連結会計年度における連結純利益額は、1,100億円程度（「期ずれ」額除き）となり、2019年4月に公表した収支水準1,000億円を上回るものとなった。

また、統合によるシナジー効果は、国内火力におけるコスト競争力の強化並びに新たな収益源創出により、450億円程度となり、2019年4月に公表した目標である統合後5年以内に1,000億円以上/年のシナジー効果を創出することに向け順調に進んでいる。

「期ずれ」とは、燃料価格の変動が販売価格に反映されるまでの差分である。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いているが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性がある。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載している。

4 【経営上の重要な契約等】

電力受給契約及びガス供給契約

当社は、主要な販売先である東京電力エナジーパートナー株式会社（東京電力ホールディングス株式会社の100%子会社で、東京電力フュエル＆パワー株式会社の兄弟会社）及び中部電力ミライズ株式会社（中部電力株式会社の100%子会社）との間で、電力受給契約・ガス供給契約を締結している。契約開始は2019年4月1日となっている。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、火力発電設備の安定的な運転・保守に資する技術研究開発、次世代型火力発電技術に関する技術研究開発等を中心に効率的に研究を実施している。具体例として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業である「アンモニア混焼火力発電技術の先導研究」に関する研究を実施している。アンモニアは、火力発電の燃料として直接利用が可能であり、燃焼時にCO₂を排出しない燃料として、温室効果ガスの排出量削減に大きな利点があると期待されている。本事業は火力発電所におけるアンモニア混焼に向けた設備や経済性の検討を行うとともに、アンモニアの製造・輸送を含めた適用可能性評価を行うことを目的とした事業であるが、発電所で実際に混焼を実施した時の実機への影響等について検討を実施している。

研究開発は上記課題に対し実施しており、研究開発費は総額で1,142百万円である。なお、セグメント毎の研究開発費の内訳は、国内火力・ガス事業が132百万円（その他が1,009百万円）である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、主に国内火力・ガス事業において、効率化に努めつつ、電力の長期安定供給を図ることを基本方針として取り組むこととしている。当社グループの当連結会計年度における設備投資額は、グループ全体で225,997百万円となった。セグメント別には、燃料事業が1,679百万円、海外発電事業が8,413百万円及び、国内火力・ガス事業が214,553百万円(その他が1,351百万円)となっている。

2 【主要な設備の状況】

提出会社及び国内子会社の主要な設備の状況については、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

区分	セグメントの名称	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
汽力発電設備	国内火力・ガス事業	発電所数 22カ所 最大出力合計 65,476kW	322,601 (18,362)	75,790	1,043,955	1,442,346	2,056

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、従業員数には建設工事専従者37人は含まない。

2. 土地の()内数字は面積(単位千㎡)を示し、借地279千㎡を除いたものである。

主要発電設備

汽力発電設備

2021年3月31日現在

発電所名	セグメントの名称	所在地	出力(千kW)	土地面積(千㎡)
大井	国内火力・ガス事業	東京都品川区	1,050	188
品川	国内火力・ガス事業	東京都品川区	1,140	104
川崎	国内火力・ガス事業	神奈川県川崎市川崎区	3,420	279
横浜	国内火力・ガス事業	神奈川県横浜市鶴見区	3,541	448
南横浜	国内火力・ガス事業	神奈川県横浜市磯子区	1,150	167
東扇島	国内火力・ガス事業	神奈川県川崎市川崎区	2,000	501
千葉	国内火力・ガス事業	千葉県千葉市中央区	4,380	1,017
姉崎	国内火力・ガス事業	千葉県市原市	3,600	929
袖ヶ浦	国内火力・ガス事業	千葉県袖ヶ浦市	3,600	1,268
富津	国内火力・ガス事業	千葉県富津市	5,160	1,357
鹿島	国内火力・ガス事業	茨城県神栖市	5,660	996
常陸那珂	国内火力・ガス事業	茨城県那珂郡東海村	2,000	1,406
広野	国内火力・ガス事業	福島県双葉郡広野町	4,400	1,338
新名古屋	国内火力・ガス事業	愛知県名古屋市港区	3,058	329
四日市	国内火力・ガス事業	三重県四日市市	585	259
知多	国内火力・ガス事業	愛知県知多市	3,966	571
西名古屋	国内火力・ガス事業	愛知県海部郡飛島村	2,376	377
渥美	国内火力・ガス事業	愛知県田原市	1,400	1,079
知多第二	国内火力・ガス事業	愛知県知多市	1,708	184

発電所名	セグメントの名称	所在地	出力(千kW)	土地面積(千㎡)
川越	国内火力・ガス事業	三重県三重郡川越町	4,802	1,235
碧南	国内火力・ガス事業	愛知県碧南市	4,100	1,600
上越	国内火力・ガス事業	新潟県上越市	2,380	463

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
株式会社常陸那珂ジェネレーション	国内火力・ガス事業	発電所数 1カ所 最大出力合計 650kW	-	9,092	100,085	109,178	9

主要発電設備

2021年3月31日現在

発電所名	セグメントの名称	所在地	出力(千kW)	土地面積(千㎡)
常陸那珂共同	国内火力・ガス事業	茨城県那珂郡東海村	650	(108)

(注) 常陸那珂共同発電所の土地面積の()内数字は、当社の常陸那珂発電所構内の面積を再掲で示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

連結ベースの2022年3月期の設備投資計画は、グループ全体で379,407百万円である。設備投資計画については、電力の安定供給の確保を大前提とした上で、中長期にわたる徹底的な経営合理化の観点から設備投資額を抑制するよう努めていく。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はない。

主要な設備計画

火力

2021年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
JERAパワー横須賀合同会社	国内火力・ガス事業	横須賀1,2号	650×2	2019年8月	2023年6月, 2024年2月
JERAパワー姉崎合同会社	国内火力・ガス事業	姉崎新1,2,3号	646.9×3	2020年2月	2023年2月・4月・8月
五井ユナイテッドジェネレーション合同会社	国内火力・ガス事業	五井1,2,3号	780×3	2021年4月	2024年8月・11月, 2025年3月
JERAパワー武豊合同会社	国内火力・ガス事業	武豊5号	1,070	2018年4月	2022年5月

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
A 種種類株式	2
B 種種類株式	2
計	50,000,000

(注) 当社の各種類株式の発行可能種類株式総数の合計は50,000,004株であるが、上記の「計」の欄では、当社定款に定める発行可能株式総数50,000,000株を記載している。なお、当社が、実際に発行できる株式の総数は、発行可能株式総数の範囲内である。また、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数の一致については、会社法上要求されていない。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年 6 月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	非上場	(注) 1、2
計	20,000,000	20,000,000	—	—

(注) 1 . 当社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する旨定款に定めている。
2 . 当社は、単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

株式会社 J E R A 第 1 回新株予約権（2015年9月11日臨時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 (2021年3月31日)
新株予約権の数	2 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	A 種種類株式 2 株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる A 種種類株式 1 株当たりの払込金額を 1 円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2015年10月 1 日から2025年 9 月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数を乗じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者（以下、「本新株予約権者」という。）が、(1)権利行使時において当社の発行済普通株式（当社が保有する自己株式を除く。）の50%に相当する株式の株主であること、及び(2)新株予約権の割当て以降に破産手続、会社更生手続等の法的な倒産手続の開始決定を受けたことが無いものであることを要する。 その他の条件については、当社と本新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の株主総会の承認を得なければならない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在において、記載すべき内容が、当事業年度の末日における内容から変更がないため、報告書提出日の属する月の前月末現在における記載を省略している。

2. A 種種類株式の内容は以下のとおり。

(1) 剰余金の配当

当社は、A 種種類株式を有する株主（以下「A 種種類株主」という。）又は A 種種類株式の登録株式質権者（以下「A 種種類登録株式質権者」という。）に対しては、剰余金の配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産の分配をするときは、A 種種類株主又は A 種種類登録株式質権者に対し、普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者に先立ち、A 種種類株式 1 株につき 1 円を支払う。A 種種類株主又は A 種種類登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 種類株主総会の決議事項

当社が会社法第322条第 1 項各号に掲げる行為をする場合においては、A 種種類株主を構成員とする種類株主総会及び普通株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。ただし、会社法第322条第 1 項第 1 号に規定する定款の変更（単元株式数についてのものを除く。）を行う場合は、この限りではない。

(4) 株式の併合

当社は、A 種種類株式について株式の分割又は併合を行わない。当社は、A 種種類株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

(5) 新株予約権を対価とする取得請求権

A 種種類株主は、当社に対し、いつでも、A 種種類株式 1 株当たり当社の新株予約権 1 個の交付と引き換えに、A 種種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。

(6) A 種種類株式の譲渡制限

A 種種類株式の取得に係る株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の 3 分の 2 以上をもって行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年7月1日 (注) 1	904,000	10,000,000	-	5,000	-	1,250
2019年4月1日 (注) 2	10,000,000	20,000,000	-	5,000	-	1,250

(注) 1. 東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社との2016年7月1日付吸収分割に伴う新株発行によるものである。

2. 東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社との2019年4月1日付吸収分割に伴う新株発行によるものである。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	2	-	-	-	2	-
所有株式数 (株)	-	-	-	20,000,000	-	-	-	20,000,000	-
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
東京電力フュエル&パワー株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	10,000,000	50.00
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1番地	10,000,000	50.00
計	-	20,000,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000,000	20,000,000	「1(1) 発行済株式」の記載を参照
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	20,000,000	-

【自己株式等】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、事業計画の実現に必要な資金、借入金の返済資金並びに不測の事態及び国内外における競争力強化・成長に向けた投資機会に備えて事業会社として合理的に保有すべき資金を内部留保とし、原則として当該内部留保以外の資金を株主に還元することを基本方針としている。当該剰余金の配当は期末配当を基本とし、その決定機関は株主総会である。

第6期に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
2021年6月17日 定時株主総会決議	33,400百万円	1,670円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、国際エネルギー市場から信任される強固で健全な経営・財務体質を備え、自律的かつ独立した企業文化と公正・迅速な意思決定が可能となる経営体制を確保することをコーポレートガバナンスの基本理念としている。当社は、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の定めるところによりコーポレートガバナンス体制を適切に構築・実践するとともに、その充実・強化に継続的に取り組んでいる。

会社の機関の内容

当社は、当社事業に精通した当社出身の取締役及び豊富な知識・経験を有する社外取締役から構成される取締役会が経営の重要な意思決定及び業務執行の監督を行うとともに、独任制の機関である監査役が取締役の職務の執行状況等の監査を実施する監査役設置会社の体制を採用している。

イ．取締役会

取締役会は、適用法令及び当社定款並びに当社の定める規程に基づき、経営目標、事業戦略その他当社の経営上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行を監督している。

当社は、多様な領域でグローバルに事業を展開していくためには、事業環境に迅速かつ適切に対応すること及びその判断の客観性と健全性を確保することのできる取締役会の構成が必要であると考えており、当社出身の業務執行取締役、当社の株主出身の取締役に加えて、当社及び当社の株主出身以外の者を登用するなど、取締役会全体として知識、経験その他様々な要素における多様性を確保するように努めている。

ロ．監査役

監査役は、各々の経験及び見識を活かし、独任制の機関として、取締役の職務の執行等の監査を実施している。

監査役には、当社及び当社の株主出身以外の者を含むものとしている。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、この体制に掲げる内部統制システムを整備し、運用している。

< 会社の業務の適正を確保するための体制 >

当社は、会社業務の適正を確保するため、次の体制を整備・運用するとともに、適宜評価し改善に努める。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 社会規範に沿った業務運営・企業倫理遵守の徹底を図るため、「JERAグループコンプライアンス基本方針」及び「JERAグループコンプライアンス行動基準」を定め、取締役はこれを率先して実践するとともに、執行役員及び従業員にこれらを遵守させる。社会規範に沿った業務運営・企業倫理遵守を率先して実践するとともに、従業員にこれらを遵守させる。また、コンプライアンスの実践・定着を図るための諸施策等を審議・決定する機関として、社長を議長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営を推進する。

(b) 取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督する。また、執行役員に対して、必要に応じて職務執行の状況について、取締役会への報告を求める。

(c) 適切な意思決定を図るため、経営執行会議を設置する。経営執行会議は、原則として週1回、また必要に応じて開催し、取締役会への付議事項を含む経営の重要事項等について審議・報告する。

(d) 取締役は、法令及び定款に適合した適切な経営判断を行うため、常に十分な情報の収集に努める。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営執行会議の議事録その他職務執行に係る情報については、法令及び取締役会規程等に従い、その作成から、利活用、保存、廃棄に至るまで適切に管理する。

ハ．リスク管理に関する規程その他の体制

- (a)取締役は、当社及びグループ会社（以下「当社グループ」という。）の事業活動に関するリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の事業計画に適切に反映する。また、当社グループ全体のリスク管理が適切になされるよう、リスク管理規程等の社内規程を整備する。
- (b)リスク管理は、リスク管理規程に従い、業務所管箇所が職務執行の中で行うことを基本とし、複数の所管に関わる場合は、組織横断的に対応の上、適切に管理する。業務所管部署は、管理しているリスク項目に重大な変化があった場合は、随時、リスク管理委員会に報告する。
- (c)経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、社長を委員長とするリスク管理委員会において、リスクの顕在化の予防に努める。万一顕在化した場合には迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努めるとともに、四半期ごとにリスク管理委員会に必要な報告を行う。
- (d)大規模地震等の非常災害の発生に備え、情報連絡体制の構築等、適切な体制を整備する。

ニ．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a)取締役会は原則として毎月1回開催するほか、書面決議等も含め迅速な意思決定を図る。
- (b)取締役の職務執行については、組織及び職務権限規程等において責任と権限を明確にし、取締役、執行役員及び従業員がそれぞれ適切かつ迅速に執行するとともに、その執行状況について、適宜、経営執行会議及び取締役会に報告する。
- (c)情報のセキュリティ確保を前提に、職務執行の効率性向上や適性の確保に資するIT環境の整備に努める。

ホ．執行役員及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a)執行役員及び従業員が「JERAグループコンプライアンス基本方針」及び「JERAグループコンプライアンス行動基準」を遵守するよう、継続的にコンプライアンス研修を実施すること等により、その定着と徹底を図る。
- (b)法令や企業倫理上の問題を相談できる内部通報窓口を設置し、寄せられた事案については、必要に応じてコンプライアンス委員会で審議のうえ、適切に対応する。なお、相談者のプライバシーについては、内部通報規程及びコンプライアンス委員会規程に従い、厳重に保護する。
- (c)規程類管理規程に基づき社内規程を整備し、法令及び定款に基づく職務執行の徹底を図る。
- (d)執行役員及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査部が、執行役員及び従業員の職務執行の状況について、定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を社長に報告する。社長は、監査結果を踏まえ、必要な改善を図る。

ヘ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (a)当社は、グループ会社において業務の適正を確保するための体制をグループ会社が自律的に整備・運用できるよう、適切な支援を行う。
- (b)関係会社管理規程等による責任と権限の明確化等により、グループ会社が効率的な意思決定を行い、適切かつ迅速な職務執行ができるように努める。
- (c)職務執行上重要な事項については、関係会社管理規程に従い、グループ会社から事前協議や報告を受ける体制を整備する。
- (d)当社は、グループ会社にコンプライアンス責任者・推進担当を設置し、グループ会社が自律的にコンプライアンス経営を推進できるよう、適切な支援を行う。
- (e)グループ会社が内部通報窓口を利用できる環境を整えとともに、必要に応じて当社の内部監査部が監査を行うこと等により、グループ会社の業務の適正を確保するよう努める。

ト．監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a)取締役は、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補佐するための執行部門から独立した組織として監査役業務室を設置する。
- (b)監査役業務室に所属する従業員は、執行部門の職務を兼務せず、取締役の指揮・命令を受けない。また、取締役は、監査役の指示に基づき職務を遂行したことを理由として、監査役業務室に所属する従業員に不利益を及ぼさない。
- (c)取締役は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告すると

もに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。また、取締役、執行役員及び従業員並びに当社グループの取締役、監査役、執行役員及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者から、監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備するとともに、当該報告を行った者が当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを受けないよう適切に対応する。

- (d) 監査役が取締役会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備する。内部監査部及び会計監査人は、監査計画の策定にあたって、監査役と協議するとともに実施計画を監査役に報告する等、連携を図る。監査役の職務の施行に必要と認められる費用については、これを支出する等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		報酬	賞与金	
取締役 (社外取締役を除く)	238	203	35	6
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	0
社外取締役	40	40	-	2
社外監査役	76	76	-	3

(注) 上記賞与金の支給対象は、当期末時の取締役(社外取締役を除く)4名である。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定により、社外取締役 デビッド・クレイン、同 ジョセフ・M・ネイラー、同 鈴木みゆき、社外監査役 大石英生との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の限度において限定する契約を締結している。

取締役の定数

当社の取締役の定数は4名以上12名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

種類株式

当社は、普通株式のほか、A種種類株式及びB種種類株式を発行できる旨を定款で定めている。

A種種類株式及びB種種類株式は、剰余金の配当を受ける権利はなく、残余財産の分配について、普通株式に先立ち、1株につき1円が支払われる。

なお、提出日現在、現に発行している株式は普通株式のみである。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (株)
代表取締役会長	佐野 敏弘	1952年 9 月10日生	1977年 4 月 東京電力株式会社入社 2009年 6 月 同社執行役員・火力部長 2011年 6 月 同社常務取締役・技術開発本部長 2012年 6 月 同社常務執行役 2013年 4 月 同社常務執行役、フュエル&パワー・カンパニー・プレジデント 2014年 6 月 同社取締役兼代表執行役副社長、フュエル&パワー・カンパニー・プレジデント 2015年 4 月 当社取締役 (非常勤) 2016年 4 月 東京電力ホールディングス株式会社取締役 東京電力フュエル&パワー株式会社代表取締役社長 2017年 6 月 東京電力フュエル&パワー株式会社代表取締役会長 2019年 4 月 当社代表取締役会長 (現)	(注) 3	0
代表取締役社長	小野田 聡	1955年 4 月12日生	1980年 4 月 中部電力株式会社入社 2007年 7 月 同社執行役員・発電本部火力部長 2009年 7 月 同社常務執行役員・発電本部火力部長 2010年 7 月 同社常務執行役員・静岡支店長兼流通本部付兼環境・立地本部付 2013年 6 月 同社取締役専務執行役員・発電本部長 2018年 4 月 同社副社長執行役員・発電カンパニー社長 当社取締役 (非常勤) 2018年 6 月 中部電力株式会社代表取締役副社長執行役員・発電カンパニー社長 2019年 4 月 当社代表取締役社長 (現)	(注) 3	0
取締役副社長執行役員 事業開発本部長	可児 行夫	1964年 2 月13日生	1986年 4 月 東京電力株式会社入社 2013年 4 月 同社執行役員フュエル&パワー・カンパニー・バイスプレジデント P E ウィートストーン社 社長 2014年11月 同社執行役員フュエル&パワー・カンパニー・バイスプレジデント兼包括的アライアンス推進室長 P E ウィートストーン社 社長 2015年 4 月 同社常務執行役 (包括アライアンス・燃料担当) 兼フュエル&パワー・カンパニー・バイスプレジデント兼包括的アライアンス推進室長 2016年 4 月 当社常務取締役 東京電力フュエル&パワー株式会社取締役 2016年 7 月 当社常務取締役 経営企画本部長 2019年 4 月 当社取締役副社長 事業開発本部長 2020年 4 月 当社取締役副社長執行役員 事業開発本部長 (現)	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (株)
取締役副社長執行役員 経営企画本部長	奥田 久栄	1965年 3 月 2 日生	1988年 4 月 中部電力株式会社入社 2017年 7 月 グループ経営戦略本部アライアンス推進 室長 2019年 4 月 当社常務執行役員 経営企画本部長 2020年 4 月 当社取締役常務執行役員 経営企画本 部長 2021年 4 月 当社取締役副社長執行役員 経営企画本 部長 (現)	(注) 3	0
取締役常務執行役員 財務・経理本部長	酒入 和男	1963年 6 月10日生	1987年 4 月 株式会社東京銀行入社 1988年 7 月 同行財務開発部室 (M&A) 1990年 7 月 同行名古屋支店 1994年 4 月 同行財務開発部 (M&A) 部長代理 1995年 1 月 株式会社東京銀行信託会社 (ニューヨー ク) バイスプレジデント 2002年11月 三菱証券株式会社 財務開発本部 M&A チームヘッド 2006年 6 月 GCA株式会社シニアディレクター 2015年 1 月 同社執行役員 マネージングディレクター アジア地区統括責任者 2019年 4 月 当社取締役常務執行役員 財務・経理本 部長 (現)	(注) 3	0
取締役	デビッド・クレ イン	1959年 1 月26日生	1984年11月 White & Case法律事務所 1991年 6 月 ABB Group Energy Ventures (香港) バイ スプレジデント 1996年 6 月 Lehman Brothers シニア・バイスプレジ デント 2000年 3 月 International Power PLC COO International Power PLC CEO 2003年12月 NRG Energy, Inc. CEO 2016年 4 月 Pegasus Capital Advisors シニア・オペ レーティング・エグゼクティブ 2020年 4 月 当社取締役 (非常勤) (現)	(注) 3	0
取締役	ジョセフ・M・ネ イラー	1960年 8 月 7 日生	1982年 9 月 Chevron社入社 2003年11月 Chevron社バイスプレジデント (Strategy, Planning & Business Support, Global Gas担当) (カリフォル ニア) 2006年 7 月 Sasol Chevron社 CEO/COO (英国) 2009年 3 月 Chevron社 ジェネラル・マネージャー (Business Development, Projects 担 当) (カリフォルニア) 2011年 4 月 Chevron社 ジェネラル・マネージャー (Upstream Strategy and Planning 担 当) (カリフォルニア) 2013年 8 月 Chevron社コーポレート・バイス・プレジ デント (Strategic Planning担当) (カ リフォルニア) 2016年 4 月 Chevron社コーポレート・バイス・プレジ デント (Policy, Government and Public Affairs担当) (カリフォルニア) 2021年 4 月 当社取締役 (非常勤) (現)	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (株)
取締役	鈴木 みゆき	1960年 8 月 3 日生	1982年 9 月 ロイター社入社 (英国ロンドン) 1997年 1 月 ロイター社 (シンガポール) 東南アジア 代表取締役 1998年 4 月 BROKAT ASIA PTE LTD (シンガポール) マネージング・ディレクター 2000年 9 月 CAZH SINGAPORE (シンガポール) CEO 2002年 3 月 日本テレコム株式会社 専務執行役員兼 コンシューマー事業本部長 2004年 6 月 レクシスネクシス社 アジアパシフィッ ク代表取締役社長兼CEO 2007年 1 月 KVV株式会社 代表取締役社長 2011年 3 月 KVV株式会社 代表取締役副会長 2011年12月 ジェットスター・ジャパン株式会社 代 表取締役社長 2015年 5 月 シスコシステムズ合同会社 代表執行役 員社長 2018年 1 月 CISCO SYSTEMSアジアパシフィック、日 本、中国 (シンガポール) プレジデント 2019年 9 月 メットライフ生命保険株式会社 社外取 締役 2021年 4 月 当社取締役 (非常勤) (現)	(注) 3	0
取締役	勝野 哲	1954年 6 月13日生	1977年 4 月 中部電力株式会社入社 2000年 7 月 同社工務部 発変電グループ 部長 2001年 7 月 同社静岡支店 工務部長 2002年 7 月 同社名古屋支店 工務部長 2003年 7 月 同社経営戦略本部 設備・投資計画グ ループ スタッフ部長 2005年 7 月 同社執行役員 岡崎支店長 2007年 7 月 同社常務執行役員 東京支社長 2010年 6 月 同社取締役 専務執行役員 経営戦略本 部長 2013年 6 月 同社代表取締役 副社長執行役員 経営 戦略本部長 2015年 6 月 同社代表取締役社長 社長執行役員 2020年 4 月 同社代表取締役会長 (現) 2021年 4 月 当社取締役 (非常勤) (現)	(注) 3	0
取締役	守谷 誠二	1963年 4 月21日生	1986年 4 月 東京電力株式会社入社 2016年 4 月 東京電力フュエル&パワー株式会社 常務取締役 東京電力ホールディングス株式会社 経営企画ユニット経理室 2017年 6 月 東京電力ホールディングス株式会社 取締役 東京電力フュエル&パワー株式会社 代表取締役社長 2018年 9 月 東京電力ホールディングス株式会社 取締役代表執行役副社長・最高財務責任 者兼社長補佐 (現) 東京電力フュエル&パワー株式会社 代表取締役社長 (現) 2019年 4 月 当社取締役 (非常勤) (現)	(注) 3	0
監査役	荒木 重洋司	1962年10月21日生	1985年 4 月 中部電力株式会社入社 2018年 4 月 同社執行役員・発電カンパニー火力発電 事業部長 2019年 4 月 当社監査役 (現)	(注) 4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (株)
監査役	大石 英生	1962年 3 月25日生	1985年 4 月 日本開発銀行入行 2012年 4 月 株式会社日本政策投資銀行執行役員業務 企画部長 2013年 9 月 同行常務執行役員 2015年 6 月 同行取締役常務執行役員 2016年 6 月 同行設備投資研究所長 2019年 4 月 当社監査役（現）	(注) 4	0
監査役	藤家 美奈子	1965年10月 3 日生	1988年 4 月 東京電力株式会社入社 2016年 7 月 東京電力パワーグリッド株式会社鶴見支 社長 2019年 4 月 当社監査役（現）	(注) 4	0
計					0

- (注) 1. デビッド・クレイン、ジョセフ・M・ネイラー、鈴木みゆき、勝野哲、守谷誠二は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 荒木重洋司、大石英生、藤家美奈子は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 2021年6月17日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 2019年4月1日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名である。

すべての社外取締役、社外監査役は、当社との間に特別な利害関係はない。

社外取締役である勝野哲は、中部電力株式会社の会長である。同社は当社のその他の関係会社である。

社外取締役である守谷誠二は、東京電力ホールディングス株式会社取締役代表執行役副社長及び東京電力フュエル&パワー株式会社代表取締役社長である。両社は、当社のその他の関係会社である。

なお、当社には社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないが、事業環境に迅速かつ適切に対応すること及びその判断の客観性と健全性を確保するため、取締役会全体として、知識、経験その他様々な要素における多様性を確保するよう努めている。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、取締役並びに内部監査部門及び業務執行部門と意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務及び財産の状況の調査、並びに会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査している。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けている。なお、監査役には、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれるとともに、監査役業務室に所属する職員5名が監査役を補佐している。

当社は監査役会等を設置しておらず、当事業年度において開催された取締役会への各監査役の出席状況は以下の通りである。

役職	氏名	出席回数
監査役	荒木 重洋司	全23回中23回
監査役	大石 英生	全23回中23回
監査役	藤家 美奈子	全23回中23回

監査役における主な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性並びに監査役監査の結果の総括等である。

内部監査の状況等

イ. 内部監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査は、業務執行部門から独立した内部監査部（人員14名）が中心となり、定期的に経営諸活動の遂行状況を監査するとともに、必要に応じて特定のテーマについて監査している。それらの結果は代表取締役社長に報告するとともに、主要な内部監査結果は経営執行会議等に報告され、業務執行部門は監査結果に基づき所要の是正措置を講じている。

ロ. 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

監査役、内部監査部門及び会計監査人はそれぞれの担当分野において厳正な監査を行うことはもとより、監査計画や監査結果に関する意見交換を定期的実施すること等により相互連携を図っている。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ. 継続監査期間

2016年3月期以降の6年間

ハ. 業務を執行した公認会計士

湯川 喜雄
清水 幹雄

二. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士18名、会計士試験合格者等10名、その他17名である。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の規模、体制、独立性及び業務執行状況等を総合的に勘案し選定している。会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断した場合には、監査役が監査役全員の同意にもとづき会計監査人を解任する方針である。また、会計監査人の職務遂行状況などを勘案し、会計監査人が継続してその職責を全うするうえで重要な疑義を抱く事象があったと判断した場合には、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の議案とする方針である。

ヘ. 監査役による監査法人の評価

監査役は、経営執行部門からの会計監査人についての報告を受けるほか、会計監査人とのコミュニケーションや監査現場の立会い等を行い、会計監査人が監査品質を維持し、適切に監査しているか評価を行っている。その結果、監査役は、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人が、監査品質を維持し、適切に監査していると評価している。

また、監査役は、会計監査人との意見交換等を通じて、独立性と専門性の有無について確認を行っている。その結果、監査役は、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人が、独立性・専門性ともに問題はないことを確認している。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	99	97	171	155
連結子会社	27	-	31	4
計	126	97	202	159

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、会計基準に係る助言業務等である。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社における非監査業務の内容は、会計基準に係る助言業務等である。

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(EYメンバーファーム)に対する報酬(イを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	2	-	-
連結子会社	134	17	144	58
計	134	19	144	58

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEYメンバーファームに対して、監査証明業務及びアドバイザリー業務委託等の非監査業務に基づく報酬を支払っている。

当連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEYメンバーファームに対して、監査証明業務及びアドバイザリー業務委託等の非監査業務に基づく報酬を支払っている。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項なし

当連結会計年度

該当事項なし

二. 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定に関する方針を定めていないが、監査時間数等を勘案したうえで決定している。

ホ. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の監査計画の内容、報酬の算定根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等に同意している。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、非上場会社であるため、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載のとおりである。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、非上場会社であるため、記載すべき事項はない。

第 5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に準拠して作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）及び「電気事業会計規則」（1965年通商産業省令第57号）に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、当該機構の行う研修等に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)		当連結会計年度 (2021年 3 月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	4	459,178	4	616,132
受取手形及び売掛金	4	292,262	4	323,157
たな卸資産	4, 5	175,967	4, 5	154,318
その他	4	216,121	4, 7	231,027
流動資産合計		1,143,531		1,324,636
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	1, 2, 4	359,102	1, 2, 4	348,272
機械装置及び運搬具	1, 2, 4	940,670	1, 2, 4	946,642
土地	1	331,653	1	331,653
建設仮勘定	4	348,563	4	374,504
その他	2	9,688	2, 4	8,958
有形固定資産合計		1,989,679		2,010,030
無形固定資産				
その他	4	41,549	4	37,123
無形固定資産合計		41,549		37,123
投資その他の資産				
投資有価証券	3, 4	613,305	3, 4	559,401
その他	4	247,258	4	159,689
投資その他の資産合計		860,564		719,090
固定資産合計		2,891,792		2,766,244
資産合計		4,035,324		4,090,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,321	287,329
短期借入金	4 92,391	4 74,553
その他	488,631	276,172
流動負債合計	839,344	638,055
固定負債		
長期借入金	4 1,413,565	4 1,498,737
退職給付に係る負債	434	472
その他	180,712	191,494
固定負債合計	1,594,712	1,690,704
負債合計	2,434,056	2,328,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	1,312,517	1,312,523
利益剰余金	248,562	379,415
株主資本合計	1,566,080	1,696,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	290
繰延ヘッジ損益	41,505	4,384
為替換算調整勘定	15,947	6,650
その他の包括利益累計額合計	25,558	10,744
非支配株主持分	60,745	75,926
純資産合計	1,601,267	1,762,120
負債純資産合計	4,035,324	4,090,880

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
売上高	3,280,002	2,730,146
売上原価	3,058,839	2,422,130
売上総利益	221,162	308,015
販売費及び一般管理費	1, 2 54,153	1, 2 58,576
営業利益	167,008	249,438
営業外収益		
受取利息	6,621	2,144
受取配当金	2,995	8,406
固定資産売却益	496	2,540
持分法による投資利益	15,925	-
その他	5,085	4,451
営業外収益合計	31,124	17,542
営業外費用		
支払利息	8,158	7,950
持分法による投資損失	-	3,406
為替差損	-	5,282
減損損失	5,821	-
シンジケートローン手数料	5,569	4,631
その他	4,154	1,514
営業外費用合計	23,703	22,786
経常利益	174,429	244,194
特別利益		
投資有価証券売却益	20,956	-
特別利益合計	20,956	-
特別損失		
減損損失	-	3 16,376
特別損失合計	-	16,376
税金等調整前当期純利益	195,386	227,818
法人税、住民税及び事業税	65,420	44,950
法人税等調整額	51,168	9,219
法人税等合計	14,252	54,169
当期純利益	181,134	173,648
非支配株主に帰属する当期純利益	12,591	15,795
親会社株主に帰属する当期純利益	168,543	157,852

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
当期純利益	181,134	173,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	271
繰延ヘッジ損益	24,494	41,993
為替換算調整勘定	6,597	6,434
持分法適用会社に対する持分相当額	7,762	19,561
その他の包括利益合計	1 38,886	1 16,269
包括利益	142,248	189,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	130,648	172,666
非支配株主に係る包括利益	11,600	17,251

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	5,000	469,129	79,831	553,960
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			168,543	168,543
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			188	188
会社分割による増加		843,388		843,388
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	843,388	168,731	1,012,119
当期末残高	5,000	1,312,517	248,562	1,566,080

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	420	9,713	22,017	11,883	47,329	613,173
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						168,543
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						188
会社分割による増加						843,388
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	420	31,791	6,070	37,441	13,416	24,025
当期変動額合計	420	31,791	6,070	37,441	13,416	988,094
当期末残高	0	41,505	15,947	25,558	60,745	1,601,267

当連結会計年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	5,000	1,312,517	248,562	1,566,080
当期変動額				
剰余金の配当			27,000	27,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			157,852	157,852
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		5		5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	5	130,852	130,858
当期末残高	5,000	1,312,523	379,415	1,696,938

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	41,505	15,947	25,558	60,745	1,601,267
当期変動額						
剰余金の配当						27,000
親会社株主に帰属する 当期純利益						157,852
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	290	37,121	22,597	14,813	15,180	29,993
当期変動額合計	290	37,121	22,597	14,813	15,180	160,852
当期末残高	290	4,384	6,650	10,744	75,926	1,762,120

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	195,386	227,818
減価償却費	197,940	187,737
減損損失	5,821	16,376
受取利息及び受取配当金	9,616	10,550
支払利息	8,158	7,949
売上債権の増減額（ は増加）	115,177	28,213
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,177	22,674
仕入債務の増減額（ は減少）	171,139	25,188
その他	86,413	51,490
小計	542,242	397,490
利息及び配当金の受取額	25,822	41,642
利息の支払額	7,814	8,936
法人税等の支払額	8,579	89,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,670	340,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	115,798	31,580
投資有価証券の売却による収入	15,846	-
貸付けによる支出	4,126	4,974
貸付金の回収による収入	1,633	650
固定資産の取得による支出	211,188	241,358
固定資産の売却による収入	3,806	1,461
子会社株式の取得による支出	-	1,511
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,950	-
その他	1,913	5,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,863	272,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,645,769	23,975
長期借入れによる収入	1,344,698	149,746
長期借入金の返済による支出	151,186	62,409
社債の発行による収入	-	39,882
配当金の支払額	-	27,000
非支配株主への配当金の支払額	1,557	574
その他	1,760	13,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,054	89,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,701	977
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	213,948	159,253
現金及び現金同等物の期首残高	269,587	402,431
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	335,000	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,791	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 402,431	1 561,685

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 64社

主要な連結子会社の名称

JERA Power International B.V.、JERA Australia Pty Ltd、JERA Global Markets Pte.Ltd.、
Tokyo Timor Sea Resources Pty Ltd、株式会社常陸那珂ジェネレーション、
エルエヌジー・マリノ・トランスポート株式会社、JERA Asia Pte. Ltd.、
JERAパワー横須賀合同会社、JERAパワー姉崎合同会社、
知多エル・エヌ・ジー株式会社、五井ユナイテッドジェネレーション合同会社、
JERA Power(Thailand)Co.,Ltd、東電フュエル株式会社、JERAパワー武豊合同会社、
JERA Americas Inc.、JERA Americas Holdings Inc.

JERA Global Markets UK Ltdは新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

また、JERA Night Hawk Holdings Pty Ltd及びJERA Port Kembla Pty Ltdは、重要性が減少したため、連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 川崎スチームネット株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結貸借対照表及び連結損益計算書等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 42社

主要な会社の名称

相馬共同火力発電株式会社、常磐共同火力株式会社、鹿島共同火力株式会社
君津共同火力株式会社、Team Energy Corporation

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な会社の名称 K1 Energy Limited

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、JERA Power International B.V.他39社であり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のある有価証券は、決算日の市場価格等による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。

時価のない有価証券は、主として移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

時価法によっている。

たな卸資産

燃料貯蔵品については、主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。なお、一部の在外子会社においてトレーディング目的で保有するたな卸資産については時価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法によっている。なお、燃料上流事業を営む在外子会社については主として生産高比例法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約や金利スワップ等。

ヘッジ対象・・・燃料調達債務や資金調達債務等。

ヘッジ方針

当社グループ業務の範囲内における、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし、市場変動等による損失回避又はコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、リスク管理方針に従い、原則として為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略している。金利スワップについては、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ時価の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(重要な会計上の見積り)

1. LNGの売却に伴い見込まれる損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	当連結会計年度
流動負債のその他	17,995

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は大宗の液化天然ガス（以下「LNG」という）について長期契約により調達している。LNGは電力需要の減少や発電所の稼働状況により、需給運用上余剰となる可能性があり、JERA Global Markets Pte. Ltd.による燃料最適化等を実施しリスク低減に努めているものの、余剰となったLNGについては、火力発電所での受け入れが困難であることが明らかな場合、売却する必要がある。LNGの売却に伴い見込まれる損失については、発生可能性が高く、その金額を合理的に見積ることが可能な場合は損失を計上する必要がある、将来の売却に伴う損失の見積額17,995百万円を流動負債のその他に計上している。

損失の見積りは余剰LNGの数量及び契約により合意された売却時期における先物価格を用いて算定している。余剰LNGの数量については、将来の電力需要等の仮定に基づいているため、将来の需給状況の変化によって、売却に伴う損失の見積額は変動する可能性がある。

2. 燃料権益を保有する関係会社の固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	当連結会計年度
減損損失	8,158
持分法による投資損失	6,251

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社を通じて保有しているLNGプロジェクトにおけるガス田採掘に係る権益及び液化設備等について減損損失8,158百万円及び持分法による投資損失6,251百万円を計上している。

これらの資産に減損の兆候が認められる場合、関連資産の回収可能価額を見積る必要があり、帳簿価額が回収可能価額を上回っている場合には差額を減損損失又は持分法による投資損失として計上する。回収可能価額は使用価値により測定しており、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローにより算定している。将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は将来のLNG価格、ガス田埋蔵量に基づく生産計画及び割引率である。将来キャッシュ・フローについては、LNG価格の想定等の仮定に基づいているため、将来の市況変動等の影響によって、見積額は変動する可能性がある。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

1. 概要

本会計基準等は、顧客との契約から生じる収益に関する会計処理及び開示について定めたものである。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は軽微である。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

1. 概要

本会計基準等は、時価の算定方法に関する会計処理及び開示について定めたものである。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載している。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していない。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記していた「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「繰延税金資産」63,782百万円、「その他」183,476百万円は、「その他」247,258百万円として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた「流動負債」の「未払法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払法人税等」96,860百万円、「その他」391,771百万円は、「その他」488,631百万円として組み替えている。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「受取配当金」及び「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,577百万円は、「受取配当金」2,995百万円、「固定資産売却益」496百万円、「その他」5,085百万円として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外費用」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「投資有価証券評価損」2,684百万円、「その他」1,470百万円は、「その他」4,154百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとし、独立掲記していた「持分法による投資損益」及び「投資有価証券売却損益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「持分法による投資損益」15,925百万円、「投資有価証券売却損益」20,956百万円、「その他」129,116百万円は、「減損損失」5,821百万円、「その他」86,413百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の工事負担金等の受入れによる圧縮記帳(累計)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	58,342百万円	59,149百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	8,303,047百万円	8,448,747百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金(うち、共同支配企業に対する投資の金額)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	551,029百万円	502,397百万円
	(547,013百万円)	(498,258百万円)

4 担保資産及び担保付債務

(1) 当社及び連結子会社

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
担保提供資産		
現金及び預金	10,753百万円	13,153百万円
受取手形及び売掛金	-	362百万円
たな卸資産	280百万円	-
流動資産その他	4百万円	320百万円
建物及び構築物	-	16,292百万円
機械装置及び運搬具	1,457百万円	92,886百万円
建設仮勘定	163,836百万円	122,378百万円
有形固定資産その他	-	0百万円
投資その他の資産その他	17,847百万円	23,030百万円
合計	194,179百万円	268,424百万円
上記に対応する債務		
短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	1,075百万円	14,614百万円
長期借入金	155,575百万円	211,636百万円
合計	156,650百万円	226,250百万円

(2) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金に対して担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
現金及び預金	7,171百万円	6,364百万円
受取手形及び売掛金	249百万円	190百万円
たな卸資産	136百万円	169百万円
流動資産その他	36百万円	57百万円
建物及び構築物	10,520百万円	7,002百万円
機械装置及び運搬具	4,516百万円	2,950百万円
建設仮勘定	482百万円	623百万円
無形固定資産その他	3,885百万円	2,548百万円
投資有価証券	75,075百万円	52,658百万円
投資その他の資産その他	10,620百万円	10,911百万円
合計	112,695百万円	83,478百万円

5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
商品及び製品	20,195百万円	36,722百万円
仕掛品	2百万円	-
原材料及び貯蔵品	155,770百万円	117,596百万円

6 保証債務

(1) 借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
TeaM Energy Corporation	7,853百万円	13,147百万円
PT Cirebon Energi Prasarana	4,531百万円	4,580百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	3,388百万円	3,435百万円
Phoenix Power Company SAOG	2,128百万円	2,273百万円
Compania de Generacion Valladolid. S. De R.L. de C.V.	1,519百万円	1,107百万円
Mesaieed Power Company Limited	947百万円	872百万円
Ras Girtas Power Company	848百万円	863百万円
Cricket Valley Energy Partners, LLC.	2,161百万円	-
その他	2,350百万円	2,665百万円
合計	25,731百万円	28,946百万円

(2) その他契約の履行に対する保証債務

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
JERA Energy America LLC	25,656百万円	20,623百万円
MC GFS Participation Company Limited	12,042百万円	15,147百万円
Reliance Bangladesh LNG & Power Limited	2,812百万円	11,141百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	3,491百万円	5,109百万円
その他	6,704百万円	5,776百万円
合計	50,707百万円	57,798百万円

(注) 上記(1)及び(2)には東京電力ホールディングス株式会社及び中部電力株式会社(以下、「保証会社」)が行っている債務保証が含まれている。保証会社に損失が生じた場合には当社がこれを補填する契約を締結していることから、当社が保証債務を負担した場合と実質的・経済的に同等の効果をもたらすものとして記載している。

(保証会社別の内訳)	前連結会計年度	当連結会計年度
中部電力株式会社	46,028百万円	40,255百万円
東京電力ホールディングス株式会社	2,309百万円	1,153百万円

7 貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社において貸出コミットメント契約を締結している。当該契約で設定された貸出コミットメントの貸出未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出コミットメント総額	-	16,181百万円
貸出実行残高	-	488百万円
差引額	-	15,692百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
給料手当	8,638百万円	9,829百万円
退職給付費用	3,125百万円	11,203百万円
委託費	20,361百万円	13,415百万円
諸費	4,804百万円	6,258百万円
減価償却費	5,502百万円	5,338百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
	1,433百万円	1,142百万円

3 減損損失

当連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

当社グループは、原則としてキャッシュ・フローの生成単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。

当連結会計年度において計上した減損損失16,376百万円のうち、主な内容は以下の通りである。

用途	種類	場所	金額(百万円)
燃料上流事業	有形固定資産及び無形固定資産	オーストラリア	8,158
国内発電事業	有形固定資産及び無形固定資産	日本	5,671

燃料上流事業において、連結子会社等を通じて保有しているLNGプロジェクトにおけるガス田採掘に係る権益等について、資源価格や金利の変動に伴う割引率の見直しなどにより認識した減損損失8,158百万円を特別損失に計上している。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを当資産グループの資本コストに基づいた割引率により算定している。

国内発電事業において、当社が保有している火力発電所の固定資産等について、設備の廃止が決定しているもの及び遊休となっており具体的な工事計画や将来の使用見込みがないものなどのうち、投資の回収が困難と判断された資産に関して、減損損失5,671百万円を特別損失に計上している。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難なため零円としている。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,581百万円	385百万円
組替調整額	1,532百万円	-
税効果調整前	48百万円	385百万円
税効果額	16百万円	114百万円
その他有価証券評価差額金	31百万円	271百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	37,798百万円	37,525百万円
組替調整額	14百万円	-
資産の取得原価調整額	6,069百万円	18,423百万円
税効果調整前	31,714百万円	55,949百万円
税効果額	7,219百万円	13,955百万円
繰延ヘッジ損益	24,494百万円	41,993百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,597百万円	6,434百万円
為替換算調整勘定	6,597百万円	6,434百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	12,555百万円	22,562百万円
組替調整額	4,409百万円	2,804百万円
資産の取得原価調整額	384百万円	197百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	7,762百万円	19,561百万円
その他の包括利益合計	38,886百万円	16,269百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	10,000	-	20,000
合計	10,000	10,000	-	20,000

(変動事由の概要)

発行済株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

2019年 4 月 1 日付吸収分割契約に伴う新規株式発行による増加 10,000千株

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	27,000	利益剰余金	1,350	2020年 3 月31日	2020年 6 月23日

当連結会計年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	27,000	1,350	2020年 3 月31日	2020年 6 月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	33,400	利益剰余金	1,670	2021年 3 月31日	2021年 6 月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
現金及び預金勘定	459,178百万円	616,132百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金等	56,747百万円	54,447百万円
現金及び現金同等物	402,431百万円	561,685百万円

(リース取引関係)
オペレーティング・リース取引
借主側
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1 年内	69	148
1 年超	184	249
合 計	254	397

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、事業運営上必要な資金を、銀行借入等により調達することを基本としている。また、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定している。

デリバティブ取引については、当社グループ業務の範囲内で、主にリスク回避を目的として利用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されているが、大宗は電気・ガスの販売事業収益に係る債権等であり、取引先は優良な株主等に限られている。

投資有価証券は主として非上場の株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握している。

借入金等は事業に必要な資金の調達を目的としたものであり、その大部分を固定金利で調達していることから、業績への影響は限定的と考えている。

支払手形及び買掛金のうち、燃料調達に係る外貨建ての買掛金をはじめとする為替変動リスクに晒されているものについては、為替予約を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引については、燃料調達等に係る将来の為替相場及び燃料価格の変動による損失を回避するために、燃料調達債務等を対象とした商品スワップ取引及び為替予約取引等や、資金調達に伴い発生する金融負債に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、資金調達に伴い発生する金融負債を対象とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等を実施している。また、トレーディング事業を営む子会社においては、商品先渡取引、商品先物取引及び商品スワップ取引等を実施しており、厳格な取引実施枠の管理を行っている。なお、ヘッジに関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売掛金については、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っている。デリバティブの利用にあたっては、取引相手として信用度の高い金融機関等を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。

市場リスクの管理

デリバティブ取引については、取引の実施権限等を定めた社内規程に基づき実施している。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰り計画の作成及び日々の入金予定の確認などの方法により管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)			当連結会計年度 (2021年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
資産						
(1) 現金及び預金	459,178	459,178	-	616,132	616,132	-
(2) 受取手形及び売掛金	292,262	292,262	-	323,157	323,157	-
(3) 投資有価証券	11,845	7,370	4,474	11,848	6,306	5,541
負債						
(4) 支払手形及び買掛金	258,321	258,321	-	287,329	287,329	-
(5) 短期借入金	31,222	31,222	-	6,753	6,753	-
(6) 長期借入金（ 1 ）	1,474,734	1,472,345	2,388	1,566,537	1,581,861	15,323
(7) デリバティブ取引（ 2 ）	4,427	4,427	-	42,223	42,223	-

（ 1 ）1年以内に返済予定のものを含めている。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、（4）支払手形及び買掛金、（5）短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（3）投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっている。

（6）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

（7）デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
非上場株式等	601,460	547,552

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券 には含めていない。

(注 3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
現金及び預金	459,178	-	-	-
受取手形及び売掛金	292,262	-	-	-
合計	751,441	-	-	-

当連結会計年度(2021年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
現金及び預金	616,132	-	-	-
受取手形及び売掛金	323,157	-	-	-
合計	939,290	-	-	-

(注 4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
短期借入金	31,222	-	-	-	-	-
長期借入金	61,169	63,852	256,810	262,704	279,901	550,295
合計	92,391	63,852	256,810	262,704	279,901	550,295

当連結会計年度(2021年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
短期借入金	6,753	-	-	-	-	-
長期借入金	67,799	292,148	295,810	286,303	193,972	430,501
合計	74,553	292,148	295,810	286,303	193,972	430,501

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	141,694	67,515	3,491	3,491
	為替予約取引 売建	205,716	90,971	9,920	9,920
	通貨スワップ取引	64,775	43,818	42	42
合計		412,186	202,305	6,387	6,387

(注) 時価の算定方法
取引所価格等によっている。

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	275,137	135,087	2,225	2,225
	為替予約取引 売建	365,775	197,161	1,118	1,118
	通貨スワップ取引	131,942	82,800	215	215
合計		772,855	415,049	891	891

(注) 時価の算定方法
取引所価格または取引対象物に関連した期末指標価格に必要に応じて利子率その他の変動要因を調整した価格等によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	29,525	-	64	64

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等によっている。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項なし。

(3) 商品関連

前連結会計年度(2020年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品先渡取引 買建	926,561	522,558	133,890	133,890
	商品先渡取引 売建	1,262,912	531,823	178,348	178,348
	商品オプション取引 買建	8,192	1,480	2,615	2,615
	商品オプション取引 売建	2,005	667	828	828
	商品スワップ取引	129,041	115,522	2,760	2,760
市場取引	商品先物取引 買建	633,540	321,955	171,836	171,836
	商品先物取引 売建	581,157	303,037	161,255	161,255
合計		3,543,411	1,797,045	32,903	32,903

(注) 時価の算定方法
取引所価格等によっている。

当連結会計年度(2021年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品先渡取引 買建	1,344,844	483,576	83,920	83,920
	商品先渡取引 売建	1,151,538	471,816	75,446	75,446
	商品オプション取引 買建	20,705	5,841	2,342	2,342
	商品オプション取引 売建	3,798	2,328	570	570
	商品スワップ取引	82,680	4,418	142	142
市場取引	商品先物取引 買建	794,479	296,133	109,122	109,122
	商品先物取引 売建	749,171	254,946	99,850	99,850
合計		4,147,218	1,519,060	19,659	19,659

(注) 時価の算定方法
取引所価格または取引対象物に関連した期末指標価格に必要な応じて利子率その他の変動要因を調整した価格等によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	20,582	20,582	791
	為替予約取引 売建	売掛金	3,613	-	188
	通貨スワップ取引	その他負債	12,189	12,189	245
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	285	-	-
合計			36,670	32,771	734

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっている。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	191,510	84,770	3,526
	通貨スワップ取引	在外子会社に対する 持分への投資	4,554	4,554	61
合計			196,064	89,324	3,588

(注) 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	支払利息	412,070	210,746	12,117

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	支払利息	774,954	762,566	12,359

(注) 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっている。

(3) 商品関連

前連結会計年度(2020年 3 月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引	買掛金	14,809	4,102	21,946

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度(2021年 3 月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引	買掛金	8,876	4,701	30,443

(注) 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

なお、当社従業員の大半が東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社等からの出向者であり、出向元会社の退職給付制度が適用されていることから、当社は退職給付制度を設けていない。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	24百万円	434百万円
勤務費用	54百万円	56百万円
利息費用	0百万円	1百万円
退職給付の支払額	30百万円	15百万円
過去勤務費用の発生額	3百万円	-
その他(注2)	381百万円	2百万円
退職給付債務の期末残高	434百万円	472百万円

(注) 1. 一部の退職給付制度では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 前連結会計年度の「その他」の381百万円は、連結範囲の変更に伴う増加等である。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	434百万円	472百万円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	434百万円	472百万円
退職給付に係る負債	434百万円	472百万円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	434百万円	472百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
勤務費用(注1)	52百万円	56百万円
利息費用	0百万円	1百万円
過去勤務費用の費用処理額	3百万円	-
その他(注2)	2百万円	2百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	59百万円	60百万円

(注) 1. 簡便法を採用している退職給付制度の退職給付費用を含んでいる。

2. 早期割増退職金等である。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
割引率	主として3.3%	主として3.3%
予想昇給率	主として6.0%	主として6.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度114百万円、当連結会計年度129百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金(注)	45,878百万円	48,507百万円
繰延資産	20,060百万円	21,031百万円
減価償却費限度超過額	19,444百万円	17,488百万円
繰越外国税額控除	13,513百万円	9,932百万円
その他	58,570百万円	39,342百万円
繰延税金資産小計	157,467百万円	136,302百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	9,223百万円	10,501百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	38,388百万円	37,750百万円
評価性引当額小計	47,611百万円	48,251百万円
繰延税金資産合計	109,856百万円	88,050百万円
繰延税金負債		
関係会社への投資に係る一時差異	47,724百万円	41,447百万円
その他	5,830百万円	16,603百万円
繰延税金負債合計	53,554百万円	58,050百万円
繰延税金資産純額	56,301百万円	30,000百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	532	813	1,081	2,385	134	40,931	45,878
評価性引当額	3	-	-	1,500	-	7,720	9,223
繰延税金資産	528	813	1,081	885	134	33,211	(b) 36,654

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(b) 税務上の繰越欠損金45,878百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産36,654百万円を計上している。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断している。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	167	460	1,525	2,677	245	43,431	48,507
評価性引当額	-	-	877	1,839	-	7,784	10,501
繰延税金資産	167	460	648	838	245	35,646	(d) 38,006

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(d) 税務上の繰越欠損金48,507百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産38,006百万円を計上している。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断している。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	27.8%	27.8%
連結手続きによる差異	6.6%	1.8%
評価性引当額	10.5%	0.8%
持分法による投資損益	2.3%	0.2%
子会社税率差異	13.4%	4.9%
その他	0.9%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3%	23.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主として燃料上流事業における資源開発関連設備の生産終了後の撤去義務等である。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間を生産可能年数と見積り、割引率は0.2～7.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	16,556	15,830
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,869	672
時の経過による調整額	615	606
資産除去債務の履行による減少額	11	-
見積りの変更による増減額(は減少)(注)	579	-
その他増減額(は減少)	3,778	769
期末残高	15,830	16,339

(注) 主に資源開発関連設備の撤去費用の再見積により金額が増加したため、資産除去債務の積み増しを実施している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、燃料事業、海外発電事業及び国内火力・ガス事業を展開している。

各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりである。

[燃料事業] 燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業

[海外発電事業] 海外の発電事業等への投資

[国内火力・ガス事業] 国内における電力・ガスの販売など

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格や原価をベースに設定された社内取引価格等に基づいて算定している。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注１)	連結財務諸表 計上額 (注２)
	燃料事業	海外発電 事業	国内火力・ ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	357,584	1,509	2,920,908	3,280,002	-	3,280,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	507,124	671	5,851	513,647	513,647	-
計	864,708	2,180	2,926,760	3,793,649	513,647	3,280,002
セグメント利益	25,094	36,126	135,814	197,035	28,492	168,543
セグメント資産	728,609	473,207	2,848,481	4,050,298	14,973	4,035,324
セグメント負債	404,504	43,302	2,359,466	2,807,274	373,217	2,434,056
その他の項目						
減価償却費	12,421	106	182,004	194,532	3,407	197,940
受取配当金	-	2,972	23	2,995	-	2,995
受取利息	3,864	2,730	6	6,601	19	6,621
支払利息	1,337	955	13	2,305	5,852	8,158
持分法投資利益	1,573	16,521	978	15,925	-	15,925
特別利益	-	20,956	-	20,956	-	20,956
税金費用	7,367	315	17,256	24,309	10,057	14,252
持分法適用会社への投資額	52,588	367,547	123,598	543,733	138	543,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,080	694	232,682	241,457	3,083	244,541

(注) １．セグメント利益の調整額 28,492百万円は、セグメント間取引消去 1,152百万円、各報告セグメントに配分していないその他間接費用等 27,340百万円である。

セグメント資産の調整額 14,973百万円は、セグメント間取引消去 61,270百万円、各報告セグメントに配分していないその他金融資産等46,296百万円である。

セグメント負債の調整額 373,217百万円は、セグメント間取引消去 59,402百万円、各報告セグメントに配分していないその他金融負債等 313,814百万円である。

減価償却費の調整額3,407百万円は、各報告セグメントに配分していないその他費用である。

支払利息の調整額5,852百万円は、セグメント間取引消去 23百万円、各報告セグメントに配分していないその他費用5,875百万円である。

税金費用の調整額 10,057百万円は、セグメント間取引消去 354百万円、各報告セグメントに配分していないその他費用 9,703百万円である。

持分法適用会社への投資額の調整額 138百万円は、セグメント間取引消去である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,083百万円は、各報告セグメントに配分していないその他無形固定資産等である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っている。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めていない。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	燃料事業	海外発電 事業	国内火力・ ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	355,441	1,294	2,373,409	2,730,146	-	2,730,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	720,759	1,368	17,635	739,762	739,762	-
計	1,076,200	2,663	2,391,044	3,469,909	739,762	2,730,146
セグメント利益 又は損失()	48,014	7,661	152,858	193,211	35,358	157,852
セグメント資産	767,485	467,003	2,967,688	4,202,177	111,297	4,090,880
セグメント負債	431,698	154,549	2,148,722	2,734,970	406,210	2,328,760
その他の項目						
減価償却費	9,189	154	175,015	184,359	3,377	187,737
受取配当金	-	8,265	140	8,406	-	8,406
受取利息	1,757	377	9	2,143	0	2,144
支払利息	439	1,809	5,361	7,610	339	7,950
持分法投資利益又は 持分法投資損失()	2,236	6,754	1,110	3,406	-	3,406
特別損失	10,684	-	5,692	16,376	-	16,376
税金費用	3,839	116	63,518	67,474	13,305	54,169
持分法適用会社への投資額	48,015	322,390	124,492	494,898	-	494,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,679	8,413	214,553	224,646	1,351	225,997

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 35,358百万円は、セグメント間取引消去1,841百万円、各報告セグメントに配分していないその他間接費用等 37,199百万円である。

セグメント資産の調整額 111,297百万円は、セグメント間取引消去 57,092百万円、本社管理部門に対する債権の相殺消去 484,698百万円、各報告セグメントに配分していないその他金融資産等430,493百万円である。

セグメント負債の調整額 406,210百万円は、セグメント間取引消去 53,563百万円、本社管理部門に対する債務の相殺消去 461,546百万円、各報告セグメントに配分していないその他金融負債等108,899百万円である。

減価償却費の調整額3,377百万円は、各報告セグメントに配分していないその他費用である。

支払利息の調整額339百万円は、各報告セグメントに配分していないその他費用である。

税金費用の調整額 13,305百万円は、セグメント間取引消去408百万円、各報告セグメントに配分していないその他費用 13,713百万円である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,351百万円は、各報告セグメントに配分していないその他無形固定資産等である。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っている。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めていない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気	その他	合計
外部顧客への売上高	2,674,165	605,836	3,280,002

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
東京電力エナジーパートナー株式会社	1,802,977	国内火力・ガス事業
中部電力株式会社	954,801	国内火力・ガス事業

当連結会計年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気	その他	合計
外部顧客への売上高	2,176,384	553,761	2,730,146

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
2,401,703	328,442	2,730,146

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
東京電力エナジーパートナー株式会社	1,413,921	国内火力・ガス事業
中部電力ミライズ株式会社	743,913	国内火力・ガス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	燃料事業	海外発電 事業	国内火力・ ガス事業	合計
減損損失	10,684	-	5,692	16,376

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有直接50%	電気・ガスの販売 保証債務 役員の兼任等	電気・ガスの販売 (注1)	954,583	売掛金	77,168
							保証債務 (注2)	46,028	関係会社短期債券	8,606
									-	-
その他の関係会社	東京電力ホールディングス株式会社	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	被所有間接50%	保証債務 役員の兼任等	保証債務 (注2)	2,309	-	-
その他の関係会社の子会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	東京都千代田区	10,000	電気事業	なし	電気・ガスの販売	電気・ガスの販売 (注1)	1,802,721	売掛金	156,332

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

(注2) 「(連結貸借対照表関係) 6 保証債務」に記載のとおりである。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有直接50%	保証債務 役員の兼任等	保証債務 (注2)	40,255	-	-
その他の関係会社	東京電力ホールディングス株式会社	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	被所有間接50%	保証債務 役員の兼任等	保証債務 (注2)	1,153	-	-
その他の関係会社の子会社	中部電力ミライズ株式会社	愛知県名古屋市東区	4,000	電気事業	なし	電気・ガスの販売	電気・ガスの販売 (注1)	743,599	売掛金	63,016
その他の関係会社の子会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	東京都千代田区	10,000	電気事業	なし	電気・ガスの販売	電気・ガスの販売 (注1)	1,413,782	売掛金	133,243

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

(注2) 「(連結貸借対照表関係) 6 保証債務」に記載のとおりである。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Formosa 2 Internationa l Investment Co., Ltd.	台湾 台北市	35,180	発電 事業	所有 間接49%	海外発電 事業への 投資	出資	42,314	-	-

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項なし。

(イ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子 会社の役 員が代表 を務める 会社	EDF Trading Limited	英国 ロンドン	81,000,000 ユーロ	エネル ギー レー ディン グ事業	なし	ガス等の販 売・購入 役員の兼任	ガス等 の販売 (注)	275,464	売掛金	61,860
							ガス等 の購入 (注)	249,485	買掛金	46,840

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
1 株当たり純資産	77,026円08銭	84,309円71銭
1 株当たり当期純利益	8,427円15銭	7,892円64銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	168,543	157,852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	168,543	157,852
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,000	20,000

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社JERA	第1回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2020年 10月22日	-	20,000	0.190	無担保	2025年 10月24日
"	第2回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2020年 10月22日	-	20,000	0.390	無担保	2030年 10月25日
合計		-	-	40,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,222	6,753	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	61,169	67,799	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	776	935	3.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,413,565	1,498,737	0.6	2022年～2038年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	5,079	5,062	4.7	2022年～2045年
その他有利子負債				
その他の固定負債	-	16,065	5.5	2027年
合計	1,511,812	1,595,354	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	292,148	295,810	286,303	193,972
リース債務	840	562	463	457
その他有利子負債	4,768	3,178	1,091	1,103

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
資源開発関連設備の 生産終了後の撤去義 務等	15,830	1,278	769	16,339

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	590,050	1,252,506	1,953,183	2,730,146
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	41,606	157,183	278,904	227,818
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	29,536	108,917	196,580	157,852
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1,476.84	5,445.87	9,829.05	7,892.64

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失 (円)	1,476.84	3,969.03	4,383.18	1,936.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当事業年度 (2021年 3 月31日)
資産の部		
固定資産	2,503,106	2,402,872
電気事業固定資産	1,571,424	1,456,950
汽力発電設備	1 1,553,993	1 1,442,346
業務設備	16,947	14,119
貸付設備	483	483
附帯事業固定資産	5 14,814	1, 5 13,234
事業外固定資産	1 37	1 0
固定資産仮勘定	62,310	79,195
建設仮勘定	62,084	78,910
除却仮勘定	225	284
投資その他の資産	854,519	853,491
長期投資	14,080	15,688
関係会社長期投資	758,437	794,386
長期前払費用	15,041	9,107
繰延税金資産	66,959	34,308
流動資産	670,863	726,885
現金及び預金	181,748	252,987
売掛金	243,266	225,474
諸未収入金	10,084	10,159
貯蔵品	155,149	117,888
前払金	0	-
前払費用	9,215	8,588
関係会社短期債権	50,304	6 58,026
雑流動資産	21,094	53,759
合計	3,173,970	3,129,757

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当事業年度 (2021年 3 月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,270,894	1,265,518
社債	-	40,000
長期借入金	1,250,840	1,200,804
リース債務	1	4
関係会社長期債務	7,200	5,701
雑固定負債	12,853	19,008
流動負債	589,437	402,522
1年以内に期限到来の固定負債	² 77,740	² 54,514
買掛金	195,191	171,971
未払金	10,745	20,804
未払費用	21,820	29,021
未払税金	³ 147,632	³ 44,911
預り金	170	637
関係会社短期債務	51,712	54,547
諸前受金	2,357	475
雑流動負債	82,066	25,639
負債合計	1,860,331	1,668,040
株主資本	1,330,186	1,434,291
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	1,188,685	1,188,685
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	1,187,435	1,187,435
利益剰余金	136,500	240,605
その他利益剰余金	136,500	240,605
資源価格変動積立金	-	78,460
繰越利益剰余金	136,500	162,144
評価・換算差額等	16,548	27,425
その他有価証券評価差額金	4	208
繰延ヘッジ損益	16,552	27,217
純資産合計	1,313,638	1,461,717
合計	3,173,970	3,129,757

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
営業収益	1 2,914,385	1 2,392,794
電気事業営業収益	2,691,578	2,208,355
他社販売電力料	2,674,165	2,168,944
電気事業雑収益	17,173	39,171
貸付設備収益	239	239
附帯事業営業収益	222,806	184,439
ガス供給事業営業収益	201,804	165,841
その他附帯事業営業収益	21,001	18,597
営業費用	2,791,362	2,199,652
電気事業営業費用	2,570,721	2,014,880
汽力発電費	2,489,902	1,934,499
内燃力発電費	50	333
他社購入電力料	3,737	11,055
販売費	568	685
貸付設備費	21	21
一般管理費	41,487	43,651
接続供給託送料	2	296
事業税	35,185	24,549
電力費振替勘定（貸方）	234	212
附帯事業営業費用	220,641	184,772
ガス供給事業営業費用	199,840	166,303
その他附帯事業営業費用	20,801	18,468
営業利益	123,022	193,142
営業外収益	9,055	7,278
財務収益	5,779	2,340
受取配当金	1 5,648	1 1,967
受取利息	131	372
事業外収益	3,276	4,937
固定資産売却益	493	2,537
為替差益	1,220	-
雑収益	1,562	2,400
営業外費用	8,199	11,167
財務費用	5,875	5,707
支払利息	5,875	5,590
社債発行費	-	117
事業外費用	2,323	5,459
為替差損	-	5,242
雑損失	2,323	217
当期経常収益合計	2,923,441	2,400,073
当期経常費用合計	2,799,562	2,210,820
当期経常利益	123,878	189,252
特別損失	-	5,671
減損損失	-	5,671
税引前当期純利益	123,878	183,581
法人税、住民税及び事業税	57,152	36,757
法人税等調整額	46,746	15,718
法人税等合計	10,406	52,476
当期純利益	113,472	131,104

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度（自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日）

区分	汽力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	427	-	427
給料手当	27,452	-	-	386	-	4,575	-	32,414
給料手当振替額(貸方)	1,746	-	-	24	-	7	-	1,778
建設費への振替額(貸方)	801	-	-	-	-	4	-	806
その他への振替額(貸方)	944	-	-	24	-	2	-	971
退職給与金	-	-	-	-	-	3,041	-	3,041
厚生費	4,766	-	-	67	-	948	-	5,782
法定厚生費	3,392	-	-	42	-	499	-	3,934
一般厚生費	1,374	-	-	25	-	448	-	1,847
雑給	8	-	-	-	-	6	-	14
燃料費	2,009,425	-	-	-	-	-	-	2,009,425
石炭費	231,160	-	-	-	-	-	-	231,160
燃料油費	18,563	-	-	-	-	-	-	18,563
ガス費	1,747,396	-	-	-	-	-	-	1,747,396
バイオマス燃料費	9,676	-	-	-	-	-	-	9,676
助燃費及び蒸気料	1,415	-	-	-	-	-	-	1,415
運炭費及び運搬費	1,213	-	-	-	-	-	-	1,213
廃棄物処理費	19,149	-	-	-	-	-	-	19,149
消耗品費	10,977	-	-	0	-	503	-	11,481
修繕費	82,658	-	-	-	-	170	-	82,828
補償費	1,923	-	-	4	-	-	-	1,928
賃借料	3,999	-	-	-	-	2,795	-	6,795
委託費	21,759	-	-	32	-	18,590	-	40,382
損害保険料	4,841	-	-	-	-	25	-	4,867
普及開発関係費	-	-	-	-	-	1,087	-	1,087
養成費	-	-	-	-	-	192	-	192
研究費	-	-	-	-	-	1,433	-	1,433
諸費	90,652	-	-	101	-	3,604	-	94,358
諸税	27,532	4	-	0	21	1,952	-	29,510
固定資産税	26,138	4	-	-	17	33	-	26,193
雑税	1,394	0	-	0	3	1,918	-	3,317
減価償却費	176,361	-	-	-	-	3,514	-	179,875
普通償却費	176,305	-	-	-	-	3,514	-	179,820
試運転償却費	55	-	-	-	-	-	-	55
固定資産除却費	9,521	46	-	-	-	337	-	9,905
除却損	1,040	0	-	-	-	328	-	1,369
除却費用	8,480	46	-	-	-	8	-	8,536
共有設備費等分担額	722	-	-	-	-	-	-	722
共有設備費等分担額(貸方)	3	-	-	-	-	-	-	3
他社購入電源費	-	-	3,737	-	-	-	-	3,737
その他の電源費	-	-	3,737	-	-	-	-	3,737
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	446	-	446
附帯事業営業費用 分担関連費振替額(貸方)	101	-	-	-	-	1,265	-	1,367
接続供給託送料	-	-	-	-	-	-	2	2
事業税	-	-	-	-	-	-	35,185	35,185
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	234	234
合計	2,489,902	50	3,737	568	21	41,487	34,953	2,570,721

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	汽力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	334	-	334
給料手当	27,803	-	-	322	-	5,304	-	33,430
給料手当振替額(貸方)	1,572	-	-	1	-	4	-	1,579
建設費への振替額(貸方)	453	-	-	-	-	0	-	454
その他への振替額(貸方)	1,119	-	-	1	-	4	-	1,125
退職給与金	-	-	-	-	-	11,089	-	11,089
厚生費	5,866	-	-	77	-	1,632	-	7,576
法定厚生費	4,318	-	-	49	-	793	-	5,162
一般厚生費	1,547	-	-	27	-	838	-	2,414
雑給	1	-	-	-	-	4	-	5
燃料費	1,474,690	-	-	-	-	-	-	1,474,690
石炭費	165,132	-	-	-	-	-	-	165,132
燃料油費	273	-	-	-	-	-	-	273
ガス費	1,297,933	-	-	-	-	-	-	1,297,933
バイオマス燃料費	8,864	-	-	-	-	-	-	8,864
助燃費及び蒸気料	1,187	-	-	-	-	-	-	1,187
運炭費及び運搬費	1,300	-	-	-	-	-	-	1,300
廃棄物処理費	18,164	-	-	-	-	-	-	18,164
消耗品費	10,191	-	-	0	-	148	-	10,340
修繕費	96,804	-	-	-	-	433	-	97,238
補償費	2,306	-	-	-	-	-	-	2,306
賃借料	4,937	-	-	-	-	2,726	-	7,664
委託費	25,730	-	-	194	-	11,798	-	37,723
損害保険料	7,934	-	-	-	-	19	-	7,954
普及開発関係費	-	-	-	-	-	2,713	-	2,713
養成費	-	-	-	-	-	178	-	178
研究費	-	-	-	-	-	1,142	-	1,142
諸費	47,207	0	-	92	-	3,421	-	50,721
諸税	26,172	-	-	0	21	468	-	26,661
固定資産税	25,339	-	-	-	17	59	-	25,415
雑税	833	-	-	0	3	408	-	1,246
減価償却費	162,959	-	-	-	-	3,472	-	166,432
普通償却費	162,959	-	-	-	-	3,472	-	166,432
固定資産除却費	24,572	333	-	-	-	119	-	25,025
除却損	1,372	0	-	-	-	118	-	1,491
除却費用	23,199	333	-	-	-	1	-	23,534
共有設備費等分担額	891	-	-	-	-	-	-	891
共有設備費等分担額(貸方)	2	-	-	-	-	-	-	2
他社購入電源費	-	-	11,055	-	-	-	-	11,055
その他の電源費	-	-	11,055	-	-	-	-	11,055
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	149	-	149
附帯事業営業費用 分担関連費振替額(貸方)	160	-	-	-	-	1,204	-	1,364
接続供給託送料	-	-	-	-	-	-	296	296
事業税	-	-	-	-	-	-	24,549	24,549
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	212	212
合計	1,934,499	333	11,055	685	21	43,651	24,634	2,014,880

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	5,000	1,250	371,959	373,209	23,028	23,028	401,238
当期変動額							
会社分割による増加			815,476	815,476			815,476
剰余金の配当							
当期純利益					113,472	113,472	113,472
資源価格変動積立金の積立							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	815,476	815,476	113,472	113,472	928,948
当期末残高	5,000	1,250	1,187,435	1,188,685	136,500	136,500	1,330,186

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5	1,137	1,143	402,381
当期変動額				
会社分割による増加				815,476
剰余金の配当				
当期純利益				113,472
資源価格変動積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	17,690	17,691	17,691
当期変動額合計	1	17,690	17,691	911,256
当期末残高	4	16,552	16,548	1,313,638

当事業年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計	
					資源価格変動 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	1,187,435	1,188,685	-	136,500	136,500	1,330,186
当期変動額								
会社分割による増加								
剰余金の配当						27,000	27,000	27,000
当期純利益						131,104	131,104	131,104
資源価格変動積立金の積立					78,460	78,460	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	78,460	25,643	104,104	104,104
当期末残高	5,000	1,250	1,187,435	1,188,685	78,460	162,144	240,605	1,434,291

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4	16,552	16,548	1,313,638
当期変動額				
会社分割による増加				
剰余金の配当				27,000
当期純利益				131,104
資源価格変動積立金の積立				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	204	43,770	43,974	43,974
当期変動額合計	204	43,770	43,974	148,078
当期末残高	208	27,217	27,425	1,461,717

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

(2) その他有価証券

時価のある有価証券は、決算日の市場価格等による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

燃料貯蔵品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

4．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・燃料スワップ取引及び為替予約取引等

ヘッジ対象・・・燃料調達債務等

(3) ヘッジ方針

当社の業務範囲の内、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象に、市場変動等による損失回避又はコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

燃料スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して有効性を評価している。なお、ヘッジに高い有効性があると認められる場合、有効性の評価を省略している。

為替予約取引については、リスク管理方針に従い、原則として為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されていることから、有効性の評価を省略している。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(重要な会計上の見積り)

LNGの売却に伴い見込まれる損失

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
雑流動負債	17,995

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1．LNGの売却に伴い見込まれる損失」に記載した内容
と同一である。

(表示方法の変更)

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末
に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載している。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度
に係る内容については記載していない。

(貸借対照表関係)

1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
電気事業固定資産	58,356百万円	58,968百万円
汽力発電設備	58,356百万円	58,968百万円
附帯事業固定資産	-	194百万円
事業外固定資産	2百万円	2百万円

2. 1年以内に期限到来の固定負債の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
長期借入金	60,044百万円	50,036百万円
長期未払債務	17,018百万円	-
リース債務	1百万円	2百万円
雑固定負債	677百万円	4,476百万円

3. 未払税金の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法人税及び住民税	56,506百万円	9,731百万円
事業税	37,447百万円	8,482百万円
消費税等	46,802百万円	26,278百万円
その他	6,876百万円	417百万円

4. 保証債務

(1) 借入金に対する保証債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
株式会社常陸那珂ジェネレーション	-	8,670百万円
JERA Trading International Pte. Ltd.	5,350百万円	6,764百万円
PT Cirebon Energi Prasarana	4,531百万円	4,580百万円
MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V.	3,388百万円	3,435百万円
Phoenix Power Company SAOG	2,128百万円	2,273百万円
Compania de Generacion Valladolid, S.de R.L.de C.V.	1,519百万円	1,107百万円
TeaM Energy Corporation	979百万円	935百万円
Mesaieed Power Company Limited	947百万円	872百万円
Cricket Valley Energy Partners,LLC	31,490百万円	-
その他	2,787百万円	2,388百万円
合計	53,123百万円	31,028百万円

(2) その他契約の履行に対する保証債務

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当事業年度 (2021年 3 月31日)
JERA Energy America LLC	32,726百万円	28,340百万円
MC GFS Participation Company Limited	12,042百万円	15,147百万円
JERA Global Markets Pte.Ltd.	16,388百万円	14,636百万円
Tokyo Timor Sea Resources Pty Ltd	2,974百万円	7,528百万円
MT Falcon Holdings Company,S.A.P.L.de C.V.	3,491百万円	5,109百万円
Reliance Bangladesh LNG & Power Limited	2,812百万円	2,861百万円
その他	5,896百万円	4,134百万円
合計	76,332百万円	77,758百万円

(注)上記(1)及び(2)には東京電力ホールディングス株式会社及び中部電力株式会社(以下、「保証会社」という。)が行っている債務保証が含まれている。保証会社に損失が生じた場合には当社がこれを補填する契約を締結していることから、当社が保証債務を負担した場合と実質的・経済的に同等の効果をもたらすものとして記載している。

(保証会社別の内訳)	前事業年度	当事業年度
中部電力株式会社	82,465百万円	47,972百万円
東京電力ホールディングス株式会社	2,309百万円	1,153百万円

5. 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当事業年度 (2021年 3 月31日)
ガス供給事業 専用固定資産	14,664百万円	13,104百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	73,594百万円	73,014百万円
合計額	88,259百万円	86,119百万円

6. 貸出コミットメント契約

当社において貸出コミットメント契約を締結している。当該契約で設定された貸出コミットメントの貸出未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当事業年度 (2021年 3 月31日)
貸出コミットメント総額	-	762百万円
貸出実行残高	-	488百万円
差引額	-	273百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
営業収益	967,522百万円	25,991百万円
受取配当金	5,648百万円	1,888百万円

(有価証券関係)

子会社株式等及び関連会社株式等は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式等及び関連会社株式等の時価を記載していない。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等及び関連会社株式等の貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
子会社株式等	625,313	648,897
関連会社株式等	128,029	128,199

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	23,211百万円	22,623百万円
税務上の繰延資産損金算入限度超過額	19,967百万円	20,677百万円
棚卸資産関連評価損	18,104百万円	7,054百万円
未払事業税	10,419百万円	2,315百万円
その他	19,353百万円	16,777百万円
繰延税金資産小計	91,056百万円	69,448百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	23,984百万円	24,562百万円
評価性引当額小計	23,984百万円	24,562百万円
繰延税金資産合計	67,072百万円	44,885百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	111百万円	10,479百万円
その他有価証券評価差額金	1百万円	80百万円
その他	-	17百万円
繰延税金負債合計	112百万円	10,577百万円
繰延税金資産純額	66,959百万円	34,308百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	27.8%	-
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	-
評価性引当額の増減	21.4%	-
タックスヘイブン課税	2.5%	-
その他	0.0%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【固定資産期中増減明細表】

(単位：百万円)

区分 科目	期首残高				期中増減額						期末残高				期 末 残 高 の う ち 土 地 の 帳 簿 原 価 (再掲)	摘要
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額		
電気事業 固定資産	9,660,552	58,356	8,030,771	1,571,424	62,515	652	168,947	36,532 (5,671)	40	29,102	9,686,535	58,968	8,170,615	1,456,950	337,537	(注)
汽力発電 設備	9,629,602	58,356	8,017,252	1,553,993	61,751	652	165,474	36,285 (5,671)	40	28,974	9,655,068	58,968	8,153,752	1,442,346	337,054	(注)
業務設備	30,466	-	13,518	16,947	763	-	3,472	247	-	128	30,982	-	16,862	14,119	-	
貸付設備	483	-	-	483	-	-	-	-	-	-	483	-	-	483	483	
附帯事業 固定資産	30,829	-	16,015	14,814	889	194	2,043	236	-	4	31,483	194	18,054	13,234	294	
事業外固 定資産	2,366	2	2,326	37	-	-	-	50	-	12	2,316	2	2,313	0	-	
固定資産 仮勘定	62,310	-	-	62,310	81,677	-	-	64,792	-	-	79,195	-	-	79,195	9,668	
建設仮勘 定	62,084	-	-	62,084	79,963	-	-	63,137	-	-	78,910	-	-	78,910	9,668	
除却仮勘 定	225	-	-	225	1,714	-	-	1,654	-	-	284	-	-	284	-	
区分 科目	期首残高				期中増減額						期末残高				摘要	
					増加額		減少額									
長期前払 費用	15,041				10,095		16,029				9,107					

(注) 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)】

(単位：百万円)

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却 累計額	期末残高	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電話加入権	5	-	0 (0)	-	4	(注)
地上権	656	-	-	-	656	
地役権	22	-	-	0	22	
借地権	114	-	-	-	114	
電気ガス供給施設利用権	3,184	-	-	1,977	1,206	
水道施設利用権	9,217	-	-	8,965	251	
電気通信施設利用権	5	0	-	1	3	
ソフトウェア	19,814	2,296	13 (5)	8,285	13,812	(注)
商標権	51	-	-	29	22	
合計	33,073	2,296	14 (6)	19,260	16,095	

(注) 「取得価額」の「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【減価償却費等明細表】

(単位：百万円)

区分			期末 取得価額	当期 償却額	償却 累計額	期末 帳簿価額	償却 累計率[%]
電 気 事 業 固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建物	628,375	10,088	549,651	78,723	87.5
		汽力発電設備	621,128	9,740	545,338	75,790	87.8
		業務設備	7,246	347	4,313	2,933	59.5
		構築物	945,442	13,977	720,555	224,887	76.2
		汽力発電設備	945,439	13,977	720,552	224,887	76.2
		業務設備	3	-	3	0	100.0
		機械装置	7,671,874	139,737	6,860,447	811,427	89.4
		汽力発電設備	7,667,444	139,616	6,856,823	810,620	89.4
		業務設備	4,430	121	3,623	806	81.8
		備品	23,424	1,083	20,689	2,734	88.3
		汽力発電設備	20,304	870	18,207	2,097	89.7
		業務設備	3,119	212	2,481	637	79.6
		リース資産	19	1	13	5	69.1
		汽力発電設備	19	1	13	5	69.1
		計	9,269,135	164,888	8,151,357	1,117,778	87.9
	無 形 固 定 資 産	商標権	51	5	29	22	57.5
		電気ガス供給施設利用権	3,184	195	1,977	1,206	62.1
		水道施設利用権	9,217	58	8,965	251	97.3
		電気通信施設利用権	0	0	0	0	23.5
		地役権	22	0	0	22	2.7
		ソフトウェア	22,097	3,731	8,285	13,812	37.5
		計	34,574	3,991	19,258	15,316	55.7
合計		9,303,710	168,879	8,170,615	1,133,094	87.8	
附帯事業固定資産			30,988	2,043	18,054	12,934	58.3
事業外固定資産			2,313	-	2,313	0	100.0

(注) 期末取得価額及び期末帳簿価額には、土地等の非償却資産は含まれていない。

【長期投資及び短期投資明細表】

(単位：百万円)

長期投資	その他有価証券	株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			パンパシフィックエネルギー(株)	72,500,800	7,571	7,571	
			鹿島石油(株)	3,180,000	1,590	1,590	
			富士石油(株)	6,839,920	3,414	1,573	
			PE Wheatstone Pty Ltd	1,160,052	120	128	
			日本インドネシア・エル・エヌ・ジー(株)	107,276	53	53	
			その他 6 銘柄	19,483	34	34	
			計	83,807,531	12,784	10,950	
	その他の長期投資	種類		金額		摘要	
		出資金		0			
		雑口		4,737			
		計		4,737			
合計			15,688				

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

当社を吸収分割承継会社とする2019年4月1日付の吸収分割において吸収分割会社である東京電力フュエル＆パワー株式会社及び中部電力株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は以下のとおりである。

なお、参考情報として、有価証券報告書提出会社である東京電力ホールディングス株式会社及び中部電力株式会社の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表を併せて記載する。

経理の状況（東京電力フュエル＆パワー株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表）

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,841	3,683
売掛金	3 736	3 653
預入金	3 146,061	3 157,406
その他	3 12,732	3 8,647
流動資産合計	163,372	170,389
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 454	1 465
機械及び装置（純額）	1 29	1 32
工具、器具及び備品（純額）	1 9	1 4
建設仮勘定	16	-
有形固定資産合計	509	502
無形固定資産		
ソフトウェア	316	228
借地権	37	37
無形固定資産合計	353	265
投資その他の資産		
関係会社株式	342,655	342,655
長期貸付金	3 3,600	3 3,600
前払年金費用	11,325	-
その他	6	3
投資その他の資産合計	357,586	346,258
固定資産合計	358,449	347,026
資産合計	521,822	517,416
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,378	0
未払金	3 1,241	3 23,979
未払費用	3 2,724	3 1,953
未払法人税等	1,274	513
その他	1,161	2,065
流動負債合計	8,781	28,511
固定負債		
退職給付引当金	27,532	-
固定負債合計	27,532	-
負債合計	36,313	28,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	430,481	430,481
資本剰余金合計	437,981	437,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,527	20,923
利益剰余金合計	17,527	20,923
株主資本合計	485,508	488,905
純資産合計	485,508	488,905
負債純資産合計	521,822	517,416

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当事業年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業収益		
グループ運営収入	7,967	7,044
受取配当金	-	13,500
営業収益合計	1 7,967	1 20,544
営業費用		
グループ運営費用	7,818	6,687
一般管理費	2 13,577	2 11,399
営業費用合計	1 21,396	1 18,086
営業利益又は営業損失（ ）	13,429	2,457
営業外収益		
受取配当金	224	-
受取利息	1 1,160	1 1,001
転籍に伴う人件費精算益	-	1 914
その他	31	17
営業外収益合計	1,416	1,933
営業外費用		
分割事業に係る精算費用	1,285	504
その他	31	9
営業外費用合計	1,316	513
経常利益又は経常損失（ ）	13,329	3,877
特別利益		
退職給付制度終了益	-	204
特別利益合計	-	204
特別損失		
固定資産除却損	-	103
特別損失合計	-	103
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	13,329	3,979
法人税、住民税及び事業税	7,201	1,336
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,127	5,316

株主資本等変動計算書
前事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金				
				特定災害 防止準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	30,000	7,500	430,481	45	28,544	496,571	1,691	494,880
当期変動額								
会社分割による減少	-	-	-	45	45	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	4,935	4,935	-	4,935
当期純損失（ ）	-	-	-	-	6,127	6,127	-	6,127
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	1,691	1,691
当期変動額合計	-	-	-	45	11,017	11,062	1,691	9,371
当期末残高	30,000	7,500	430,481	-	17,527	485,508	-	485,508

当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金				
				特定災害 防止準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	30,000	7,500	430,481	-	17,527	485,508	-	485,508
当期変動額								
会社分割による減少	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	1,920	1,920	-	1,920
当期純利益	-	-	-	-	5,316	5,316	-	5,316
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	3,396	3,396	-	3,396
当期末残高	30,000	7,500	430,481	-	20,923	488,905	-	488,905

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当事業年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	13,329	3,979
減価償却費	126	122
退職給付制度終了益	-	204
退職給付引当金の増減額（ は減少）	901	27,532
前払年金費用の増減額（ は増加）	290	11,325
災害損失引当金の増減額（ は減少）	29	-
受取利息及び受取配当金	1,385	14,501
固定資産除却損	0	103
売上債権の増減額（ は増加）	195,483	83
仕入債務の増減額（ は減少）	181,959	2,378
未払金の増減額（ は減少）	18,270	22,737
その他	32,201	377
小計	52,177	5,888
利息及び配当金の受取額	1,343	11,744
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	4,208	7,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,626	13,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	17,702	52
固定資産の売却による収入	167	-
投融資による支出	7	2
投融資の回収による収入	1	5
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,535	49
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	4,935	1,920
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,935	1,920
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	69,097	11,186
現金及び現金同等物の期首残高	219,000	149,903
現金及び現金同等物の期末残高	1 149,903	1 161,089

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式は移動平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時に全額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 当事業年度から費用処理している。

(追加情報)

(退職給付制度の終了)

当社の従業員の大半が2021年4月1日付けにて株式会社 J E R A へ転籍することに伴い、2021年3月31日付けにて退職したことから、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用し、株式会社 J E R A への退職給付債務及び年金資産の移管部分について退職給付制度の終了処理を行った。これに伴い、当事業年度において認識された損益については、「退職給付制度終了益」として特別利益に204百万円計上している。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(重要な会計上の見積り)

翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会計上の見積りはありません。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものである。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされている。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定である。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載している。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していない。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社短期債務の増減額(は減少)」は、2019年4月以降の財務諸表について「電気事業会計規則」の対象から外れたことにより、貸借対照表に計上されていた関係会社短期債務を買掛金、未払金等の科目に組み替えている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社短期債務の増減額(は減少)」に表示していた87,890百万円は、「仕入債務の増減額(は減少)」に84,557百万円、「未払金の増減額(は減少)」に18,270百万円、「その他」に14,937百万円組み替えている。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症については、収束時期を正確に見通すことは現時点において困難な状況にあるものの、当事業年度末において重要な影響は生じていない。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
	900百万円	939百万円
減価償却累計額には減損損失累計額を含んでいる。		

2. 保証債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	10,476百万円	9,396百万円
(うち、当社以外にも連帯保証人がいる保証債務)	(10,437)	(9,396)

3. 関係会社に対する事項

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	157,943百万円	164,076百万円
長期金銭債権	3,600	3,600
短期金銭債務	2,873	25,467

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

	前事業年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当事業年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業収益	7,948百万円	20,544百万円
営業費用	17,623	15,512
受取利息	1,054	893
転籍に伴う人件費精算益	-	914

2. 一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当事業年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経営指導契約料等	9,237百万円	8,538百万円
事業税	1,782	1,788
減価償却費	126	118

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,400	-	-	15,400
合計	15,400	-	-	15,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,935	320円45銭	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,920	利益剰余金	124円67銭	2020年3月31日	2020年6月26日

当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,400	-	-	15,400
合計	15,400	-	-	15,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,920	124円67銭	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,316	利益剰余金	345円20銭	2021年3月31日	2021年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当事業年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
現金及び預金勘定	3,841 百万円	3,683 百万円
預入期間が3ヶ月以内の関係会社預け金	146,061	157,406
現金及び現金同等物	149,903	161,089

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用は短期的な預金等に限定している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、支払期日を経過してなお支払われない場合については、督促等を行い回収に努めている。

預入金は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであり、手元流動性を一定水準に維持することなどにより流動性リスクを管理している。

買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。買掛金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)を有するが、資金繰計画を作成・更新する等により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2)参照。)

前事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 預入金	146,061	146,061	-

当事業年度(2021年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 預入金	157,406	157,406	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 預入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
関係会社株式	342,655	342,655
合計	342,655	342,655

関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金	736	-	-	-
合計	736	-	-	-

当事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金	653	-	-	-
合計	653	-	-	-

(有価証券関係)

1. 関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式342,655百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式342,655百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当事業年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	61,105百万円	60,250百万円
勤務費用	1,785	1,720
利息費用	611	602
数理計算上の差異の発生額	69	814
退職給付の支払額	1,595	1,958
その他(注2)	1,725	61,429
退職給付債務の期末残高	60,250	-

- (注) 1. 一部の退職給付制度では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
2. 当社から関係会社への転籍等に伴う減少である。なお、当事業年度においては、退職給付制度終了による減少額も含まれている。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当事業年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
年金資産の期首残高	44,633百万円	42,624百万円
期待運用収益	1,115	1,065
数理計算上の差異の発生額	2,100	3,853
事業主からの拠出額	407	397
従業員からの拠出額	49	48
退職給付の支払額	159	115
その他(注)	1,320	47,873
年金資産の期末残高	42,624	-

- (注) 当社から関係会社への転籍等に伴う減少である。なお、当事業年度においては、退職給付制度終了による減少額も含まれている。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	33,084百万円	- 百万円
年金資産	42,624	-
	9,540	-
非積立型制度の退職給付債務	27,166	-
未積立退職給付債務	17,625	-
未認識数理計算上の差異	1,418	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,207	-
	-	-
退職給付引当金	27,532	-
前払年金費用	11,325	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,207	-

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (2019年 4 月 1 日から 2020年 3 月31日まで)	当事業年度 (2020年 4 月 1 日から 2021年 3 月31日まで)
勤務費用 (注 1、 2)	1,736百万円	1,672百万円
利息費用	611	602
期待運用収益	1,115	1,065
数理計算上の差異の費用処理額	409	387
その他	155	87
確定給付制度に係る退職給付費用	1,485	734
退職給付制度終了益 (注 3)	-	204

- (注) 1. 簡便法を採用している退職給付制度の退職給付費用を含んでいる。
2. 従業員拠出額を控除している。
3. 退職給付制度終了益は、特別利益に計上している。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当事業年度 (2021年 3 月31日)
生保一般勘定	48%	- %
債券	32	-
株式	17	-
その他	3	-
合 計	100	-

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当事業年度 (2021年 3 月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	5.8%	5.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度236百万円、当事業年度229百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
組織再編等に伴う関係会社株式	43,277百万円	46,818百万円
減価償却費損金算入限度超過額	72	59
退職給付引当金	7,709	-
未払金	-	6,954
未払事業税等	356	155
その他	1,280	1,295
繰延税金資産 小計	52,696	55,283
評価性引当額(注)	49,525	55,283
繰延税金資産 合計	3,171	-
繰延税金負債		
退職年金等未払計上額	3,171	-
繰延税金負債 合計	3,171	-
繰延税金資産 純額	-	-

(注) 評価性引当額の変動の主な内容は、退職給付引当金に係る評価性引当額の減少のほか、未払金に係る評価性引当額の増加によるものである。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上して	30.6%
(調整)	いるため記載していない。	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		90.0
評価性引当額の増減		30.9
その他		5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.6

(持分法損益等)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	342,655百万円	342,655百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	818,793	892,184

	前事業年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当事業年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	78,054百万円	79,538百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)及び当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略している。

関連情報

前事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客名	売上高
株式会社 J E R A	7,948百万円

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメントは記載を省略している。

当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客名	営業収益
株式会社 J E R A	20,537百万円

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメントは記載を省略している。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)及び当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

該当事項なし。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)及び当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

該当事項なし。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)及び当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

該当事項なし。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東京電力ホールディングス株式会社	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	(被所有) 直接 100%	資金貸借取引 役員の兼任	資金の預入 (注1)	-	預入金	146,061
							利息の受取 (注2)	1,054	流動資産 その他	-
							経営指導契約 料等の支払 (注3)	17,513	未払費用	1,654

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の預入は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載は省略している。
2. 利息の受取は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
3. 経営指導料は、親会社への集中化により品質や効率の向上が期待される業務等について、親会社に一括して委託するものであり、原価並びに市況を勘案し合理的に算定し、協議のうえ決定している。

当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東京電力ホールディングス株式会社	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	(被所有) 直接 100%	資金貸借取引 役員の兼任	資金の預入 (注1)	-	預入金	157,406
							利息の受取 (注2)	893	流動資産 その他	-
							経営指導契約 料等の支払 (注3)	15,460	未払費用	1,465

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の預入は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載は省略している。
2. 利息の受取は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
3. 経営指導料は、親会社への集中化により品質や効率の向上が期待される業務等について、親会社に一括して委託するものであり、原価並びに市況を勘案し合理的に算定し、協議のうえ決定している。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 J E R A	東京都 中央区	5,000	電気事業 ガス事業 燃料調達事 業	(所有) 直接 50%	役員の兼任	経営指導契約 料等の受取 (注)	7,936	売掛金	727

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 経営指導料は、株主が J E R A から一括受託するものであり、原価並びに市況を勘案し合理的に算定し、協議のうえ決定している。

当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 J E R A	東京都 中央区	5,000	電気事業 ガス事業 燃料調達事 業	(所有) 直接 50%	役員の兼任	経営指導契約 料等の受取 (注1)	7,044	売掛金	645
							退職給付債務 及び年金資産 の移管 (注2)	-	未払金	22,712
							転籍に伴う人 件費精算額の 受取 (注3)	914	流動資産 その他	914

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料は、株主が J E R A から一括受託するものであり、原価並びに市況を勘案し合理的に算定し、協議のうえ決定している。
2. 当社の従業員の大半が2021年4月1日付けにて株式会社 J E R A へ転籍することに伴い、退職給付債務及び年金資産の移管に関する処理を行っている。
3. 当社の従業員の大半が2021年4月1日付けにて株式会社 J E R A へ転籍することに伴い、人件費精算額を合理的に算定し精算額を決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

東京電力ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (2019年 4 月 1 日から 2020年 3 月31日まで)	当事業年度 (2020年 4 月 1 日から 2021年 3 月31日まで)
1 株当たり純資産額	31,526円56銭	31,747円09銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ()	397円91銭	345円21銭

(注) 1 . 前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 () の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (2019年 4 月 1 日から 2020年 3 月31日まで)	当事業年度 (2020年 4 月 1 日から 2021年 3 月31日まで)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ()		
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	6,127	5,316
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失 () (百万円)	6,127	5,316
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,400	15,400

経理の状況（中部電力株式会社の最近 2 事業年度に係る財務諸表）

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年11月27日 大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（1965年6月15日 通商産業省令第57号）によっているが、一部については「財務諸表等規則」に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けている。

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当事業年度 (2021年 3 月31日)
資産の部		
固定資産	4,419,817	4,060,079
電気事業固定資産	1, 6 2,443,505	1, 6 483,756
水力発電設備	299,020	280,165
原子力発電設備	166,681	154,300
内燃力発電設備	94	-
新エネルギー等発電設備	7,931	23,502
送電設備	626,358	-
変電設備	414,296	-
配電設備	809,136	-
業務設備	119,549	25,780
貸付設備	435	6
附帯事業固定資産	1, 6 6,488	-
事業外固定資産	1 6,597	1 4,797
固定資産仮勘定	359,066	288,722
建設仮勘定	327,217	246,197
除却仮勘定	516	748
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	31,332	41,776
核燃料	188,773	192,074
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	148,733	152,034
投資その他の資産	1,415,385	3,090,728
長期投資	179,811	171,069
関係会社長期投資	1,065,795	2,779,259
長期前払費用	11,427	7,698
前払年金費用	19,111	3,827
繰延税金資産	139,424	128,904
貸倒引当金（貸方）	184	31
流動資産	362,560	294,854
現金及び預金	81,645	71,891
売掛金	225,504	17,170
諸未収入金	9,161	13,845
貯蔵品	10,256	3,760
前払費用	1,456	657
関係会社短期債権	7,183	166,487
雑流動資産	28,050	21,040
貸倒引当金（貸方）	697	-
合計	2 4,782,377	2 4,354,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,157,129	2,120,722
社債	2 649,260	2 709,260
長期借入金	2, 7 996,852	2, 7 1,028,381
長期未払債務	1,872	40
リース債務	2,516	1,080
関係会社長期債務	15,187	9,488
退職給付引当金	116,409	15,559
原子力発電所運転終了関連損失引当金	7,981	7,956
株式給付引当金	92	221
資産除去債務	248,544	254,591
雑固定負債	118,413	94,144
流動負債	1,095,199	744,496
1年以内に期限到来の固定負債	2, 3, 7 284,405	2, 3, 7 189,673
短期借入金	249,592	249,592
コマーシャル・ペーパー	96,000	20,000
買掛金	127,139	4,974
未払金	24,029	9,136
未払費用	109,508	31,291
未払税金	4 19,452	4 21,574
預り金	2,811	1,836
関係会社短期債務	115,629	212,255
諸前受金	65,360	4,132
ポイント引当金	1,259	-
雑流動負債	11	29
特別法上の引当金	22,446	-
濁水準備引当金	22,446	-
負債合計	3,274,776	2,865,219
株主資本	1,471,176	1,446,678
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,689	70,689
資本準備金	70,689	70,689
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	972,126	947,852
利益準備金	93,628	93,628
その他利益剰余金	878,497	854,223
別途積立金	443,000	443,000
繰越利益剰余金	435,497	411,223
自己株式	2,417	2,640
評価・換算差額等	36,425	43,036
その他有価証券評価差額金	35,072	41,085
繰延ヘッジ損益	1,352	1,950
純資産合計	1,507,601	1,489,714
合計	4,782,377	4,354,934

損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
営業収益	1 2,719,087	1 239,615
電気事業営業収益	2,643,130	238,027
電灯料	733,053	-
電力料	1,414,391	-
地帯間販売電力料	7,361	-
他社販売電力料	77,971	170,155
託送収益	100,575	-
事業者間精算収益	1,935	-
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	-	4,449
賠償負担金相当収益	-	2,310
再エネ特措法交付金	280,273	-
電気事業雑収益	27,479	61,112
貸付設備収益	88	0
附帯事業営業収益	75,956	1,588
ガス供給事業営業収益	73,547	-
海外エネルギー事業営業収益	1,048	1,453
その他附帯事業営業収益	1,360	135
営業費用	2,610,730	224,834
電気事業営業費用	2,534,961	223,813
水力発電費	46,724	48,088
原子力発電費	87,779	80,338
内燃力発電費	33	-
新エネルギー等発電費	2,896	9,416
地帯間購入電力料	7,601	-
他社購入電力料	1,454,995	15,109
送電費	90,518	-
変電費	65,138	-
配電費	205,898	-
販売費	61,360	-
貸付設備費	13	0
一般管理費	127,445	67,555
接続供給託送料	25,164	744
再エネ特措法納付金	298,545	-
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	948	-
電源開発促進税	47,647	-
事業税	12,330	2,559
電力費振替勘定（貸方）	82	-
附帯事業営業費用	75,768	1,021
ガス供給事業営業費用	74,705	-
海外エネルギー事業営業費用	357	844
その他附帯事業営業費用	706	176
営業利益	108,357	14,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
営業外収益	12,515	34,861
財務収益	8,807	32,566
受取配当金	¹ 8,677	¹ 21,682
受取利息	¹ 129	¹ 10,883
事業外収益	3,707	2,295
固定資産売却益	283	5
雑収益	3,423	2,290
営業外費用	22,709	18,992
財務費用	19,908	16,828
支払利息	19,338	16,658
社債発行費	570	170
事業外費用	2,801	2,164
固定資産売却損	194	14
雑損失	2,607	2,149
当期経常収益合計	2,731,602	274,477
当期経常費用合計	2,633,440	243,826
当期経常利益	98,162	30,650
特別損失	-	9,207
有価証券評価損	-	² 9,207
税引前当期純利益	98,162	21,443
法人税、住民税及び事業税	19,044	28
法人税等調整額	16,950	7,854
法人税等合計	35,994	7,882
当期純利益	62,168	13,560

電気事業営業費用明細表(その1)

前事業年度 (2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与 1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	703	—	703
給料手当 2	7,431	8,234	—	429	—	—	7,763	10,216	31,490	25,508	—	25,715	—	116,790
給料手当振替額 (貸方)	132	0	—	12	—	—	250	301	936	177	—	221	—	2,031
建設費への 振替額(貸方)	117	0	—	6	—	—	230	273	697	105	—	140	—	1,571
その他への 振替額(貸方)	15	0	—	5	—	—	20	28	238	71	—	80	—	460
退職給与金 3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,671	—	22,671
厚生費	1,509	1,709	—	73	—	—	1,499	1,958	6,059	4,821	—	6,597	—	24,228
法定厚生費	1,205	1,316	—	62	—	—	1,275	1,659	5,170	4,105	—	4,028	—	18,824
一般厚生費	303	392	—	10	—	—	224	298	889	716	—	2,568	—	5,404
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	3,607	—	—	—	—	3,607
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	222	—	—	—	222
雑給	51	217	—	—	—	—	44	36	2,712	974	—	945	—	4,982
燃料費	—	—	—	576	—	—	—	—	—	—	—	—	—	576
バイオマス燃料費	—	—	—	536	—	—	—	—	—	—	—	—	—	536
助燃費及び 蒸気料	—	—	—	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
運炭費及び 運搬費	—	—	—	29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29
使用済燃料 再処理等拠出金費	—	8,248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,248
使用済燃料 再処理等既発電費	—	8,248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,248
廃棄物処理費	—	3,204	—	34	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,238
消耗品費	81	457	0	10	—	—	64	111	668	1,097	—	807	—	3,299
修繕費	7,273	10,807	20	232	—	—	7,486	8,142	81,856	—	—	4,845	—	120,664
水利使用料	3,110	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,110
補償費	663	0	—	—	—	—	645	235	122	13	—	17	—	1,698
賃借料	173	373	—	21	—	—	2,360	398	10,725	—	—	5,086	—	19,139
託送料	—	—	—	—	—	—	5,105	1,225	0	—	—	—	—	6,331
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	2,999	—	—	—	—	—	—	2,999

区分	水力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
委託費	1,658	8,316	0	189	—	—	4,318	1,481	16,799	14,735	0	22,624	—	67,161
損害保険料	2	492	—	—	—	—	3	2	22	—	—	18	—	541
原子力損害賠償 資金補助法負担金	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6
原子力損害賠償 資金補助法 一般負担金	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6
原賠・廃炉等 支援機構負担金	—	12,420	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,420
原賠・廃炉等 支援機構 一般負担金	—	12,420	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,420
普及開発関係費 4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,900	—	2,788	—	10,688
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,292	—	1,292
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,844	—	6,844
諸費	314	4,289	0	49	—	—	207	258	2,488	5,896	—	9,222	—	22,726
貸倒損 5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	171	—	—	—	171
諸税	4,297	4,026	0	97	—	—	7,785	5,812	11,649	538	13	2,457	—	36,677
固定資産税	4,292	2,743	0	93	—	—	7,740	5,589	11,628	—	11	1,647	—	33,747
雑税	4	1,282	—	3	—	—	45	223	20	538	1	810	—	2,930
減価償却費	17,466	14,719	12	1,193	—	—	46,610	33,563	32,118	—	—	12,506	—	158,190
普通償却費	17,466	14,719	12	553	—	—	46,610	33,563	32,118	—	—	12,506	—	157,550
試運転償却費	—	—	—	640	—	—	—	—	—	—	—	—	—	640
固定資産除却費	1,932	1,189	0	0	—	—	3,752	4,959	6,512	—	—	3,655	—	22,002
除却損	843	445	0	0	—	—	1,312	2,223	688	—	—	859	—	6,374
除却費用	1,088	744	0	0	—	—	2,440	2,735	5,823	—	—	2,795	—	15,628
原子力発電施設 解体費	—	9,067	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,067
共有設備費等 分担額	915	—	—	—	—	—	120	—	—	—	—	—	—	1,035
共有設備費等 分担額(貸方)	25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	7,558	—	—	—	—	—	—	—	—	7,558
地帯間購入 送電費	—	—	—	—	42	—	—	—	—	—	—	—	—	42
他社購入電源費	—	—	—	—	—	1,454,466	—	—	—	—	—	—	—	1,454,466
新エネルギー 等電源費	—	—	—	—	—	367,039	—	—	—	—	—	—	—	367,039
その他の 電源費	—	—	—	—	—	1,087,427	—	—	—	—	—	—	—	1,087,427
他社購入送電費	—	—	—	—	—	204	—	—	—	—	—	—	—	204
非化石証書購入費	—	—	—	—	—	324	—	—	—	—	—	—	—	324
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	176	—	176
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	955	—	955
接続供給託送料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,164	25,164
再エネ特措法 納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	298,545	298,545
使用済燃料 再処理等既発電費支 払契約締結分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	948	948
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	47,647	47,647
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,330	12,330
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	82	82
合計	46,724	87,779	33	2,896	7,601	1,454,995	90,518	65,138	205,898	61,360	13	127,445	384,555	2,534,961

- (注) 1 役員給与には、株式給付引当金繰入額57百万円が含まれている。
2 給料手当には、株式給付引当金繰入額34百万円が含まれている。
3 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額12,509百万円が含まれている。
4 普及開発関係費には、ポイント引当金繰入額950百万円が含まれている。
5 貸倒損には、貸倒引当金繰入額 171百万円が含まれている。

電気事業営業費用明細表(その2)

当事業年度 (2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

区分	水力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	他社購入電力料 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与 1	—	—	—	—	—	543	—	543
給料手当 2	7,439	8,175	708	—	—	12,642	—	28,966
給料手当振替額(貸方)	101	0	23	—	—	449	—	575
建設費への振替額(貸方)	91	0	23	—	—	414	—	530
その他への振替額(貸方)	9	0	—	—	—	35	—	45
退職給与金 3	—	—	—	—	—	4,478	—	4,478
厚生費	1,430	1,593	121	—	—	2,811	—	5,956
法定厚生費	1,210	1,295	106	—	—	1,750	—	4,363
一般厚生費	219	297	15	—	—	1,060	—	1,592
雑給	59	255	—	—	—	754	—	1,069
燃料費	—	—	3,713	—	—	—	—	3,713
バイオマス燃料費	—	—	3,486	—	—	—	—	3,486
助燃費及び蒸気料	—	—	19	—	—	—	—	19
運炭費及び運搬費	—	—	207	—	—	—	—	207
廃棄物処理費	—	2,390	240	—	—	—	—	2,630
消耗品費	2,984	1,106	116	—	—	698	—	4,906
修繕費	6,453	8,815	398	—	—	868	—	16,535
水利使用料	3,075	—	—	—	—	—	—	3,075
補償費	734	0	15	—	—	719	—	31
賃借料	208	437	42	—	—	5,203	—	5,892
委託費	1,753	9,558	555	—	—	18,338	—	30,205
損害保険料	1	498	0	—	—	5	—	506
原子力損害賠償資金補助法負担金	—	5	—	—	—	—	—	5
原子力損害賠償資金補助法 一般負担金	—	5	—	—	—	—	—	5
原賠・廃炉等支援機構負担金	—	14,979	—	—	—	—	—	14,979
原賠・廃炉等支援機構 一般負担金	—	14,979	—	—	—	—	—	14,979
普及開発関係費	—	—	—	—	—	2,443	—	2,443
養成費	—	—	—	—	—	315	—	315
研究費	—	—	—	—	—	3,673	—	3,673
諸費	1,989	5,409	272	—	—	5,211	—	12,883
諸税	3,969	3,804	96	—	0	770	—	8,641
固定資産税	3,965	2,562	92	—	0	336	—	6,957
雑税	3	1,242	3	—	—	434	—	1,683
減価償却費	15,884	13,405	3,158	—	—	3,733	—	36,181
普通償却費	15,884	13,405	2,947	—	—	3,733	—	35,969
試運転償却費	—	—	211	—	—	—	—	211
固定資産除却費	1,423	596	—	—	—	6,540	—	8,560
除却損	451	306	—	—	—	87	—	845
除却費用	971	289	—	—	—	6,453	—	7,714
原子力発電施設解体費	—	9,306	—	—	—	—	—	9,306
共有設備費等分担額	792	—	—	—	—	—	—	792
共有設備費等分担額(貸方)	9	—	—	—	—	—	—	9

区分	水力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	他社購入電力料 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
他社購入電源費	—	—	—	15,109	—	—	—	15,109
その他の電源費	—	—	—	15,109	—	—	—	15,109
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	203	—	203
附帯事業営業費用分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	105	—	105
接続供給託送料	—	—	—	—	—	—	744	744
事業税	—	—	—	—	—	—	2,559	2,559
合計	48,088	80,338	9,416	15,109	0	67,555	3,304	223,813

- (注) 1 役員給与には、株式給付引当金繰入額32百万円が含まれている。
2 給料手当には、株式給付引当金繰入額95百万円が含まれている。
3 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額2,632百万円が含まれている。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	430,777	70,689	0	70,689
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
海外投資等損失準備金 の取崩				
特定災害防止準備金の 取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	430,777	70,689	0	70,689

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		海外投資等 損失準備金	特定災害 防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	93,628	3	12	443,000	411,149	947,793
当期変動額						
剰余金の配当					37,835	37,835
当期純利益					62,168	62,168
海外投資等損失準備金 の取崩		3			3	-
特定災害防止準備金の 取崩			12		12	-
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	3	12	-	24,347	24,332
当期末残高	93,628	-	-	443,000	435,497	972,126

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,951	1,447,309	33,380	683	32,697	1,480,006
当期変動額						
剰余金の配当		37,835				37,835
当期純利益		62,168				62,168
海外投資等損失準備金 の取崩		-				-
特定災害防止準備金の 取崩		-				-
自己株式の取得	470	470				470
自己株式の処分	4	4				4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,691	2,036	3,728	3,728
当期変動額合計	465	23,866	1,691	2,036	3,728	27,594
当期末残高	2,417	1,471,176	35,072	1,352	36,425	1,507,601

当事業年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	430,777	70,689	0	70,689
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	430,777	70,689	-	70,689

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	93,628	443,000	435,497	972,126
当期変動額				
剰余金の配当			37,834	37,834
当期純利益			13,560	13,560
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	24,273	24,273
当期末残高	93,628	443,000	411,223	947,852

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,417	1,471,176	35,072	1,352	36,425	1,507,601
当期変動額						
剰余金の配当		37,834				37,834
当期純利益		13,560				13,560
自己株式の取得	227	227				227
自己株式の処分	4	3				3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,013	597	6,611	6,611
当期変動額合計	223	24,497	6,013	597	6,611	17,886
当期末残高	2,640	1,446,678	41,085	1,950	43,036	1,489,714

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。

満期保有目的債券は原価法によっている。

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 原子力発電所運転終了関連損失引当金

浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、当事業年度末における合理的な見積額を計上している。

(4) 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役(社外取締役を除く)、取締役を兼務しない役付執行役員及び執行役員への当社株式等の給付に充てるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ及び振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。

(3) ヘッジ方針

当社業務の範囲内における、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし、市場変動等による損失回避またはコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（1989年5月25日 通商産業省令第30号）の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を運転期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっている。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度から連結納税制度を適用している。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（重要な会計上の見積り）

原子力発電事業の固定資産の評価

1 当事業年度末の財務諸表に計上した金額

当社の当事業年度末の貸借対照表において、固定資産仮勘定を含む原子力発電設備が369,443百万円計上されており、総資産の約8%を占めている。

当事業年度においては、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産簿価を上回ったことから、減損損失を認識していない。

2 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

（表示方法の変更）

1 損益計算書関係

前事業年度において、「その他附帯事業営業収益」に含めて表示していた「海外エネルギー事業営業収益」及び「その他附帯事業営業費用」に含めて表示していた「海外エネルギー事業営業費用」は、金額的重要性が増したため、それぞれ当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において「その他附帯事業営業収益」に表示していた2,408百万円は「海外エネルギー事業営業収益」1,048百万円及び「その他附帯事業営業収益」1,360百万円に、「その他附帯事業営業費用」に表示していた1,063百万円は「海外エネルギー事業営業費用」357百万円及び「その他附帯事業営業費用」706百万円に、それぞれ組み替えている。

2 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載している。

前事業年度に係る内容については、連結財務諸表の「注記事項（表示方法の変更）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
電気事業固定資産	189,562百万円	19,042百万円
水力発電設備	16,619百万円	16,297百万円
原子力発電設備	138百万円	83百万円
新エネルギー等発電設備	2,192百万円	2,192百万円
送電設備	99,736百万円	—
変電設備	26,296百万円	—
配電設備	35,038百万円	—
業務設備	9,512百万円	467百万円
貸付設備	26百万円	—
附帯事業固定資産	178百万円	—
事業外固定資産	1,894百万円	1,164百万円

2 当社の全資産は社債及び2020年3月31日以前に借り入れた株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
社債	709,260百万円	709,260百万円
株式会社日本政策投資銀行借入金	271,381百万円	188,452百万円

3 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
社債	60,000百万円	—
長期借入金	214,929百万円	174,471百万円
長期未払債務	1,062百万円	916百万円
リース債務	1,557百万円	1,430百万円
雑固定負債	6,857百万円	12,854百万円

4 未払税金

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法人税及び住民税	8,857百万円	21,162百万円
電源開発促進税	3,987百万円	—
事業税	5,941百万円	—
事業所税	250百万円	77百万円
その他	415百万円	334百万円

5 偶発債務

(1) 社債及び借入金に対する保証債務

		前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
日本原燃株式会社		92,771百万円	90,525百万円
日本原子力発電株式会社		38,095百万円	38,095百万円
従業員(住宅財形借入ほか)		44,846百万円	36,228百万円
MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V.	(注)	6,295百万円	5,792百万円
PT.Cirebon Energi Prasarana	(注)	4,573百万円	4,621百万円
Phoenix Power Company SAOG	(注)	2,148百万円	2,294百万円
Diamond Transmission Partners Hornsea One Limited		—	1,782百万円
バジャドリド発電会社	(注)	1,533百万円	1,117百万円
メサイード発電会社	(注)	955百万円	880百万円
ラスラファンC事業会社	(注)	856百万円	871百万円
Diamond Transmission Partners Walney Extension Limited		—	327百万円
Cricket Valley Energy Partners LLC	(注)	31,779百万円	—
株式会社C D エナジーダイレクト		630百万円	—
鈴川エネルギーセンター株式会社		318百万円	—

(2) その他契約の履行に対する保証債務

		前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
JERA Energy America LLC	(注)	33,027百万円	28,596百万円
MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V.	(注)	3,618百万円	5,257百万円
バジャドリド発電会社	(注)	1,098百万円	1,117百万円
米子バイオマス発電合同会社		988百万円	1,005百万円
丸紅株式会社		—	592百万円
愛知蒲郡バイオマス発電合同会社		532百万円	541百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC	(注)	494百万円	502百万円
合同会社御前崎港バイオマスエナジー		494百万円	502百万円
PT.Cirebon Energi Prasarana	(注)	251百万円	256百万円
Diamond Transmission Partners Hornsea One Limited		—	229百万円
Phoenix Power Company SAOG	(注)	181百万円	196百万円
Diamond Transmission Partners Walney Extension Limited		—	112百万円
敦賀グリーンパワー株式会社		—	66百万円
M&C鳥取水力発電株式会社		—	58百万円
Shin Clark Power Holdings,Inc.		28百万円	30百万円
JERA Americas Inc.	(注)	38百万円	—

(注) 上記(1)及び(2)の保証債務残高のうち前事業年度83,318百万円、当事業年度48,508百万円については、
(株)JERAとの間で、当社に債務保証履行による損失が生じた場合、同社が当該損失を補填する契約を締結してい
る。

6 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
ガス供給事業		
専用固定資産	1,613百万円	—
他事業との共用固定資産の配賦額	2百万円	—
合計額	1,616百万円	—
海外エネルギー事業		
他事業との共用固定資産の配賦額	0百万円	0百万円

7 株式会社日本政策投資銀行借入金

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
	271,381百万円	188,452百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	65,799百万円	238,038百万円
受取配当金	6,236百万円	19,540百万円
受取利息	119百万円	10,849百万円

2 有価証券評価損

関係会社株式等の減損処理による損失9,207百万円を特別損失として計上している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

種類	前事業年度 (2020年3月31日)			当事業年度 (2021年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,260	30,737	14,476	16,260	37,842	21,581
関連会社株式	27,293	18,191	9,102	18,557	24,528	5,970
合計	43,554	48,928	5,374	34,818	62,370	27,551

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種類	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式及び出資金	157,099	524,279
関連会社株式及び出資金	857,921	854,035

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式（会社分割に伴う承継会社株式）	18,906百万円	115,062百万円
資産除去債務	40,336百万円	40,462百万円
その他	173,086百万円	78,298百万円
繰延税金資産小計	232,329百万円	233,823百万円
評価性引当額	61,267百万円	70,100百万円
繰延税金資産合計	171,062百万円	163,722百万円
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	14,346百万円	13,916百万円
その他有価証券評価差額金	11,339百万円	13,769百万円
その他	5,951百万円	7,131百万円
繰延税金負債合計	31,638百万円	34,817百万円
繰延税金資産の純額	139,424百万円	128,904百万円

(追加情報)

前事業年度において、繰延税金資産に区分掲記していた「地役権償却額」、「退職給付引当金」、「減価償却費損金算入限度超過額」及び「使用済燃料再処理費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示している。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	27.7%	28.0%
（調整）		
評価性引当額	11.3%	28.4%
永久差異（受取配当金益金不算入等）によるもの	1.6%	21.7%
その他	0.7%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	36.8%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(追加情報)

中部電力パワーグリッド株式会社及び中部電力ミライズ株式会社へ分割した資産、負債の項目及び金額

1 中部電力パワーグリッド株式会社へ分割した資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
固定資産	2,092,844百万円	固定負債	101,554百万円
流動資産	38,166百万円	流動負債	130,591百万円
合計	2,131,010百万円	合計	232,145百万円

2 中部電力ミライズ株式会社へ分割した資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
固定資産	40,238百万円	固定負債	9,543百万円
流動資産	234,107百万円	流動負債	171,849百万円
-	-	特別法上の引当金	22,446百万円
合計	274,345百万円	合計	203,839百万円

(参考) 経理の状況 (東京電力ホールディングス株式会社の最近 2 連結会計年度に係る連結財務諸表)

1. 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

また、同機構等が行う連結財務諸表等の適正性確保に資する各種研修に参加している。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
資産の部		
固定資産	1, 2 10,171,830	1, 2 10,518,029
電気事業固定資産	5,586,142	5,633,144
水力発電設備	377,762	389,775
原子力発電設備	994,677	983,248
送電設備	1,435,833	1,439,770
変電設備	634,240	659,744
配電設備	2,016,946	2,018,429
その他の電気事業固定資産	126,681	142,175
その他の固定資産	190,688	182,172
固定資産仮勘定	1,264,035	1,334,263
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,003,105	1,012,464
原子力廃止関連仮勘定	127,655	124,692
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	133,275	197,107
核燃料	597,919	584,751
装荷核燃料	81,423	81,151
加工中等核燃料	516,496	503,600
投資その他の資産	2,533,045	2,783,696
長期投資	4 105,892	4 118,494
関係会社長期投資	5 1,298,165	4, 5 1,389,469
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	494,613	490,125
廃炉等積立金	390,150	485,000
退職給付に係る資産	120,734	163,566
その他	125,979	139,281
貸倒引当金（貸方）	2,490	2,239
流動資産	1,786,016	1,575,126
現金及び預金	4 813,300	4 454,886
受取手形及び売掛金	559,892	4 674,112
たな卸資産	3 87,837	3 86,235
その他	4 329,168	4 383,223
貸倒引当金（貸方）	4,183	23,333
合計	11,957,846	12,093,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,858,600	5,376,491
社債	4,711,757,437	4,722,358,576
長期借入金	4215,925	4169,427
特定原子力施設炉心等除去準備引当金	168,898	-
特定原子力施設炉心等除去引当金	4,796	170,369
災害損失引当金	520,988	502,384
原子力損害賠償引当金	496,433	491,147
退職給付に係る負債	368,475	332,201
資産除去債務	994,806	1,016,719
その他	330,837	335,665
流動負債	4,174,787	3,565,418
1年以内に期限到来の固定負債	4,799,684	4,7436,364
短期借入金	4,71,972,699	4,71,967,761
支払手形及び買掛金	315,974	307,293
未払税金	62,485	81,885
その他	823,941	772,113
特別法上の引当金	7,572	8,443
原子力発電工事償却準備引当金	7,572	8,443
負債合計	9,040,960	8,950,354
株主資本	2,940,480	3,121,484
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	756,097	756,196
利益剰余金	791,881	972,790
自己株式	8,474	8,477
その他の包括利益累計額	40,295	3,814
その他有価証券評価差額金	2,167	9,267
繰延ヘッジ損益	14,067	4,015
土地再評価差額金	82,471	82,483
為替換算調整勘定	9,914	23,083
退職給付に係る調整累計額	16,010	16,098
新株予約権	3	18
非支配株主持分	16,699	17,483
純資産合計	2,916,886	3,142,801
合計	11,957,846	12,093,155

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業収益	6,241,422	5,866,824
電気事業営業収益	5,878,139	5,514,185
その他事業営業収益	363,283	352,639
営業費用	1, 2, 3 6,029,581	1, 2, 3 5,723,364
電気事業営業費用	5,695,755	5,409,287
その他事業営業費用	333,825	314,076
営業利益	211,841	143,460
営業外収益	107,454	108,200
受取配当金	1,049	421
受取利息	343	461
持分法による投資利益	99,796	100,635
その他	6,265	6,682
営業外費用	55,262	61,780
支払利息	43,985	42,681
その他	11,277	19,098
当期経常収益合計	6,348,876	5,975,024
当期経常費用合計	6,084,844	5,785,144
当期経常利益	264,032	189,880
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	383	870
原子力発電工事償却準備金引当	383	870
特別利益	414,943	142,180
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	5 101,699	5 142,180
持分変動利益	199,717	-
災害損失引当金戻入額	6 113,526	-
特別損失	609,332	140,796
財産偶発損	4 321	-
災害特別損失	2, 4 394,934	-
原子力損害賠償費	2, 5 107,915	2, 5 140,796
福島第二廃止損失	6, 7 95,651	-
減損損失	7 10,510	-
税金等調整前当期純利益	69,259	190,393
法人税、住民税及び事業税	18,878	8,912
法人税等調整額	1,209	303
法人税等合計	17,668	8,609
当期純利益	51,591	181,784
非支配株主に帰属する当期純利益	888	888
親会社株主に帰属する当期純利益	50,703	180,896

連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当期純利益	51,591	181,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,722	3,646
為替換算調整勘定	580	482
退職給付に係る調整額	17,816	29,962
持分法適用会社に対する持分相当額	24,192	10,997
その他の包括利益合計	¹ 39,706	¹ 44,123
包括利益	11,884	225,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,996	225,019
非支配株主に係る包括利益	887	888

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,400,975	756,098	741,070	8,469	2,889,675
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	50,703	-	50,703
自己株式の取得	-	-	-	12	12
自己株式の処分	-	2	-	2	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	0	-	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	-	108	-	108
その他	-	-	-	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	1	50,811	5	50,804
当期末残高	1,400,975	756,097	791,881	8,474	2,940,480

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,663	2,723	2,362	6,977	2,700	252	-	14,276	2,903,699
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	50,703
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	12
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	-	-	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	108
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,495	16,791	108	2,936	18,711	40,043	3	2,423	37,617
当期変動額合計	1,495	16,791	108	2,936	18,711	40,043	3	2,423	13,187
当期末残高	2,167	14,067	2,471	9,914	16,010	40,295	3	16,699	2,916,886

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,400,975	756,097	791,881	8,474	2,940,480
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	180,896	-	180,896
自己株式の取得	-	-	-	7	7
自己株式の処分	-	2	-	3	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	101	-	-	101
土地再評価差額金の取崩	-	-	12	-	12
その他	-	-	-	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	98	180,908	2	181,004
当期末残高	1,400,975	756,196	972,790	8,477	3,121,484

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,167	14,067	2,471	9,914	16,010	40,295	3	16,699	2,916,886
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	180,896
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	7
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	-	-	-	101
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	12
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,099	18,082	12	13,168	32,109	44,110	15	784	44,910
当期変動額合計	7,099	18,082	12	13,168	32,109	44,110	15	784	225,914
当期末残高	9,267	4,015	2,483	23,083	16,098	3,814	18	17,483	3,142,801

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,259	190,393
減価償却費	422,495	412,039
減損損失	10,510	-
原子力発電施設解体費	35,535	37,459
固定資産除却損	24,258	24,347
特定原子力施設炉心等除去準備引当金の増減額 (は減少)	166,812	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	210,457	2,545
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,930	10,434
廃炉等積立金の増減額(は増加)	190,150	94,849
受取利息及び受取配当金	1,392	882
支払利息	43,985	42,681
持分法による投資損益(は益)	99,796	100,635
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	101,699	142,180
原子力損害賠償費	107,915	140,796
持分変動損益(は益)	199,717	-
災害損失引当金戻入額	113,526	-
福島第二廃止損失	95,651	-
売上債権の増減額(は増加)	57,268	114,202
仕入債務の増減額(は減少)	63,517	5,766
未払費用の増減額(は減少)	72,175	109,583
その他	114,888	28,435
小計	409,389	300,164
利息及び配当金の受取額	4,907	16,490
利息の支払額	42,934	42,157
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払 額	23,347	28,465
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	520,000	521,400
原子力損害賠償金の支払額	521,408	521,273
法人税等の支払額	23,111	6,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,493	239,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	554,856	599,859
工事負担金等受入による収入	22,178	19,017
投融資による支出	5,913	11,287
投融資の回収による収入	2,659	1,081
その他	27,678	13,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	508,253	577,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	879,635	957,489
社債の償還による支出	623,516	468,635
長期借入金の返済による支出	433,951	511,664
短期借入れによる収入	4,088,132	4,021,210
短期借入金の返済による支出	3,892,332	4,026,090
その他	4,376	7,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,591	20,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	171,122	357,835
現金及び現金同等物の期首残高	999,362	812,143
連結の範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額	16,096	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 812,143	1 454,307

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 45社 (前連結会計年度は45社)

連結子会社名は「第 1 企業の概況 3 . 事業の内容の [事業系統図] 」に記載している。

議決権の過半数を自己の計算において所有している、銑子洋上ウインドファーム(株)は、経営方針及び財務に係る重要な経営事項の決定について共同支配企業の同意が必要であることから、子会社ではなく、持分法適用の関連会社としている。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 28社 (前連結会計年度は25社)

主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)、(株) J E R A ほかである。

K K 6 安全対策共同事業(株)、ヒマル・エナジー・シンガポール社については、新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めている。ダリアリ・エナジー社については、新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めている。

持分法を適用していない関連会社 (日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)ほか) は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はテブコ・リソーシズ社、テブコ・リニューアブル・パワー・シンガポール社、テブコ・イノベーション・アンド・インベストメンツ・ユーエス社、テブコ・エナジー・パートナー・インターナショナル (タイ) 社、テプスコ・ベトナム社の 5 社 (前連結会計年度は 4 社) であり、12月31日を決算日としている。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 長期投資 (その他有価証券)

時価のある有価証券は、決算日の市場価格等による時価法 (売却原価は移動平均法) により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

ロ たな卸資産

主として、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法によっている。

ハ デリバティブ

時価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

耐用年数は、法人税法に規定する基準と同一である。

なお、2005年度以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数 (36年) とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。

また、有形固定資産には特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産を計上しているが、当該廃止措置に係る費用の計上方法については、(8)原子力発電施設解体費の計上方法に記載している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。

ロ 災害損失引当金

新潟県中越沖地震による損失等に係るもの

新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

東北地方太平洋沖地震による損失等に係るもの

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

災害損失引当金に含まれる主な費用又は損失の計上方法等については以下のとおりである。

a 福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用又は損失

政府の原子力災害対策本部が設置する政府・東京電力中長期対策会議により「東京電力（株）福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」（2011年12月21日）が策定され（2019年12月27日最終改訂）、当社はこの主要な目標工程等を達成するための具体的な計画として「廃炉中長期実行プラン2021」（2021年3月25日改訂）を策定した。

これらに係る費用又は損失のうち、通常の見積りが可能なものについては、具体的な目標期間と個々の対策内容に基づく見積額を計上している。ただし、原賠機構法第55条の9第2項の承認の申請をした廃炉等積立金の取戻しに関する計画における炉心等除去に要する費用は、ここには含んでいない。当炉心等除去に要する費用の詳細は、「（3）重要な引当金の計上基準 八 特定原子力施設炉心等除去準備引当金及び特定原子力施設炉心等除去引当金」に記載している。通常の見積りが困難であるものは、海外原子力発電所事故における実績額に基づく概算額を計上している。

なお、当損失又は費用の見積りに関して、通常の見積りが可能なものと困難であるものと分類した上で、それぞれの見積方法、並びに見積りに含まれる不確実性の詳細は、「（重要な会計上の見積り）

1．福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用又は損失に係る引当金」に記載している。

b 福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用又は損失のうち加工中等核燃料の処理費用

今後の使用が見込めない加工中等核燃料に係る処理費用について、当該費用の現価相当額（割引率4.0%）を計上している。

なお、装荷核燃料に係る処理費用はその他固定負債に含めて表示している。

台風第19号（東日本台風）及び第21号により被災した資産の復旧等に要する費用に係るもの

2019年10月に発生した台風第19号（東日本台風）及び第21号により被災した資産の復旧等に要する費用に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

2020年7月の豪雨により被災した資産の復旧等に要する費用に係るもの

2020年7月に発生した豪雨により被災した資産の復旧等に要する費用に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

福島県沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用に係るもの

2021年2月に発生した福島県沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

（追加情報）

災害損失引当金残高の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
新潟県中越沖地震による損失等に係るもの	5,112百万円	4,860百万円
東北地方太平洋沖地震による損失等に係るもの	512,791	496,381
うち a 福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用又は損失	504,326	488,443
b 福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用又は損失のうち加工中等核燃料の処理費用	6,366	6,620
c その他	2,099	1,317
台風第15号（房総半島台風）、第19号（東日本台風）及び第21号により被災した資産の復旧等に要する費用に係るもの	5,100	1,034
2020年7月の豪雨により被災した資産の復旧等に要する費用に係るもの	-	8
福島県沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用に係るもの	-	7,898
計	523,004	510,183

ハ 特定原子力施設炉心等除去準備引当金及び特定原子力施設炉心等除去引当金

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、原賠機構法第55条の9第2項の承認の申請をした廃炉等積立金の取戻しに関する計画に定める金額のうち炉心等除去に要する費用を計上している。また、申請額のうち、未承認額は特定原子力施設炉心等除去準備引当金に、既承認額は特定原子力施設炉心等除去引当金に計上している。

なお、当損失又は費用の見積りに関する不確実性の詳細は、「（重要な会計上の見積り） 1. 福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用又は損失に係る引当金」に記載している。

（追加情報）

廃炉等積立金

原賠機構法第55条の3第1項の規定に基づき、機構より通知を受け、積立てを行った金額を廃炉等積立金として計上している。なお、当該積立金は、廃炉等実施認定事業者の廃炉等の適正かつ着実な実施を確保するため、2018年度より、原賠機構法の規定に基づき、機構に積立てを実施しているものである。当該積立金と積立スキーム図及び関連する引当金との関係については、「（重要な会計上の見積り） 1. 福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用又は損失に係る引当金」に記載している。

ニ 原子力損害賠償引当金

前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害に係る賠償に要する費用に備えるため、当連結会計年度末における賠償見積額を原子力損害賠償引当金に計上している。賠償額の見積りは、原子力損害賠償紛争審査会が決定する原子力損害に関する中間指針等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づいている。

なお、新たな賠償に関する国の指針の決定や、当社の賠償基準の策定、また、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。

（追加情報）

電気事業会計規則に基づき、当連結会計年度末において、補償契約法の規定による補償金の受入額188,926百万円及び放射性物質汚染対処特措法等に基づく当社の国に対する賠償債務（2015年1月1日以降に債務認識したもの）に対応する原賠機構法の規定に基づく資金援助の申請額に係る未収金1,901,963百万円は、未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金及び原子力損害賠償引当金から控除している。

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

賠償及び除染に係る引当金の計上方法

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害に係る賠償に要する費用に備えるため、当連結会計年度末における賠償見積額を原子力損害賠償引当金に計上している。賠償額の見積りは、原子力損害賠償紛争審査会が決定する、原子力損害に関する中間指針等の賠償に関する国の指針や、放射性物質汚染対処特措法等の法律、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づいている。

なお、新たな賠償に関する国の指針の決定や、当社の賠償基準の策定、また、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。

除染に係る引当金の相殺表示

同原子力損害の除染に係る賠償に要する費用への備えについては、電気事業会計規則に基づき、当連結会計年度末において、原子力損害賠償引当金を、同額の未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金と相殺表示している。

具体的には、当連結会計年度末において、補償契約法の規定による補償金の受入額188,926百万円及び放射性物質汚染対処特措法等に基づく当社の国に対する賠償債務（2015年1月1日以降に債務認識したもの）に対応する原賠機構法の規定に基づく資金援助の申請額に係る未収金1,824,484百万円は、未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金及び原子力損害賠償引当金から控除している。

ホ 原子力発電工事償却準備引当金

原子力発電所の運転開始直後に発生する減価償却費の負担を平準化するため、電事法第27条の3及び同条の29の規定により、原子力償却準備引当金省令に基づき計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、主としてその発生時に全額を費用処理している。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生当連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額の一部

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) 使用済燃料再処理等拠出金費の計上方法

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、改正再処理等積立法第4条第1項に規定する拠出金を、運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて費用計上する方法によっている。当拠出金を使用済燃料再処理機構に納付することにより原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、同機構が再処理等を実施することとなる。

なお、使用済燃料の再処理関連加工に係る拠出金については、使用済燃料再処理関連加工仮勘定に計上している。

(8) 原子力発電施設解体費の計上方法

イ 通常時の処理方法

原子炉等規制法に規定された特定原子力発電施設の廃止措置に係る費用の計上方法については、資産除去債務適用指針第8項を適用し、解体引当金省令の規定に基づき、経済産業大臣の承認を受けた原子力発電施設解体費の総見積額を、発電設備の見込運転期間にわたり定額法で計上する方法によっている。

ロ 廃炉時の処理方法

エネルギー政策の変更や安全規制の変更等に伴って、原子炉を廃止する場合で、発電事業者の申請に基づき経済産業大臣の承認を受けたときは、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年が経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上している。

なお、総見積額の現価相当額を資産除去債務に計上している。

(追加情報)

福島第一原子力発電所1～4号機の解体費用の見積り

被災状況の全容の把握が困難であることから、今後変動する可能性があるものの、当連結会計年度末の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

なお、福島第一原子力発電所の解体に係る費用について、当該費用及び資産除去債務とその他の引当金との関係については、「（重要な会計上の見積り） 1. 福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用又は損失に係る引当金」に記載している。

(9) 原子力廃止関連仮勘定償却費の計上方法及び廃炉円滑化負担金

廃炉の円滑な実施等を目的として廃炉会計制度が措置され、エネルギー政策の変更や安全規制の変更等に伴い廃止した原子炉においては、その残存簿価等について同制度の適用を受けることで一般送配電事業者の託送料金の仕組みを通じて回収することとなる。

なお、従前は小売規制料金による回収が認められてきたが、制度継続の観点から2020年10月より現在の回収方法に移行されている。

イ 原子力廃止関連仮勘定の償却

当社は2019年7月31日の取締役会決議により、福島第二原子力発電所1～4号機の廃止を決定したことから、同日、電気事業会計規則第28条の3第2項に基づき、経済産業大臣に原子力廃止関連仮勘定承認申請書を提出し、同年8月19日に承認され、当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等拠出金費（使用済燃料再処理等既発電費を除く）及び当該燃料の解体に要する費用に相当する額を原子力廃止関連仮勘定に計上している。

原子力廃止関連仮勘定は電事法施行規則改正省令附則第8条の規定に基づき、一般送配電事業者からの払渡しに応じて償却している。

ロ 廃炉円滑化負担金

電事法施行規則第45条の21の6の規定に基づき、原子力廃止関連仮勘定及び原子力発電施設解体引当金の要引当額について、経済産業大臣に廃炉円滑化負担金承認申請書を提出し、2020年7月22日に承認され、東京電力パワーグリッド株式会社及び東北電力ネットワーク株式会社において電事法施行規則第45条の21の5の規定に基づき、2020年10月1日を実施期日として託送供給等約款の変更を行い、廃炉円滑化負担金の回収及び当社への払渡しを行っている。

一般送配電事業者から払い渡された廃炉円滑化負担金は、電気事業会計規則に基づき、廃炉円滑化負担金相当収益として計上している。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(重要な会計上の見積り)

1. 福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用又は損失に係る引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した災害損失引当金は488,443百万円、特定原子力施設炉心等除去引当金は170,369百万円である。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

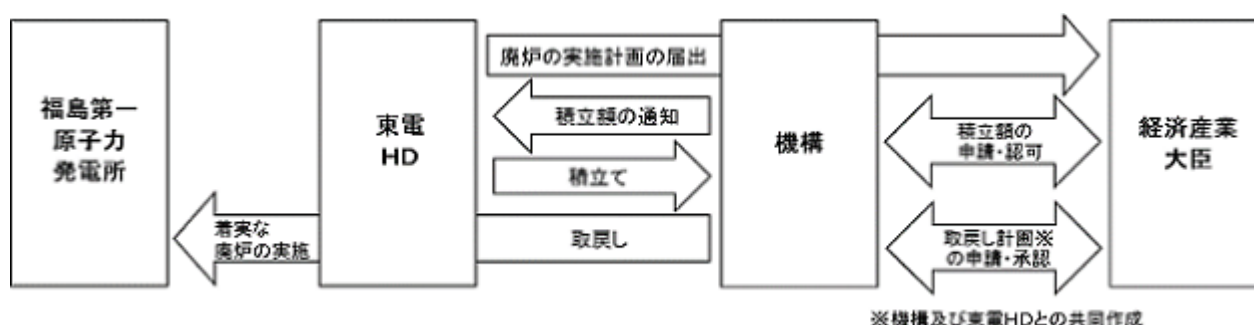
イ 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

廃炉に関連した見積りの前提

東京電力ホールディングス株式会社（以下、「東電HD」という）では、原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下、「機構」という）により指定された額について、廃炉等に充てる資金の積立てを行い（廃炉等積立金）、機構と共同で、廃炉作業を想定した上で必要となる資金について取戻し計画を策定する。

当該計画について、経済産業大臣の承認を受けたのちに、廃炉等積立金の取戻しを行い、実際の廃炉作業への支出を行っている。廃炉作業に関連して発生する費用又は損失に係る引当金は、災害損失引当金、特定原子力施設炉心等除去準備引当金（ ）及び特定原子力施設炉心等除去引当金の三つの科目で連結貸借対照表上に計上している。

（ ）当連結会計年度の廃炉等積立金の取戻しに関する計画において、新たな申請額がないことから当連結会計年度は計上していない。



災害損失引当金、特定原子力施設炉心等除去準備引当金及び特定原子力施設炉心等除去引当金の関係

引当の対象	取戻し計画の状況	引当金の名称
取戻し計画に定める金額のうち炉心等除去に要する費用	大臣の承認前	特定原子力施設炉心等除去準備引当金
	大臣の承認後	特定原子力施設炉心等除去引当金
その他		災害損失引当金

会計上の見積り方法

a 災害損失引当金

災害損失引当金に含まれる主な費用又は損失の計上方法等については以下のとおりである。

福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用又は損失

「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ロ 災害損失引当金」に記載の経緯を踏まえ、通常の見積りが可能な費用又は損失については、具体的な目標期間と個々の対策内容に基づく見積額（原賠機構法第55条の9第2項の承認の申請をした廃炉等積立金の取戻しに関する計画における炉心等除去に要する費用を除く）を計上している。一方、将来の工事等の具体的な内容を当連結会計年度末では想定できず、通常の見積りが困難である費用又は損失については、海外原子力発電所事故における実績額に基づく概算額を計上している。

福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用又は損失のうち加工中等核燃料の処理費用

「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ロ 災害損失引当金」に記載している。

b 特定原子力施設炉心等除去準備引当金及び特定原子力施設炉心等除去引当金

「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ハ 特定原子力施設炉心等除去準備引当金及び特定原子力施設炉心等除去引当金」に記載している。

なお、事故炉である福島第一原子力発電所の解体費用の見積りについては、通常炉と同様の状況にまで復旧させるための費用は、災害損失引当金、特定原子力施設炉心等除去準備引当金及び特定原子力施設炉心等除去引当金として計上し、通常炉としての解体費用については、原子力発電施設解体費として計上してい

る。前者については、以下の不確実性が存在する一方、後者については、通常炉と同様の省令に準じた見積りとなる。

ロ 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

災害損失引当金、特定原子力施設炉心等除去準備引当金及び特定原子力施設炉心等除去引当金に含まれる、主要な仮定とその不確実性は以下のとおりである。

通常の見積りが可能なもの

2021年3月25日に公表した廃炉中長期実行プランでは、廃炉の主要な作業プロセスを提示した。当連結会計年度末においては、これに基づき関連する費用の見積りを行っている。

福島第一原子力発電所の廃炉は過去に前例のない取組みであり、それ自体に不確実性を内包しているが、それでも至近3年程度は概念検討等が進んでいることから具体的な工事や作業を計画しやすい一方で、それ以降はこれから具体的な検討をするものが多く、中でもデブリ取出しに関しては本格的に取り出すための装置は構想に近い段階にある等、長期にわたる工事や作業の金額を見積もるにあたっては、多くの仮定を置かざるを得ない。今回の見積りでは、それぞれの作業プロセスにおいて、現在進められている国等の研究の状況や実施内容が類似する過去の作業内容に基づいた仮定を置いているが、今後の研究の進展や現場状況のより詳細な把握、ステップ・バイ・ステップのアプローチに基づく新たな技術的知見の獲得等により、見積りの前提として置いた仮定は見直しが必要となることも考えられる。このような場合、新たな作業や想定していた作業方法の変更、作業の範囲の見直し、作業単価の変動等が生じ、廃炉費用の見積りは変動する可能性がある。

通常の見積りが困難なもの

工事等の具体的な内容を現時点では想定できず、通常の見積りが困難な費用又は損失については、類似事例である米スリーマイル島原子力発電所（以下、「TMI」という）の事故における費用実績額に基づく概算額を計上している。

当見積りにおいては、TMIでの費用処理実績額に、TMIの事故発生時から福島第一原子力発電所の事故発生時までの間における物価上昇率、為替レート等に、取出し対象基数等を加味して算定を行っている。これには、廃炉に必要な作業の種類、範囲及び量は、発電機の基数に比例する等の仮定に基づいているが、TMIと福島第一原子力発電所では、燃料デブリの量や、原子炉内の存在箇所の違いによる難易度の違い等、状況の差異があることから、想定した見積りと実際の作業の種類・範囲及び量が変動する可能性がある。また、事故炉の廃炉という極めて限定的かつ長期にわたって発生する作業について、作業の種類・範囲及び量が一定であったとした場合においても、物価水準の変動、技術革新の状況等が生じ、廃炉費用の見積りは変動する可能性がある。

ハ 翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響

上記により、通常の見積りが可能なもの、通常の見積りが困難なもの、それぞれについて最善の見積りを行っているものの不確実性は存在し、今後の状況の変化によって、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

2. 原子力発電設備等の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した柏崎刈羽原子力発電所に係る原子力発電設備、建設仮勘定及び核燃料等は、930,670百万円である。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

イ 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

会計上の見積り方法

事業用の固定資産については、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額することが要求される。原子力発電設備等については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である発電所を資産グループに設定しており、このうち柏崎刈羽原子力発電所については、1～7号機の各ユニットに係る原子力発電設備等を一つの資産グループとし、電力取引契約を通じた電気料金収入などによる投資の回収状況を踏まえ、減損の判定を行っている。

同発電所は、従前より総合特別事業計画の下で、新規規制基準への対応と地元のご理解を得るべく取組みを進めてきたが、「核物質防護設備の機能の一部喪失」、「ID不正使用」及び「安全対策工事の一部未完了」という一連の事案の発生を当社として大変重く受け止め、根本的な原因究明の上で抜本的な改革に取り組んでいく段階にある。同発電所は、2012年3月に定期点検のため6号機の稼働を停止して以降、現在まで長期にわたり不稼働状態が継続しており、こうした状況を踏まえ、当社は同発電所資産グループについて減損の兆候を認識し、減損損失の認識の検討を行った。

当該検討にあたっては、割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積り、当資産グループの帳簿価額との比較を行った。

その結果、割引前将来キャッシュ・フローの見積総額が当資産グループの帳簿価額を上回るため、減損は不要と判断している。

ロ 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

柏崎刈羽原子力発電所に係る原子力発電設備等の資産性評価に含まれる主要な仮定は、ユニットごとの稼働状況、安全対策工事に係るコスト、将来の電力価格であり、いずれも不確実性を含んでいる。今後は、一連の事案を踏まえた追加検査を含め、原子力規制委員会の安全規制審査に合格した上で立地自治体のご理解を得ていくことが必要となる。また、原子力規制委員会の新規規制基準に対応するための安全対策工事に係るコストについては、計画されている工事についての材料費や作業員の労務費等の工事費の上振れの可能性に加え、原子力規制委員会の他の原子力発電事業者に対する審査も含めた今後の審査の進展により、新規規制基準の改訂等による規制対応への要求事項の高度化・厳格化により工事費が上振れする可能性がある。さらに、将来の電力価格も、全国の電力需給の状況、火力発電の燃料費のベースとなる原油価格の状況やこれらを含めた日本卸電力取引所の電力価格等の状況などの影響に大きく依存する。

ハ 翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響

上記の不確実性については、現時点において入手可能な情報をもとに最大限の見積りを行っているが、将来のこれらの項目の変動により、当社の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。今後減損会計の適用により、上記原子力発電設備、建設仮勘定及び核燃料等の総額の一部が影響を受ける可能性がある。

3. 退職給付に係る負債及び資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した退職給付に係る負債は332,201百万円、退職給付に係る資産は163,566百万円である。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

イ 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

会計上の見積方法

「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 (4) 退職給付に係る会計処理の方法」に記載している。

なお、退職給付債務の計算において使用する割引率は、主として、期末のダブルA格社債の利回り（指標利率）を基に決定しており、当連結会計年度は1.0%を採用している。また、年金資産の長期期待運用収益率は、運用方針や保有している年金資産のポートフォリオ及び過去の運用実績等を基に決定しており、主として、当連結会計年度は2.5%を採用している。

ロ 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

従業員の退職給付に係る債務及び費用は、割引率、退職率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率、年金数理計算上の基礎率等について合理的な仮定に基づき見積もっているが、実績との差異や仮定の変動は、将来の退職給付に係る債務・費用に影響を及ぼす可能性がある。

指標利率の変動により割引率を変更することとなった場合は退職給付債務が変動するが、退職給付債務が10%以上変動しないと見込まれる場合は、重要性基準により変更しない。

また、年金資産として保有している株式や債券は、金融市場の動向により時価が変動する。

ハ 翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響

上記により、最善の見積りを行っているものの不確実性は存在し、今後の状況の変化によって、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会計方針に基づき、数理計算上の差異は、主として、発生の当連結会計年度より3年間で定額償却しており、変動影響は以下のとおりである。

	退職給付債務への影響	退職給付費用への影響（年）
割引率0.1%あたり	10,000百万円程度	3,300百万円程度
年金資産運用収益率の差異1.0%あたり	5,600百万円程度	1,800百万円程度

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」
- ・「電気事業会計規則」

(1) 概要

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」については、国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606) を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針とあわせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

「電気事業会計規則」については、当該会計基準の適用を踏まえ改正されたものである。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については評価中であるが、主たる影響として、再生可能エネルギー発電促進賦課金が、第三者のために回収する額に相当するため、収益認識における取引価格に含めず営業収益から負債勘定整理に変更し、対応する再生可能エネルギー特別措置法に基づく納付金も営業費用から当該負債勘定整理に変更することとなる。また、再生可能エネルギー特別措置法に基づく交付金も営業収益から営業費用の戻入に変更することとなる。

上記に伴う影響額を2021年3月期の実績で算定すると営業収益は、971,149百万円程度減少し、同額が営業費用から減少することとなる。また、上記以外の連結財務諸表に与える影響額については、軽微である。

なお、東京電力エナジーパートナー株式会社には、電力の小売全面自由化に伴う一般消費者保護のための料金規制経過措置が適用されており、電気事業会計規則に従い、一般家庭等の顧客に対して検針日基準による収益の計上処理 (毎月、月末以外の日に実施する計量により確認した使用量に基づき収益を計上する処理) を行い、決算月に実施した計量の日から決算日までに生じた収益は翌月に計上している。

ただし、当該子会社に対する料金規制経過措置が廃止となった後は、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益は、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第103-2項に基づいて見積計上することとする。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」
- ・「金融商品に関する会計基準」
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものである。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的に全て取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされている。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定である。

(表示方法の変更)

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用に伴う変更

会計上の見積りの開示に関する会計基準を当連結会計年度から適用し、(重要な会計上の見積り)を記載している。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額(は減少)」は金額的重要性が増したため、区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 187,063百万円は、「未払費用の増減額(は減少)」 72,175百万円、「その他」 114,888百万円として組み替えている。

(追加情報)

原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産

原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産の残高は、497,641百万円(前連結会計年度は519,577百万円)である。

(連結貸借対照表関係)

1 . 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額 (累計)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
	391,509百万円	405,064百万円

2 . 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
	18,606,189百万円	18,882,824百万円

3 . たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
商品及び製品	9,769百万円	9,995百万円
仕掛品	14,061	13,649
原材料及び貯蔵品	64,007	62,590

4 . 担保資産及び担保付債務

(1) 当社の総財産を社債及び(株)日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
社債(1 年以内に償還すべき金額を含む)	734,642百万円	524,642百万円
(株)日本政策投資銀行借入金(1 年以内に返済すべき金額を含む)	107,976	56,821

(2) 東京電力パワーグリッド(株)の総財産を社債及び(株)日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
社債	1,480,000百万円	2,180,000百万円
(株)日本政策投資銀行借入金(1 年以内に返済すべき金額を含む)	437,843	-

(3) 東京電力エナジーパートナー(株)の総財産を(株)日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
(株)日本政策投資銀行借入金(1 年以内に返済すべき金額を含む)	56,589百万円	- 百万円

(4) 原賠法に基づき、福島第一原子力発電所の原子炉の冷却や滞留水の処理等に対して、原子力事業者が講ずべき損害賠償措置として供託している。

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
流動資産		
その他	120,000百万円	120,000百万円

(5) 一部の連結子会社が海外事業参画等に伴い担保に供している資産並びに担保付債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期投資	399百万円	327百万円
関係会社長期投資	-	4,667
流動資産		
現金及び預金	59	319
受取手形及び売掛金	-	35
計	458	5,349

上記資産を担保としている債務

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
流動負債		
短期借入金	- 百万円	1,055百万円

(6) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期投資	4百万円	4百万円

なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資等の金額に限定されている。

5. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金（うち、共同支配企業に対する投資の金額）

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
	1,266,634百万円 (821,173)	1,368,220百万円 (897,011)

6. 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
日本原燃(株)	40,113百万円	25,327百万円
エスケーゼット・ユー社	322	218
ロ アイティーエム・オーアンドエム社のアラビアン・パワー社との運転保守契約の履行に対する保証債務()	652	664
ハ ケプコ・イリハン社のフィリピン電力公社との売電契約の履行に対する保証債務()	1,175	-
ニ パイトン・オペレーション・アンド・メンテナン・インドネシア社のパイトン・エナジー社との運転保守契約の履行に対する保証債務()	481	489
ホ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	118,500	104,990
計	161,246	131,689

() 上記の保証債務残高のうち前連結会計年度2,309百万円、当連結会計年度1,153百万円については、(株)J E R A との間で、当社に債務保証履行による損失が生じた場合、同社が当該損失を補填する契約を締結している。

(2) 原子力損害の賠償のうち除染等に係る偶発債務

前連結会計年度(2020年3月31日)及び当連結会計年度(2021年3月31日)

放射性物質汚染対処特措法に基づき講ぜられる廃棄物の処理及び除染等の措置等が、国の財政上の措置の下に進められている。当該措置に係る費用のうち、当連結会計年度末で当該措置の具体的な実施内容等を把握できる状況になく、費用負担の在り方について国と協議中である費用等については、合理的に見積もることができない。

なお、係る費用に対し機構は、原賠機構法に基づき、申請のあった原子力事業者に対し必要な資金援助を行うこととされている。

7. 財務制限条項

前連結会計年度(2020年3月31日)

社債(7,437百万円)、1年以内に期限到来の固定負債(247,204百万円)及び短期借入金(976,764百万円)には、当社及び当社グループの財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されている。

当連結会計年度(2021年3月31日)

社債(2,806百万円)、1年以内に期限到来の固定負債(251,836百万円)及び短期借入金(912,265百万円)には、当社及び当社グループの財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されている。

8. 土地再評価差額金

前連結会計年度(2020年3月31日)及び当連結会計年度(2021年3月31日)

土地再評価法に基づき、一部の持分法適用関連会社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額である。

(連結損益計算書関係)

1. 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳

電気事業営業費用(相殺消去後5,409,287百万円、相殺消去額 58,964百万円(前連結会計年度は相殺消去後5,695,755百万円、相殺消去額 87,272百万円))に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は、370,574百万円(前連結会計年度343,338百万円)であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。

なお、電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから、相殺消去前の金額を記載している。

相殺消去額は、当社と各基幹事業会社との取引に係る相殺消去を除いた金額を記載している。

また、販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は、当社と各基幹事業会社との取引を控除した金額を記載している。

	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
給料手当	79,833百万円	81,379百万円
退職給与金	23,558	13,238
委託費	103,160	114,152
貸倒損	2,075	20,639

(表示方法の変更)

貸倒損については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、前連結会計年度も含め主要な費目として表示している。

2. 引当金繰入額

	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
特定原子力施設炉心等除去準備引当金	168,898百万円	- 百万円
特定原子力施設炉心等除去引当金	6,099	168,898
災害損失引当金	228,580	18,063
原子力損害賠償引当金	107,915	140,796

3. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
	17,905百万円	17,613百万円

4. 災害特別損失及び財産偶発損の内容

前連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(1) 東北地方太平洋沖地震

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失について、燃料デブリ取出しに係る準備の作業費用等を災害特別損失として374,071百万円計上している。

政府の原子力災害対策本部が設置する政府・東京電力統合対策室により策定された「東京電力福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋 ステップ2完了報告書」(平成23年12月16日)を受け、政府の原子力災害対策本部が設置する政府・東京電力中長期対策会議により中長期ロードマップが策定された(令和元年12月27日最終改訂)。

当社は中長期ロードマップの主要な目標工程等や原子力規制委員会により策定された「東京電力福島第一原子力発電所の中期的リスクの低減目標マップ(2020年3月版)」(令和2年3月4日)に掲げる目標を達成するための具体的な計画として「廃炉中長期実行プラン2020」(2020年3月27日)を策定した。これらに係る費用又は損失のうち、通常の見積りが可能なものについては、具体的な目標期間と個々の対策内容に基づく見積額を計上している。

なお、中長期ロードマップに係る費用又は損失については、海外原子力発電所事故における実績額に基づき計上している金額を含め、今後変動の可能性があるものの、当連結会計年度末の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

(2) 台風第15号(房総半島台風)、第19号(東日本台風)及び第21号

2019年9月から10月までの間に発生した台風第15号(房総半島台風)、第19号(東日本台風)及び第21号による滅失資産の簿価相当額を財産偶発損として321百万円計上するとともに、同台風により被災した資産の復旧等に要する修繕費、固定資産除却費等を災害特別損失として20,863百万円計上している。

5. 原子力損害賠償費及び原賠・廃炉等支援機構資金交付金の内容

前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら原賠法に基づく賠償を実施しており、当該賠償見積額と前連結会計年度の見積額との差額を原子力損害賠償費に計上している。

当社は機構に対し、原賠機構法第43条第1項の規定に基づき、2020年3月19日に同日時点での要賠償額の見通し額への資金援助額の変更を申請したことから、2019年3月19日申請時の金額との差額を原賠・廃炉等支援機構資金交付金に計上している。

なお、電気事業会計規則に基づき、当連結会計年度において、放射性物質汚染対処特措法等に基づく当社の国に対する賠償債務（2015年1月1日以降に債務認識したもの）に対応する原賠機構法の規定に基づく資金援助の申請額813,266百万円については原子力損害賠償費及び原賠・廃炉等支援機構資金交付金から控除している。

また、資金援助を受けるにあたっては、原賠機構法第52条第1項の規定により機構が定める特別な負担金を支払うこととされているが、その金額については、当社の収支の状況に照らし連結会計年度ごとに機構における運営委員会の議決を経て定められるとともに、主務大臣による認可が必要となることなどから、当連結会計年度分として機構から通知を受けた額を除き、計上していない。

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

(1)賠償及び除染に係るもの

イ 原子力損害賠償費

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、原賠法

に基づく賠償を実施しており、当該賠償見積額と前連結会計年度の見積額との差額を原子力損害賠償費に計上している。

ロ 原賠・廃炉等支援機構資金交付金

当社は機構に対し、原賠機構法第43条第1項の規定に基づき、2021年3月22日に同時点での要賠償額の見通し

額への資金援助額の変更を申請したことから、2020年3月19日申請時の金額との差額を原賠・廃炉等支援機構資金交付金に計上している。

(2)除染に係るもの

電気事業会計規則に基づき、当連結会計年度において、放射性物質汚染対処特措法等に基づく当社の国に対する賠償債務（2015年1月1日以降に債務認識したもの）に対する原賠機構法の規定に基づく資金援助の申請額297,251百万円については原子力損害賠償費及び原賠・廃炉等支援機構資金交付金から控除している。

（追加情報）

原賠・廃炉等支援機構特別負担金の計上方法

資金援助を受けるにあたっては、原賠機構法第52条第1項の規定により機構が定める特別な負担金を支払うこととされているが、その金額については、当社の収支の状況に照らし当連結会計年度ごとに機構における運営委員会の議決を経て定められるとともに、主務大臣による認可が必要となることなどから、当連結会計年度分として機構から通知を受けた額を除き、計上していない。

6. 福島第二廃止損失及び災害損失引当金戻入額の内容

前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

2019年7月31日の取締役会決議により、福島第二原子力発電所1～4号機の廃止を決定したことから、発電設備及び核燃料等の損失額について、福島第二廃止損失として95,651百万円を特別損失に計上するとともに、災害損失引当金に計上していた費用又は損失のうち、当該発電所において不要となる工事等に係る見積額を取り崩したことから災害損失引当金戻入額として113,526百万円を特別利益に計上している。

なお、福島第二廃止損失には、固定資産に係る減損損失として45,621百万円を含んでいる。

7. 減損損失

前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

(1)資産のグルーピングの方法

イ 電気事業に使用している固定資産

事業運営体制や電力取引契約などに基づき、以下のとおりグルーピングを区分している。

電気事業（固定資産）の種類	グルーピングの区分
水力発電事業固定資産	発電所又は発電種別単位
原子力発電事業固定資産	発電所単位
新エネルギー等発電事業固定資産	発電種別単位
上記を除く電気事業固定資産	電気事業一体

ロ 附帯事業に使用している固定資産

原則として事業ごとの資産グループとしている。

ハ イ及びロ以外の固定資産

原則として個別の資産ごととしている。

(2)減損損失の金額、認識した資産又は資産グループ

電気事業に使用している固定資産

資 産	場 所	種 類	金 額 （百万円）
福島第二原子力発電所	福島県双葉郡楢葉町及び富岡町	土地、建物、構築物、 機械装置、建設仮勘定ほか	45,621
新エネルギー等発電事業 固定資産	山梨県甲府市、神奈川県川崎市川崎区	土地、構築物、機械装置ほか	3,738

イ及びロ以外の固定資産

資 産	場 所	種 類	金 額 （百万円）
事業外固定資産ほか	福島県双葉郡大熊町及び双葉町ほか	機械装置ほか	6,771

(3)減損損失の認識に至った経緯

福島第二原子力発電所1～4号機の廃止の決定や、今後の事業構造の変化により、市場価格を踏まえた電力取引契約の改定、並びに使用見込みのない固定資産について、投資の回収が困難であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

これらの減少額のうち、福島第二原子力発電所に係る減少額45,621百万円については福島第二廃止損失として、新エネルギー等発電事業固定資産のうち太陽光発電事業固定資産及び事業外固定資産ほかの減少額10,510百万円については減損損失として、それぞれを特別損失に計上している。

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定している。使用価値は、将来キャッシュ・フローを当社資本コストに基づいた割引率により算定している。正味売却価額は、売却見込額等合理的な見積りにより算定しているが、売却等の見積りが困難な場合は零円としている。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	794百万円	4,321百万円
組替調整額	1,691	57
税効果調整前	2,485	4,378
税効果額	763	732
その他有価証券評価差額金	1,722	3,646
為替換算調整勘定：		
当期発生額	580	482
組替調整額	-	-
税効果調整前	580	482
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	580	482
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	18,762	28,579
組替調整額	4,017	8,033
税効果調整前	22,780	36,612
税効果額	4,963	6,650
退職給付に係る調整額	17,816	29,962
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	25,071	2,421
組替調整額	878	8,576
持分法適用会社に対する持分相当額	24,192	10,997
その他の包括利益合計	39,706	44,123

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,607,017	-	-	1,607,017
A種優先株式	1,600,000	-	-	1,600,000
B種優先株式	340,000	-	-	340,000
合計	3,547,017	-	-	3,547,017
自己株式				
普通株式	4,791	25	10	4,806
合計	4,791	25	10	4,806

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる取得等であり、減少10千株は、持分法適用関連会社の持分比率減少に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の変動等である。

2. 新株予約権に関する事項

連結子会社における当連結会計年度末残高 3百万円

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,607,017	-	-	1,607,017
A種優先株式	1,600,000	-	-	1,600,000
B種優先株式	340,000	-	-	340,000
合計	3,547,017	-	-	3,547,017
自己株式				
普通株式	4,806	22	3	4,825
合計	4,806	22	3	4,825

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる取得等であり、減少3千株は、持分法適用関連会社の持分比率減少に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の変動等である。

2. 新株予約権に関する事項

連結子会社における当連結会計年度末残高 18百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2019年 4 月 1 日から 2020年 3 月31日まで)	当連結会計年度 (2020年 4 月 1 日から 2021年 3 月31日まで)
現金及び預金勘定	813,300百万円	454,886百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,157	578
現金及び現金同等物	812,143	454,307

(リース取引関係)
オペレーティング・リース取引
借主側
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
1 年内	158	79
1 年超	212	183
合計	371	262

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金調達については、金融機関からの借入れ及び社債の発行等により、電気事業等の運営上、必要な設備資金等の確実な調達に努めている。

資金運用は短期的な預金等に限定している。

デリバティブ取引は、社内規程に基づきリスクヘッジの目的に限定して利用しており、トレーディング・投機目的での取引はない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主に株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されている。なお、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金（連結貸借対照表計上額490,125百万円）は、原賠機構法第41条第1項第1号に規定する資金交付に係る資金の未収金である。当該未収金は、東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所の事故等に伴う原子力損害に係る賠償の履行に充てるため、機構から、その必要額の交付を受けるものであり、賠償に要する金額に基づいていることなどから、時価等については記載していない。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、支払期日を経過してなお支払われない場合については、督促等を行い回収に努めている。

有利子負債には、金利変動リスクに晒されている借入れ及び社債があり、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避している。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

また、社債、借入金並びに支払手形及び買掛金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）を有するが、資金繰計画を作成・更新する等により管理している。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクのヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、社内規定に基づき執行箇所及び管理箇所が定められている。これらは、取引相手の契約不履行による信用リスクを有するが、デリバティブ取引の相手として、信用度の高い金融機関を選択しており、そのリスクは極めて低いと判断している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（（注2）参照。）

前連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （ 1 ）（百万円）	時価（ 1 ）（百万円）	差額（百万円）
(1) 投資有価証券（ 2 ）	6,419	6,419	-
(2) 現金及び預金	813,300	813,300	-
(3) 受取手形及び売掛金	559,892	559,892	-
(4) 社債（ 3 ）	(2,214,642)	(2,247,608)	32,966
(5) 長期借入金（ 3 ）	(727,590)	(738,352)	10,762
(6) 短期借入金	(1,972,699)	(1,972,699)	-
(7) 支払手形及び買掛金	(315,974)	(315,974)	-

（ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（ 2 ）連結貸借対照表上、「長期投資」に計上されている。

（ 3 ）連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上されているものが含まれている。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （ 1 ）（百万円）	時価（ 1 ）（百万円）	差額（百万円）
(1) 投資有価証券（ 2 ）	10,845	10,845	-
(2) 現金及び預金	454,886	454,886	-
(3) 受取手形及び売掛金	674,112	674,112	-
(4) 社債（ 3 ）	(2,705,412)	(2,776,013)	70,601
(5) 長期借入金（ 3 ）	(215,925)	(225,728)	9,803
(6) 短期借入金	(1,967,761)	(1,967,761)	-
(7) 支払手形及び買掛金	(307,293)	(307,293)	-

（ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（ 2 ）連結貸借対照表上、「長期投資」に計上されている。

（ 3 ）連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上されているものが含まれている。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（1）投資有価証券

株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

（2）現金及び預金、並びに（3）受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（4）社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるもののうち市場価格のあるものの時価は、市場価格によっている。市場価格のないものについては、元利金を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。ただし、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、その金利スワップのレートを借入金利とみなして現在価値を算定している。

(6) 短期借入金、並びに(7) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	10,159	9,586
その他	13,443	14,447
合計	23,602	24,034

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
現金及び預金()	813,300	-	-	-
受取手形及び売掛金	559,892	-	-	-
合計	1,373,192	-	-	-

() 現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでいる。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
現金及び預金（ ）	454,886	-	-	-
受取手形及び売掛金	674,112	-	-	-
合計	1,128,999	-	-	-

（ ）現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでいる。

（注4）社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	457,204	99,631	221,999	160,000	200,806	1,075,000
長期借入金	511,664	46,497	23,765	57,102	28,084	60,475
短期借入金	1,972,699	-	-	-	-	-
合計	2,941,568	146,129	245,765	217,102	228,890	1,135,475

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	346,836	221,999	260,000	200,806	210,000	1,465,769
長期借入金	46,497	23,765	57,102	28,084	10,657	49,818
短期借入金	1,967,761	-	-	-	-	-
合計	2,361,095	245,765	317,102	228,890	220,657	1,515,588

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	226	135	91
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	226	135	91
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	6,192	7,971	1,778
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,192	7,971	1,778
合計	6,419	8,106	1,687

当連結会計年度(2021年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	10,843	8,225	2,617
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10,843	8,225	2,617
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2	3	0
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2	3	0
合計	10,845	8,228	2,617

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	時価の 算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	24,468	24,168	()	-
合計			24,468	24,168	-	

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、「金融商品関係」注記におけるデリバティブ取引の「連結貸借対照表計上額」、「時価」には含まれていない。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	時価の 算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	24,168	24,168	()	-
合計			24,168	24,168	-	

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、「金融商品関係」注記におけるデリバティブ取引の「連結貸借対照表計上額」、「時価」には含まれていない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

当社については、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を有している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	813,175百万円	803,194百万円
勤務費用	24,557	23,874
利息費用	7,872	7,785
数理計算上の差異の発生額	980	7,862
退職給付の支払額	41,880	43,941
企業結合に伴う減少額	1,512	-
転籍に伴う減少額	-	40,915
その他	0	0
退職給付債務の期末残高	803,194	757,860

(注) 一部の退職給付制度では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
年金資産の期首残高	580,279百万円	555,452百万円
期待運用収益	14,223	13,599
数理計算上の差異の発生額	27,117	50,552
事業主からの拠出額	5,829	5,712
退職給付の支払額	18,367	17,994
転籍に伴う減少額	-	18,689
その他(注2)	604	593
年金資産の期末残高	555,452	589,225

(注) 1. 簡便法を採用している退職給付制度の年金資産を含んでいる。

2. 従業員拠出による増加等である。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	437,284百万円	426,950百万円
年金資産	555,452	589,225
	118,168	162,274
非積立型制度の退職給付債務	365,910	330,909
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	247,741	168,634
退職給付に係る負債	368,475	332,201
退職給付に係る資産	120,734	163,566
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	247,741	168,634

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
勤務費用(注1、2)	23,936百万円	23,262百万円
利息費用	7,872	7,785
期待運用収益	14,223	13,599
数理計算上の差異の費用処理額	5,477	5,264
過去勤務費用の費用処理額	158	119
転籍に伴う費用処理額	-	204
その他(注3)	19	20
確定給付制度に係る退職給付費用	22,923	11,880

(注) 1. 簡便法を採用している退職給付制度の退職給付費用を含んでいる。

2. 従業員拠出額を控除している。

3. 早期割増退職金等である。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
過去勤務費用	158百万円	119百万円
数理計算上の差異	22,621	36,732
合 計	22,780	36,612

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	85百万円	34百万円
未認識数理計算上の差異	18,392	18,339
合 計	18,307	18,305

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
生保一般勘定	48%	44%
債券	31	30
株式	17	25
その他	4	1
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	主として1.0%	主として1.0%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として5.8%	主として5.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,780百万円、当連結会計年度3,793百万円である。

(ストック・オプション等関係)

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
その他事業営業費用	3	15

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	T R E N D E 株式会社	T R E N D E 株式会社	T R E N D E 株式会社
名称	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
決議年月日	2018年6月11日	2019年1月18日	2019年1月18日
付与対象者の区分及び人数	同社使用人 2名 退職者 1名	同社外部アドバイザー 5名	同社使用人 1名
株式の種類及び付与数(注1)	普通株式 28,937株	普通株式 500株	普通株式 7,825株
付与日	普通株式55,000株を2018年7月11日より毎月11日に1/48ずつ付与	普通株式500株を2019年2月18日より毎月18日に1/24ずつ付与	普通株式15,000株を2019年3月18日より毎月18日に1/48ずつ付与
権利確定条件	権利行使時において同社の役員又は使用人であることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。その他の細目は新株予約権割当契約書に定めるところによる。	新株予約権割当契約書に定めるところによる。	権利行使時において同社の役員又は使用人であることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。その他の細目は新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	2018年6月11日～ 2020年6月10日	2019年1月18日～ 2021年1月18日	2019年2月18日～ 2021年2月18日
権利行使期間	2020年6月11日～ 2028年6月10日	2021年1月19日～ 2029年1月18日	2021年2月19日～ 2029年2月18日

会社名	T R E N D E 株式会社	T R E N D E 株式会社	T R E N D E 株式会社
名称	第 3 回ストック・オプション	第 3 回ストック・オプション	第 4 回ストック・オプション(A)
決議年月日	2019年 1 月18日	2019年 1 月18日	2020年 6 月 9 日
付与対象者の区分及び人数	退職者 1 名	同社使用人 1 名	同社役員 1 名 同社使用人 2 名
株式の種類及び付与数(注1)	普通株式 756株	普通株式 198株	普通株式 9,576株
付与日	普通株式3,000株を2019年7月7日より毎月7日に1/48ずつ付与	普通株式500株を2019年10月19日より毎月19日に1/48ずつ付与	普通株式51,000株を2020年7月9日より毎月9日に1/48ずつ付与
権利確定条件	権利行使時において同社の役員又は使用人であることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。その他の細目は新株予約権割当契約書に定めるところによる。	権利行使時において同社の役員又は使用人であることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。その他の細目は新株予約権割当契約書に定めるところによる。	新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	2019年 6 月 7 日 ~ 2021年 6 月 7 日	2019年 9 月20日 ~ 2021年 9 月19日	-
権利行使期間	2021年 6 月 8 日 ~ 2029年 6 月 7 日	2021年 9 月20日 ~ 2029年 9 月19日	2022年 6 月10日 ~ 2030年 6 月 9 日

会社名	T R E N D E 株式会社	T E P C O ライフサービス株式会社（注 2）
名称	第 4 回ストック・オプション(B)	第 1 回ストック・オプション
決議年月日	2020年 6 月 9 日	2020年 3 月30日（注 3）
付与対象者の区分及び人数	同社役員 1 名 同社使用人 1 名	同社役員 3 名 同社使用人 5 名
株式の種類及び付与数（注 1）	普通株式 17,820株	普通株式 1,465株
付与日	普通株式95,000株を2020年 7 月 9 日より毎月 9 日に 1/48ずつ付与	2020年 3 月30日
権利確定条件	新株予約権割当契約書に定めるところによる。	新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、発行日から 2 年後の応当日時点まで継続して同社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、同社取締役会が承認した場合は、この限りではない。 新株予約権者は、権利行使時においても、同社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、同社取締役会が承認した場合は、この限りではない。 新株予約権の相続は認められないものとする。ただし、同社取締役会が承認した場合は、この限りではない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。ただし、同社取締役会が承認した場合は、この限りではない。
対象勤務期間	-	2020年 3 月30日～ 2022年 3 月30日
権利行使期間	2022年 6 月10日～ 2030年 6 月 9 日	2020年 4 月21日～ 2030年 3 月30日

（注）1．株式数に換算して記載している。

- 2．T E P C O ライフサービス(株)は、2020年 4 月21日に株式移転により T E P C O フィンテック(株)（旧 T E P C O ライフサービス(株)）の完全親会社として設立されたため、T E P C O フィンテック(株)（旧 T E P C O ライフサービス(株)）が発行していた新株予約権は同日をもって消滅し、当該新株予約権の新株予約権者に対し、基準時における当該新株予約権の総数と同数の新株予約権を交付している。
- 3．T E P C O フィンテック(株)（旧 T E P C O ライフサービス(株)）にて決議された年月日を記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

Stock・オプションの数

会社名	TRENDE株式会社	TRENDE株式会社	TRENDE株式会社	TEPCOライフサービス株式会社
名称	第2回Stock・オプション	第3回Stock・オプション	第4回Stock・オプション	第1回Stock・オプション
決議年月日	2018年6月11日	2019年1月18日	2020年6月9日	2020年3月30日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	20,801	5,052	-	-
付与	8,136	4,227	27,396	1,465
失効	-	-	-	794
権利確定	28,937	8,325	-	-
未確定残	-	954	27,396	671
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	28,937	8,325	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	28,937	8,325	-	-

単価情報

会社名	TRENDE株式会社	TRENDE株式会社	TRENDE株式会社	TEPCOライフサービス株式会社
名称	第2回Stock・オプション	第3回Stock・オプション	第4回Stock・オプション	第1回Stock・オプション
決議年月日	2018年6月11日	2019年1月18日	2020年6月9日	2020年3月30日
権利行使価格(円)	400	1,900	2,400	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

3. 当連結会計年度において付与されたStock・オプションの公正な評価単価の見積方法

TRENDE株式会社

Stock・オプションの付与日時点において未公開企業であるため、Stock・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値を見積る方法によっている。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、時価純資産価額方式により算定した価格を用いている。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用している。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	33百万円
(2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	- 百万円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
繰延税金資産		
資産除去債務	169,481百万円	168,017百万円
災害損失引当金	145,935	142,895
原子力損害賠償引当金	139,001	137,521
減損損失	135,512	126,704
退職給付に係る負債	110,311	102,128
税務上の繰越欠損金 (注 2)	17,160	91,796
送電線路に係る地役権償却額	72,941	73,545
その他	139,361	193,586
繰延税金資産 小計	929,706	1,036,195
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注 2)	17,133	91,638
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	652,720	613,185
評価性引当額 小計 (注 1)	669,853	704,824
繰延税金資産 合計	259,852	331,371
繰延税金負債		
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	138,491	137,235
特定原子力施設炉心等除去準備金	1,342	47,703
その他	92,859	126,518
繰延税金負債 合計	232,694	311,457
繰延税金資産 純額	27,158	19,914

(注) 1 . 評価性引当額が34,970百万円増加となった。この変動の主な内容は、当社において、税務上の繰越欠損金に関する将来減算一時差異が65,883百万円増加し、減損損失及びその他に関する将来減算一時差異がそれぞれ54,723百万円及び15,610百万円減少、並びに特定原子力施設炉心等除去準備金及びその他に関する将来加算一時差異がそれぞれ46,360百万円及び31,913百万円増加し、資産除去債務に関する将来加算一時差異が4,581百万円減少したことなどによるものである。

2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2020年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 ()	125	120	80	75	70	16,687	17,160
評価性引当額	125	95	80	75	70	16,686	17,133
繰延税金資産	-	25	-	-	-	1	26

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度 (2021年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 ()	90	80	75	70	7,235	84,243	91,796
評価性引当額	90	80	75	70	7,235	84,086	91,638
繰延税金資産	-	-	-	-	-	157	157

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示していた「税務上の繰越欠損金」、評価性引当額に含めて表示していた「税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額」、繰延税金負債の「その他」に含めて表示していた「特定原子力施設炉心等除去準備金」は、金額的重要性が増したため区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」115,873百万円は、「税務上の繰越欠損金」17,160百万円、「その他」139,361百万円などとして、前連結会計年度の評価性引当額 669,853百万円は、「税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額」 17,133百万円、「将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額」 652,720百万円として、前連結会計年度の繰延税金負債の「その他」 94,202百万円は、「特定原子力施設炉心等除去準備金」 1,342百万円、「その他」 92,859百万円として、それぞれ組み替えている。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用

改正法人税法において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、グループ通算制度移行に係る税効果会計適用の取扱い第3項の取扱いにより、税効果適用指針第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法に基づいている。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	28.0%	28.0%
(調整)		
持分法による投資損益	40.3	14.8
評価性引当額増減	116.8	10.3
持分変動利益	80.7	-
試験研究費税額控除	1.6	-
その他	3.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	4.5

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、区分掲記していた「親子間税率差異」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において表示していた「親子間税率差異」2.5%、「その他」0.9%は、「その他」3.4%として組み替えている。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

2020年4月1日付けで、当社の再生可能エネルギー発電事業を会社分割の方法により東京電力リニューアブルパワー株式会社へ承継させた。

(1) 取引の概要

イ 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

再生可能エネルギー発電事業

ロ 企業結合日

2020年4月1日

ハ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である東京電力リニューアブルパワー株式会社を承継会社とする吸収分割

ニ 結合後企業の名称

変更なし。

ホ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの再生可能エネルギーの認知度向上を志向した再生可能エネルギー電源への特化、国内外のパートナーとの連携や大規模な投資等に対する迅速な意思決定のための責任と権限の明確化、さらには、それを支える資金調達の柔軟化を目的として、再生可能エネルギー発電事業を承継会社へ吸収分割した。

(2) 実施した会計処理の概要

企業結合会計基準及び企業結合及び事業分離等に関する適用指針に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として、原子炉等規制法に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務に計上している。

なお、これに対応する除去費用は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(8)原子力発電施設解体費の計上方法」に記載している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、特定原子力発電施設毎に発電設備の見込運転期間から運転開始後の期間を差引いた残存年数を支出発生までの見込期間としている。割引率は、2.3%を適用している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
期首残高	949,823百万円	994,970百万円
期中変動額	45,147	21,948
期末残高	994,970	1,016,919

(セグメント情報等)

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

報告セグメントは「ホールディングス」、「フュエル＆パワー」、「パワーグリッド」、「エナジーパートナー」、「リニューアブルパワー」の５つとしている。

各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりである。

[ホールディングス]

経営サポート、各基幹事業会社（東京電力フュエル＆パワー㈱、東京電力パワーグリッド㈱、東京電力エナジーパートナー㈱、東京電力リニューアブルパワー㈱）への共通サービスの効率的な提供、原子力発電等

[フュエル＆パワー]

火力発電による電力の販売、燃料の調達、火力電源の開発、燃料事業への投資

[パワーグリッド]

送電・変電・配電による電力の供給、送配電・通信設備の建設・保守、設備土地・建物等の調査・取得・保全

[エナジーパートナー]

お客さまのご要望に沿った最適なトータルソリューションの提案、充実したお客さまサービスの提供、安価な電源調達

[リニューアブルパワー]

再生可能エネルギー発電による電力の販売、設備の維持管理、国内外における再生可能エネルギー電源の新規開発・投資

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格及び原価を基準に決定した価格に基づき算定している。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注１)	連結 財務諸表 計上額 (注２)
	ホール ディングス	フュエル & パワー (注４)	パワー グリッド	エナジー パートナー	リニューア ブルパワー			
売上高								
外部顧客への売上高	91,542	9,714	605,384	5,523,719	11,062	6,241,422	-	6,241,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	650,265	11	1,154,424	119,178	110,213	2,034,094	2,034,094	-
計	741,808	9,725	1,759,808	5,642,897	121,276	8,275,516	2,034,094	6,241,422
セグメント利益	122,887	64,705	116,656	60,028	30,110	394,389	130,356	264,032
セグメント資産	7,609,488	996,176	5,845,777	1,149,845	544,644	16,145,932	4,188,085	11,957,846
その他の項目								
減価償却費	107,274	125	288,533	5,801	22,404	424,138	1,643	422,495
受取配当金	135,422	197	9	197	-	135,826	134,777	1,049
受取利息	11,492	1,160	3,669	4,670	5,612	26,606	26,262	343
支払利息	21,971	-	34,865	2,474	10,936	70,248	26,262	43,985
持分法投資利益 又は損失（ ）	9,367	78,054	10,814	1,179	36	99,379	416	99,796
持分法適用会社への 投資額	290,251	818,793	143,304	9,158	1,403	1,262,911	294	1,263,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注３)	202,642	17	291,229	17,711	15,196	526,796	2,333	524,462

（注）１．セグメント利益の調整額 130,356百万円には、セグメント間の受取配当金消去 134,777百万円等が含まれている。

セグメント資産の調整額 4,188,085百万円には、セグメント間取引による債権債務の相殺消去 2,708,850百万円、投資と資本の相殺消去 1,384,162百万円等が含まれている。

減価償却費の調整額 1,643百万円は、セグメント間取引消去である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,333百万円は、セグメント間取引消去である。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めていない。

４．燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を株式会社 J E R A に承継している。

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル & パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー	リニューア ブルパワー			
売上高								
外部顧客への売上高	97,392	8,785	896,342	4,855,488	8,815	5,866,824	-	5,866,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	526,851	7	1,107,546	178,902	134,631	1,947,939	1,947,939	-
計	624,243	8,792	2,003,888	5,034,391	143,446	7,814,764	1,947,939	5,866,824
セグメント利益又は損失 ()	7,907	69,809	169,008	6,486	48,116	285,513	95,633	189,880
セグメント資産	7,681,463	1,066,945	6,315,242	1,189,164	562,078	16,814,893	4,721,738	12,093,155
その他の項目								
減価償却費	106,608	122	274,497	9,275	21,941	412,445	405	412,039
受取配当金	91,102	-	10	190	-	91,303	90,881	421
受取利息	11,177	1,001	5,793	4,399	606	22,977	22,516	461
支払利息	25,695	-	35,405	2,915	1,181	65,198	22,516	42,681
持分法投資利益 又は損失()	9,998	79,538	10,079	1,609	139	101,086	451	100,635
持分法適用会社への 投資額	298,464	892,184	155,826	9,873	9,046	1,365,394	457	1,364,937
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	286,120	39	283,942	20,639	20,544	611,286	2,429	608,857

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 95,633百万円には、セグメント間の受取配当金消去 90,881百万円等が含まれている。
セグメント資産の調整額 4,721,738百万円には、セグメント間取引による債権債務の相殺消去 2,924,648百万円、投資と資本の相殺消去 1,691,101百万円等が含まれている。
減価償却費の調整額 405百万円は、セグメント間取引消去である。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,429百万円は、セグメント間取引消去である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めていない。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、再生可能エネルギーの主力電源化を推し進めるため、2020年4月1日付けで再生可能エネルギー発電事業を分社化し、東京電力リニューアブルパワー株式会社に承継させた。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、これまで「ホールディングス」に区分してきた再生可能エネルギー発電事業を、新たなセグメントとして「リニューアブルパワー」に移行し、併せて関係会社のセグメントも変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

関連情報

前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）及び当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	ホールディングス	フュエル & パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー	リニューア ブルパワー	全社・消去	合計
減損損失	10,312	-	197	-	-	-	10,510
福島第二廃止損失	45,621	-	-	-	-	-	45,621

（注）福島第二原子力発電所の廃止に伴う減損損失は、連結損益計算書上、「福島第二廃止損失」に計上している。

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

該当事項なし。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

該当事項なし。

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

該当事項なし。

関連当事者情報

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構	東京都 港区 虎ノ門	14,000	原賠機構法の規定による負担金の 収納、資金援助、相談及び 廃炉等積立金の管理等	(被所有) 直接 50.09%	原賠機構法に基づく資金援助の 受入れ、負担金の納付及び 廃炉等積立金の積立て	交付資金の受入れ(注1)	520,000	未収原賠・ 廃炉等支援機構資金交付金	494,613
							負担金の納付(注2)	106,740	未払費用	106,740
							廃炉等積立金の積立て(注3)	361,138	廃炉等積立金	390,150

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 交付資金の受入れは、原賠機構法第41条第1項の規定に基づく資金援助である。
2. 負担金の納付は、原賠機構法第38条第1項及び同法第52条第1項の規定に基づくものである。
3. 廃炉等積立金の積立ては、原賠機構法第55条の3第1項の規定に基づくものである。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 J E R A	東京都 中央区	5,000	電気事業 ガス事業 燃料調達事業	所有 直接50%	電気・ガスの購入 役員の兼任	電気・ガスの購入(注)	1,837,314	関係会社 短期債務	180,150

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 取引価格は、市場実勢を勘案し、交渉の上決定している。

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構	東京都 港区 虎ノ門	14,000	原賠機構法の規定による負担金の 収納、資金援助、相談及び 廃炉等積立金の管理 等	(被所有) 直接 50.09%	原賠機構法に基づく資金援助の 受入れ、負担金の納付及び 廃炉等積立金の積立	交付資金の受入れ(注1)	521,400	未収原賠・ 廃炉等支援機構資金 交付金	490,125
							負担金の納付(注2)	117,832	未払費用	117,832
							廃炉等積立金の積立(注3)	280,425	廃炉等積立金	485,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 交付資金の受入れは、原賠機構法第41条第1項の規定に基づく資金援助である。
2. 負担金の納付は、原賠機構法第38条第1項及び同法第52条第1項の規定に基づくものである。
3. 廃炉等積立金の積立は、原賠機構法第55条の3第1項の規定に基づくものである。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 J E R A	東京都 中央区	5,000	電気事業 ガス事業 燃料調達事業	所有 直接50%	電気・ガスの購入 役員の兼任	電気・ガスの購入(注)	1,431,075	関係会社 短期債務	152,941

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 取引価格は、市場実勢を勘案し、交渉の上決定している。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2019年 4 月 1 日から 2020年 3 月31日まで)	当連結会計年度 (2020年 4 月 1 日から 2021年 3 月31日まで)
1 株当たり純資産額	1,185円98銭	1,326円49銭
1 株当たり当期純利益	31円65銭	112円90銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	10円12銭	36円39銭

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,916,886	3,142,801
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,016,702	1,017,501
(うち優先株式の払込額 (百万円))	(1,000,000)	(1,000,000)
(うち新株予約権 (百万円))	(3)	(18)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(16,699)	(17,483)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,900,184	2,125,299
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	1,602,211	1,602,192

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年 4 月 1 日から 2020年 3 月31日まで)	当連結会計年度 (2020年 4 月 1 日から 2021年 3 月31日まで)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	50,703	180,896
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益 (百万円)	50,703	180,896
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,602,220	1,602,201

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年４月１日から 2020年３月31日まで)	当連結会計年度 (2020年４月１日から 2021年３月31日まで)
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	739	-
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による 調整額(百万円))	(739)	(-)
普通株式増加数(千株)	3,333,424	3,369,272
(うちＡ種優先株式(千株))	(1,066,666)	(1,078,167)
(うちＢ種優先株式(千株))	(2,266,666)	(2,291,105)
(うちその他(千株))	(90)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１ 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	連結子会社が発行する新株予 約権 TRENDE(株) 普通株式 25千株 TEPCOフィンテック(株) (旧TEPCOライフサービス(株)) 普通株式 1千株	連結子会社が発行する新株予 約権 TRENDE(株) 普通株式 65千株 TEPCOライフサービス(株) 普通株式 0千株 連結子会社が発行する転換社 債型新株予約権付社債 TRENDE(株) 普通株式 320千株

本文中で用いた法令等の略称

本文中の表記	法令等の名称
法人税法	法人税法（昭和40年 3 月31日 法律第34号）
原賠機構法	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（平成23年 8 月10日 法律第94号）
原子力損害に関する中間指針	東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針（平成23年 8 月 5 日）
電気事業会計規則	電気事業会計規則（昭和40年 通商産業省令第57号）
補償契約法	原子力損害賠償補償契約に関する法律（昭和36年 6 月17日 法律第148号）
放射性物質汚染対処特措法	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成23年 8 月30日 法律第110号）
電事法	電気事業法（昭和39年 法律第170号）
原子力償却準備引当金省令	原子力発電工事償却準備引当金に関する省令（平成19年 経済産業省令第20号）
改正再処理等積立金法	原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律（平成28年 5 月18日 法律第40号）
原子炉等規制法	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年 6 月10日 法律第166号）
資産除去債務適用指針	資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号 平成23年 3 月25日）
解体引当金省令	原子力発電施設解体引当金に関する省令（平成元年 通商産業省令第30号）
電事法施行規則改正省令	電気事業法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年 経済産業省令第77号）
電事法施行規則	電気事業法施行規則（平成 7 年 通商産業省令第77号）
収益認識に関する会計基準	収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年 3 月31日 企業会計基準委員会）
収益認識に関する会計基準の適用指針	収益認識に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第30号 2021年 3 月26日 企業会計基準委員会）
金融商品の時価等の開示に関する適用指針	金融商品の時価等の開示に関する適用指針（企業会計基準適用指針第19号 2020年 3 月31日 企業会計基準委員会）
時価の算定に関する会計基準	時価の算定に関する会計基準（企業会計基準第30号 2019年 7 月 4 日 企業会計基準委員会）
棚卸資産の評価に関する会計基準	棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第 9 号 2019年 7 月 4 日 企業会計基準委員会）
金融商品に関する会計基準	金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号 2019年 7 月 4 日 企業会計基準委員会）
時価の算定に関する会計基準の適用指針	時価の算定に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第31号 2019年 7 月 4 日 企業会計基準委員会）
会計上の見積りの開示に関する会計基準	会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年 3 月31日）
原賠法	原子力損害の賠償に関する法律（昭和36年 6 月17日 法律第147号）
土地再評価法	土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布 法律第34号）
改正法人税法	所得税法等の一部を改正する法律（令和 2 年 3 月31日 法律第 8 号）
グループ通算制度移行に係る税効果会計適用の取扱い	連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い（実務対応報告第39号 2020年 3 月31日）
税効果適用指針	税効果会計に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第28号 平成30年 2 月16日）
企業結合会計基準	企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成31年 1 月16日）
企業結合及び事業分離等に関する適用指針	企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 平成31年 1 月16日）

(参考) 経理の状況 (中部電力株式会社の最近 2 連結会計年度に係る連結財務諸表)

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年10月30日 大蔵省令第28号)に準拠し「電気事業会計規則」(1965年6月15日 通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、当該機構の行う研修に参加している。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
資産の部		
固定資産	4,894,286	5,044,895
電気事業固定資産	1, 2 2,382,145	1, 2 2,395,103
水力発電設備	295,440	276,498
原子力発電設備	163,825	151,690
送電設備	615,708	595,855
変電設備	407,888	452,024
配電設備	775,088	784,942
業務設備	115,778	110,070
その他の電気事業固定資産	8,415	24,020
その他の固定資産	1, 2, 4 311,091	1, 2, 4 351,182
固定資産仮勘定	387,105	382,692
建設仮勘定及び除却仮勘定	355,772	340,916
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	31,332	41,776
核燃料	188,773	192,074
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	148,733	152,034
投資その他の資産	1,625,171	1,723,843
長期投資	4 199,094	4 214,867
関係会社長期投資	3, 4 1,234,520	3, 4 1,312,602
退職給付に係る資産	13,627	22,517
繰延税金資産	4 162,692	4 160,383
その他	4 15,796	4 17,680
貸倒引当金（貸方）	558	4,208
流動資産	606,528	641,452
現金及び預金	4 148,583	4 176,460
受取手形及び売掛金	4 308,452	4 309,272
その他	4 150,377	4 157,818
貸倒引当金（貸方）	885	2,099
合計	4 5,500,815	4 5,686,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,364,506	2,466,169
社債	4 663,260	4 723,260
長期借入金	4 1,095,690	4 1,125,401
リース債務	52,374	60,517
原子力発電所運転終了関連損失引当金	7,981	7,956
退職給付に係る負債	161,239	143,420
資産除去債務	255,032	261,754
その他	128,927	143,860
流動負債	1,151,797	1,094,146
1年以内に期限到来の固定負債	4 303,212	4 223,586
短期借入金	274,962	262,442
コマーシャル・ペーパー	96,000	20,000
支払手形及び買掛金	192,715	200,397
未払税金	30,571	88,983
その他	254,335	298,735
特別法上の引当金	22,446	22,347
湯水準備引当金	22,446	22,347
負債合計	3,538,749	3,582,663
株主資本	1,862,352	1,971,490
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,808	70,732
利益剰余金	1,363,241	1,472,678
自己株式	2,474	2,697
その他の包括利益累計額	32,040	59,675
その他有価証券評価差額金	37,407	45,002
繰延ヘッジ損益	13,623	435
為替換算調整勘定	13,534	11,216
退職給付に係る調整累計額	5,278	3,892
非支配株主持分	67,672	72,518
純資産合計	1,962,065	2,103,684
合計	5,500,815	5,686,348

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
営業収益	3,065,954	2,935,409
電気事業営業収益	2,630,228	2,498,070
その他事業営業収益	435,726	437,339
営業費用	1, 2, 3 2,935,122	1, 2, 3 2,789,715
電気事業営業費用	2,515,286	2,373,137
その他事業営業費用	419,836	416,577
営業利益	130,832	145,694
営業外収益	87,862	70,628
受取配当金	2,750	2,480
受取利息	164	187
持分法による投資利益	77,106	62,048
その他	7,842	5,912
営業外費用	26,891	24,113
支払利息	22,309	19,355
その他	4,581	4,757
当期経常収益合計	3,153,817	3,006,038
当期経常費用合計	2,962,014	2,813,828
当期経常利益	191,803	192,209
過水準備金引当又は取崩し	-	98
過水準備引当金取崩し（貸方）	-	98
特別利益	19,092	-
持分変動利益	19,092	-
税金等調整前当期純利益	210,895	192,308
法人税、住民税及び事業税	28,792	46,223
法人税等調整額	14,382	5,126
法人税等合計	43,175	41,097
当期純利益	167,720	151,210
非支配株主に帰属する当期純利益	4,248	4,007
親会社株主に帰属する当期純利益	163,472	147,202

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
当期純利益	167,720	151,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,389	8,154
繰延ヘッジ損益	2,245	615
為替換算調整勘定	19	964
退職給付に係る調整額	3,293	10,011
持分法適用会社に対する持分相当額	15,815	11,638
その他の包括利益合計	¹ 8,867	¹ 29,455
包括利益	158,852	180,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154,189	174,838
非支配株主に係る包括利益	4,663	5,828

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,798	1,237,605	2,008	1,737,172
当期変動額					
剰余金の配当			37,835		37,835
親会社株主に帰属する 当期純利益			163,472		163,472
自己株式の取得				470	470
自己株式の処分		0		4	4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		9			9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	9	125,636	465	125,180
当期末残高	430,777	70,808	1,363,241	2,474	1,862,352

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,232	2,273	16,428	8,064	41,322	65,867	1,844,362
当期変動額							
剰余金の配当							37,835
親会社株主に帰属する 当期純利益							163,472
自己株式の取得							470
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,174	11,349	2,893	2,786	9,282	1,805	7,477
当期変動額合計	2,174	11,349	2,893	2,786	9,282	1,805	117,703
当期末残高	37,407	13,623	13,534	5,278	32,040	67,672	1,962,065

当連結会計年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,808	1,363,241	2,474	1,862,352
当期変動額					
剰余金の配当			37,834		37,834
親会社株主に帰属する 当期純利益			147,202		147,202
自己株式の取得				227	227
自己株式の処分		0	0	4	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		75	68		6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	75	109,436	223	109,137
当期末残高	430,777	70,732	1,472,678	2,697	1,971,490

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	37,407	13,623	13,534	5,278	32,040	67,672	1,962,065
当期変動額							
剰余金の配当							37,834
親会社株主に帰属する 当期純利益							147,202
自己株式の取得							227
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,595	13,188	2,318	9,170	27,635	4,845	32,481
当期変動額合計	7,595	13,188	2,318	9,170	27,635	4,845	141,618
当期末残高	45,002	435	11,216	3,892	59,675	72,518	2,103,684

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,895	192,308
減価償却費	178,171	182,663
原子力発電施設解体費	9,067	9,306
固定資産除却損	6,688	7,244
退職給付に係る負債及び資産の増減額	3,066	12,776
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額 (は減少)	192	25
湯水準備引当金の増減額 (は減少)	-	98
受取利息及び受取配当金	2,914	2,667
支払利息	22,309	19,355
持分法による投資損益 (は益)	77,106	62,048
持分変動利益	19,092	-
売上債権の増減額 (は増加)	37,391	538
たな卸資産の増減額 (は増加)	14,724	5,080
仕入債務の増減額 (は減少)	59,144	7,739
その他	111,341	82,594
小計	295,231	419,053
利息及び配当金の受取額	6,707	20,997
利息の支払額	23,129	20,015
法人税等の支払額	22,913	35,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,896	384,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	230,985	211,936
投融資による支出	450,446	32,391
投融資の回収による収入	15,163	12,161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	-	944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	-	294
その他	18,646	17,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	647,622	215,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	169,429	59,829
社債の償還による支出	100,000	60,000
長期借入れによる収入	105,315	226,935
長期借入金の返済による支出	176,528	228,257
短期借入れによる収入	305,862	285,342
短期借入金の返済による支出	357,562	299,462
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	349,000	271,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	253,000	347,000
自己株式の取得による支出	468	227
配当金の支払額	37,747	37,767
非支配株主への配当金の支払額	2,525	2,508
その他	7,624	9,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,851	141,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	119
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	397,567	27,332
現金及び現金同等物の期首残高	550,060	147,576
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額（　は減少）	4,916	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 147,576	1 174,909

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 39社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

(異動の状況)

新規 4社

(株)中電Loop Solar, メディカルデータカード(株), Chubu Electric Power Company Rupertiwinkel B.V., (株) TSUNAGU Community Analyticsは, 出資により, 連結の範囲に含めている。

(2) 主要な連結子会社名

中部電力ミライズ(株), (株)シーエナジー, ダイヤモンドパワー(株), 中部電力パワーグリッド(株), 中電配電サポート(株), (株)トーエネック, 中電興業(株), 中部精機(株), 中電不動産(株), (株)中電オートリース, (株)中部プラントサービス, (株)シーテック, (株)テクノ中部, (株)中電シーティーアイ, (株)トーエネックサービス, 旭シンクロテック(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 53社

すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。

(異動の状況)

新規 12社

鴨川みらいソーラー合同会社, 合同会社RS茨城国木原, 福島さくらソーラー発電合同会社, M&C鳥取水力発電(株), トヨタグリーンエナジー有限責任事業組合, ぎふ西濃グリーンパワー合同会社, 敦賀グリーンパワー(株), 合同会社くまもと森林発電, 合同会社美濃加茂バイオマス発電所, Diamond Transmission Partners Walney Extension(Holdings) Limited, Geothermie Rupertiwinkel GmbH, Diamond Transmission Partners Hornsea One(Holdings) Limitedは, 出資により, 持分法の適用範囲に含めている。

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

新日本ヘリコプター(株), (株)JERA, 愛知電機(株), 東海コンクリート工業(株), 中部テレコミュニケーション(株), Diamond Germany 1.Transmission GmbH, Diamond Germany 2.Transmission GmbH, (株)日本エスコン, Diamond Chubu Europe B.V.

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は, Chubu Electric Power Company Netherlands B.V.他5社であり, いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては, 当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

なお, 連結決算日との間に生じた重要な取引については, 連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

時価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

原子力発電所運転終了関連損失引当金

浜岡原子力発電所 1, 2 号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。

湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法等の一部を改正する法律(2014年法律第72号)附則第16条第3項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される同法第1条の規定による改正前の電気事業法(1964年法律第170号)第36条の規定による引当限度額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)に計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(連結子会社10~15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社3年、連結子会社3~15年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生の当連結会計年度)から費用処理することとしている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。

ヘッジ方針

当社グループ業務の範囲内における、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし、市場変動等による損失回避またはコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（1989年５月25日 通商産業省令第30号）の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を運転期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっている。

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用している。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(重要な会計上の見積り)

原子力発電事業の固定資産の評価

1 当連結会計年度末の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度末の連結貸借対照表において、固定資産仮勘定を含む原子力発電設備が366,833百万円計上されており、総資産の約６％を占めている。

当連結会計年度においては、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産簿価を上回ったことから、減損損失を認識していない。

2 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

原子力発電事業については、運転停止状況が長期間継続していることなどから、将来キャッシュ・フローと原子力発電事業の固定資産簿価を比較し、減損損失の認識の要否を検討する必要がある。

将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した経営計画を基礎として行われる。見積りの基礎とした経営計画には、再稼働後の発電による販売収益、安全性向上対策工事費用の見込みなど経営者の判断を伴う主要な仮定が用いられており、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)
- ・「電気事業会計規則」(1965年6月15日通商産業省令第57号)(2021年3月31日改正)

1 概要

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」は、顧客との契約から生じる収益に関する会計処理及び開示について定めたものであり、「電気事業会計規則」は、これらの適用を踏まえ改正されたものである。

2 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において詳細は評価中であるが、当連結会計年度まで営業収益に計上していた「再エネ特措法賦課金」及び「再エネ特措法交付金」の取引金額は、営業収益より除くこととなり、対応する費用を計上しないことなどを想定している。

これらに伴い営業収益は、前連結会計年度と比べ6,200億円程度減少し、同額が営業費用から減少する見込みである。

なお、電気事業営業収益のうち、電灯・電力料等に係る料金収入については、検針により決定した電力量に基づき収益計上(以下、「検針日基準」という。)を行っており、当該取扱いについて「電気事業会計規則」の改正はないため、2022年3月期以降も引き続き検針日基準に基づき収益計上を行う。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

1 概要

本会計基準等は、時価の算定方法に関する会計処理及び開示について定めたものである。

2 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた181,301百万円は、「リース債務」52,374百万円、「その他」128,927百万円として組み替えている。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載している。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していない。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月26日開催の第95期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び取締役を兼務しない役付執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入している。

また、2020年5月8日開催の取締役会において、当社の取締役を兼務しない執行役員並びに当社の子会社である中部電力ミライズ株式会社(以下、「中部電力ミライズ」という。)の取締役(社外取締役を除く。), 取締役を兼務しない役付執行役員及び執行役員を本制度の対象に追加する改定を決議している(以下、本制度の対象者を「取締役等」という。)

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社及び中部電力ミライズが定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後となる。

(2) 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は609百万円、株式数は412千株である。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	204,451百万円	207,754百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	7,074,739百万円	7,158,719百万円

3 関連会社に対する株式及び出資金(うち、共同支配企業に対する投資の金額)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	1,229,987百万円	1,300,960百万円
	(1,003,149百万円)	(1,064,845百万円)

4 担保資産及び担保付債務

(1) 当社

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
担保提供資産	当社の全資産は、社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。	
	当社の全資産は、社債及び2020年3月31日以前に借り入れた株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一一般担保に供している。	
上記に対応する債務		
社債	709,260百万円	709,260百万円
株式会社日本政策投資銀行借入金	271,381百万円	188,452百万円

(2) 連結子会社

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
担保提供資産		
その他の固定資産	9,184百万円	8,493百万円
繰延税金資産	157百万円	139百万円
その他の投資等	190百万円	161百万円
現金及び預金	2,408百万円	1,311百万円
受取手形及び売掛金	75百万円	168百万円
その他の流動資産	41百万円	94百万円
上記に対応する債務		
長期借入金	9,881百万円	9,266百万円
1年以内に期限到来の固定負債	685百万円	615百万円

(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
長期投資	193百万円	199百万円
関係会社長期投資	4,656百万円	10,303百万円
	なお、出資会社が債務不履行となった場合の連結子会社の負担は、上記のいずれの資産についても当該資産額に限定されている。	
	なお、出資会社が債務不履行となった場合の連結子会社の負担は、上記のいずれの資産についても当該資産額に限定されている。	

5 偶発債務

(1) 社債及び借入金に対する保証債務

		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
日本原燃株式会社		92,771百万円	90,525百万円
日本原子力発電株式会社		38,095百万円	38,095百万円
従業員(住宅財形借入ほか)		44,846百万円	36,405百万円
MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V.	(注)	6,295百万円	5,792百万円
PT.Cirebon Energi Prasarana	(注)	4,573百万円	4,621百万円
Phoenix Power Company SAOG	(注)	2,148百万円	2,294百万円
Diamond Transmission Partners		—	1,782百万円
Hornsea One Limited			
バジャドリド発電会社	(注)	1,533百万円	1,117百万円
楽天信託株式会社		1,089百万円	931百万円
メサイード発電会社	(注)	955百万円	880百万円
ラスラファンC事業会社	(注)	856百万円	871百万円
Diamond Transmission Partners		—	327百万円
Walney Extension Limited			
鈴川エネルギーセンター株式会社		318百万円	318百万円
たはらソーラー合同会社		300百万円	300百万円
秋田潟上ウインドファーム合同会社		—	32百万円
Cricket Valley Energy Partners LLC	(注)	31,779百万円	—

(2) その他契約の履行に対する保証債務

		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
JERA Energy America LLC	(注)	33,027百万円	28,596百万円
MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V.	(注)	3,618百万円	5,257百万円
バジャドリド発電会社	(注)	1,098百万円	1,117百万円
米子バイオマス発電合同会社		988百万円	1,005百万円
丸紅株式会社		—	592百万円
愛知蒲郡バイオマス発電合同会社		532百万円	541百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC	(注)	494百万円	502百万円
合同会社御前崎港バイオマスエナジー		494百万円	502百万円
PT.Cirebon Energi Prasarana	(注)	251百万円	256百万円
Diamond Transmission Partners		—	229百万円
Hornsea One Limited			
Phoenix Power Company SAOG	(注)	181百万円	196百万円
Diamond Transmission Partners		—	112百万円
Walney Extension Limited			
敦賀グリーンパワー株式会社		—	66百万円
M&C鳥取水力発電株式会社		—	58百万円
Shin Clark Power Holdings,Inc.		28百万円	30百万円
JERA Americas Inc.	(注)	38百万円	—

(注) 上記(1)及び(2)の保証債務残高のうち前連結会計年度83,318百万円、当連結会計年度48,508百万円については、(株)JERAとの間で、当社に債務保証履行による損失が生じた場合、同社が当該損失を補填する契約を締結している。

(連結損益計算書関係)

1 営業費用の内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費,一般管理費計 (内部取引消去前) (百万円)
給料手当	116,790	51,224
退職給与金	22,671	22,671
委託費	67,161	37,359
他社購入電源費	1,454,466	—
接続供給託送料	25,164	—
再エネ特措法納付金	298,545	—
その他	550,160	77,550
小計	2,534,961	188,805
内部取引の消去	19,674	—
合計	2,515,286	—

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費,一般管理費計 (内部取引消去前) (百万円)
給料手当	115,721	50,412
退職給与金	19,061	19,061
委託費	94,050	58,879
他社購入電源費	1,543,912	—
接続供給託送料	554,439	—
再エネ特措法納付金	282,964	—
その他	603,637	113,702
小計	3,213,788	242,055
内部取引の消去	840,650	—
合計	2,373,137	—

(注) 当社は、2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ㈱に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド㈱に、権利義務を承継させた。これに伴う内部取引の増加により、当連結会計年度における営業費用の内訳は、前連結会計年度に比べ大幅に変動している。

2 営業費用に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
貸倒引当金	179百万円	5,590百万円

3 営業費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	9,357百万円	8,772百万円
	上記金額には、内部取引を考慮していない。	上記金額には、内部取引を考慮していない。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,641百万円	11,684百万円
組替調整額	617百万円	166百万円
税効果調整前	2,023百万円	11,518百万円
税効果額	633百万円	3,364百万円
その他有価証券評価差額金	1,389百万円	8,154百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,265百万円	416百万円
組替調整額	849百万円	440百万円
税効果調整前	3,115百万円	857百万円
税効果額	870百万円	241百万円
繰延ヘッジ損益	2,245百万円	615百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	19百万円	964百万円
為替換算調整勘定	19百万円	964百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,133百万円	10,189百万円
組替調整額	8,784百万円	3,739百万円
税効果調整前	4,651百万円	13,928百万円
税効果額	1,357百万円	3,917百万円
退職給付に係る調整額	3,293百万円	10,011百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	21,306百万円	3,054百万円
組替調整額	3,041百万円	1,752百万円
資産の取得原価調整額	2,449百万円	6,830百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	15,815百万円	11,638百万円
その他の包括利益合計	8,867百万円	29,455百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	758,000,000	—	—	758,000,000
合 計	758,000,000	—	—	758,000,000
自己株式				
普通株式	1,360,581	301,837	2,999	1,659,419
合 計	1,360,581	301,837	2,999	1,659,419

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式269,000株が含まれている。

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 32,837株

「株式給付信託(BBT)」に係る信託口における当社株式の取得による増加 269,000株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 2,999株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,918	25	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	18,917	25	2019年9月30日	2019年11月29日

(注) 2019年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,917	利益剰余金	25	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれている。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	758,000,000	—	—	758,000,000
合 計	758,000,000	—	—	758,000,000
自己株式				
普通株式	1,659,419	172,020	3,005	1,828,434
合 計	1,659,419	172,020	3,005	1,828,434

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式がそれぞれ、269,000株、412,100株含まれている。

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 28,920株

「株式給付信託(BBT)」に係る信託口における当社株式の取得による増加 143,100株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 3,005株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,917	25	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	18,917	25	2020年9月30日	2020年11月30日

(注) 1 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれている。

(注) 2 2020年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,916	利益剰余金	25	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	148,583	176,460
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,006	1,551
短期投資勘定	506	264
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する 短期投資勘定	506	264
現金及び現金同等物	147,576	174,909

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	95百万円	339百万円
1年超	140百万円	7,021百万円
合計	235百万円	7,361百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業の運営上必要な設備資金を、社債発行や銀行借入等により調達し、短期的な運転資金は、主に短期社債により調達することを基本としている。また、資金運用については譲渡性預金等の安全性の高い金融資産に限定している。

デリバティブ取引については、当社グループ業務の範囲内で、リスク回避を目的として利用しており、投機目的のために利用することはない。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、事業運営や地域の発展に寄与する企業など中長期的な観点から当社グループの企業価値向上に資する株式、事業成長・発展を目的とする戦略的投資により取得した株式並びに一部の子会社が保有する債券等であり、株式及び債券等は市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

当社グループの有利子負債残高の大半は、社債、長期借入金の長期資金であるものの、その大部分を固定金利で調達していることから、業績への影響は限定的と考えられる。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引については、資金調達に伴い発生する金融負債等に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、資金調達に伴い発生する金融負債等を対象とした金利スワップ取引等を実施している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金は、大半が電気料金に係るものであり、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手として信用度の高い金融機関等を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。

市場リスクの管理

有価証券については、定期的に時価や発行体の財務・事業状況等を確認している。

デリバティブ取引については、取引の実施権限、管理・報告方法等を定めた社内規程に基づき実施・管理している。取引管理部署は、取引実施部署から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額（想定元本）等を管理している。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰計画の作成及び日々の入出金予定の確認等の方法により管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。また、時価及び評価損益は、評価時点の市場指標等により合理的に見積もられる評価額であり、実際に将来受払いされる金額ではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)			当連結会計年度 (2021年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
資産						
(1)有価証券	109,925	89,825	20,100	113,291	107,524	5,767
(2)現金及び預金	148,583	148,583	—	176,460	176,460	—
(3)受取手形及び売掛金	308,452	308,452	—	309,272	309,272	—
負債						
(4)社債(1)	723,260	729,102	5,842	723,260	731,026	7,766
(5)長期借入金(1)	1,322,545	1,372,406	49,860	1,321,223	1,369,500	48,277
(6)短期借入金	274,962	274,962	—	262,442	262,442	—
(7)コマーシャル・ペーパー	96,000	96,000	—	20,000	20,000	—
(8)支払手形及び買掛金	192,715	192,715	—	200,397	200,397	—
(9)デリバティブ取引(2)	1,373	1,373	—	1,947	1,947	—

（ 1）(4)社債及び(5)長期借入金には1年以内に返済予定のものを含めている。

（ 2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格または取引先金融機関から提示された価格によっている。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記参照。

(2)現金及び預金、並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、新規に同様の社債を発行した場合に想定される条件により算定している。

(5)長期借入金

新規に同様の借入を行った場合に想定される条件により算定している。なお、一部の借入は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

(6)短期借入金、(7)コマーシャル・ペーパー、並びに(8)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(9)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式等	1,293,468	1,374,220

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(1)有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)				当連結会計年度 (2021年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券								
満期保有目的の債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	200	401	—	—	200	401	—
その他有価証券のうち 満期があるもの								
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	100	—	239	—	—	—	235	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
現金及び預金	148,583	—	—	—	176,460	—	—	—
受取手形及び売掛金	308,452	—	—	—	309,272	—	—	—
合計	457,137	200	640	—	485,733	200	636	—

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	60,000	—	80,000	70,000	130,000	383,260
長期借入金	226,854	184,676	76,136	98,631	56,069	680,176
短期借入金	274,962	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	96,000	—	—	—	—	—
合計	657,816	184,676	156,136	168,631	186,069	1,063,436

	当連結会計年度 (2021年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	80,000	80,000	130,000	70,000	363,260
長期借入金	195,822	77,372	99,866	57,180	89,799	801,182
短期借入金	262,442	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	20,000	—	—	—	—	—
合計	478,264	157,372	179,866	187,180	159,799	1,164,442

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (2020年3月31日)			当連結会計年度 (2021年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	200	216	16	200	218	18
小計	200	216	16	200	218	18
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの)						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	401	399	1	401	398	2
小計	401	399	1	401	398	2
合計	601	616	14	601	617	16

2 その他有価証券

種類	前連結会計年度 (2020年3月31日)			当連結会計年度 (2021年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	67,533	12,766	54,766	81,875	16,250	65,624
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	340	299	40	235	200	35
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	67,873	13,066	54,806	82,110	16,450	65,660
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	3,144	3,795	651	268	294	25
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	3,144	3,795	651	268	294	25
合計	71,017	16,862	54,155	82,378	16,744	65,634

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	1,677	648	—	452	230	8
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	1,677	648	—	452	230	8

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当なし。

(2) 金利関連

該当なし。

(3) 商品関連

該当なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)			当連結会計年度 (2021年 3 月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建	買掛金 (予定取引)	19,521	17,574	2,660	17,574	15,616	2,938
	金利スワップ 取引 受取変動 / 支払固定	長期借入金	154,219	81,557	1,287	81,557	26,962	672
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 受取変動 / 支払固定	長期借入金	13,080	11,440	(*)	11,440	1,640	(*)
合計			—	—	1,373	—	—	2,266

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて評価している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び中部電力ミライズ㈱、中部電力パワーグリッド㈱は、複数事業主制度である確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。その他の連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 確定給付制度(複数事業主制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	538,529百万円	507,180百万円
勤務費用	16,057百万円	15,951百万円
利息費用	4,264百万円	4,156百万円
数理計算上の差異の発生額	2,392百万円	4,738百万円
退職給付の支払額	34,145百万円	32,219百万円
過去勤務費用の発生額	440百万円	—百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	17,484百万円	—百万円
転籍に伴う減少額	—百万円	23,306百万円
その他	1,993百万円	86百万円
退職給付債務の期末残高	507,180百万円	476,586百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
年金資産の期首残高	388,115百万円	365,515百万円
期待運用収益	6,540百万円	6,353百万円
数理計算上の差異の発生額	2,355百万円	15,337百万円
事業主からの拠出額	7,775百万円	7,661百万円
退職給付の支払額	22,043百万円	20,953百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	12,518百万円	—百万円
転籍に伴う減少額	—百万円	12,537百万円
その他	1百万円	0百万円
年金資産の期末残高	365,515百万円	361,376百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,139百万円	5,947百万円
退職給付費用	923百万円	717百万円
退職給付の支払額	1,832百万円	910百万円
制度への拠出額	51百万円	53百万円
転籍に伴う減少額	—百万円	20百万円
その他	1,769百万円	11百万円
退職給付に係る負債の期末残高	5,947百万円	5,691百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	364,682百万円	348,189百万円
年金資産	366,780百万円	362,609百万円
	2,098百万円	14,420百万円
非積立型制度の退職給付債務	149,710百万円	135,322百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	147,611百万円	120,902百万円
退職給付に係る負債	161,239百万円	143,420百万円
退職給付に係る資産	13,627百万円	22,517百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	147,611百万円	120,902百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	16,057百万円	15,951百万円
利息費用	4,264百万円	4,156百万円
期待運用収益	6,540百万円	6,353百万円
数理計算上の差異の費用処理額	6,722百万円	4,172百万円
過去勤務費用の費用処理額	495百万円	482百万円
簡便法で計算した退職給付費用	923百万円	717百万円
その他	77百万円	125百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	21,009百万円	18,287百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	77百万円	466百万円
数理計算上の差異	4,728百万円	14,395百万円
合 計	4,651百万円	13,928百万円

(注) 前連結会計年度における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額(過去勤務費用 22百万円、数理計算上の差異2,755百万円)が含まれている。

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	6,574百万円	6,107百万円
未認識数理計算上の差異	15,040百万円	645百万円
合 計	8,466百万円	5,461百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	47 %	47 %
生保一般勘定	33 %	32 %
株式	10 %	14 %
その他	10 %	7 %
合 計	100 %	100 %

長期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期待運用収益率を決定するため、保有している年金資産の配分、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当社	0.9 %	0.9 %
連結子会社	0.1 ~ 0.8 %	0.1 ~ 0.9 %

長期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当社	1.7 %	1.7 %
連結子会社	2.0 ~ 2.2 %	1.7 ~ 2.2 %

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,276百万円、当連結会計年度4,232百万円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	45,795百万円	44,075百万円
資産除去債務	42,325百万円	42,618百万円
地役権償却額	35,094百万円	37,760百万円
減価償却費損金算入限度超過額	23,021百万円	19,067百万円
未実現利益の消去	18,348百万円	18,610百万円
減損損失	12,909百万円	13,272百万円
使用済燃料再処理費用	12,868百万円	12,853百万円
その他	69,873百万円	85,218百万円
繰延税金資産小計	260,238百万円	273,476百万円
評価性引当額	57,403百万円	62,591百万円
繰延税金資産合計	202,835百万円	210,884百万円
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	15,815百万円	15,484百万円
その他有価証券評価差額金	13,695百万円	17,059百万円
その他	10,731百万円	18,214百万円
繰延税金負債合計	40,242百万円	50,757百万円
繰延税金資産の純額	162,592百万円	160,126百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	27.7%	28.0%
(調整)		
持分法による投資損益	10.1%	9.0%
評価性引当額	3.2%	2.7%
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%	21.4%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

2015年6月に改正された電気事業法において、送配電部門の一層の中立性確保のため、2020年4月までに発電・小売事業と送配電事業を法的に分離することが求められた。また、小売電気事業等は多岐にわたる事業者との協業の加速等を通じて、自律的な事業拡大やサービス水準の向上を図ることを目指している。

そのため、当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、当社の一般送配電事業等及び小売電気事業等をそれぞれ会社分割の方法によって、中部電力送配電事業分割準備株式会社（2020年4月1日付で「中部電力パワーグリッド株式会社」へ商号変更）及び中部電力小売電気事業分割準備株式会社（2020年4月1日付で「中部電力ミライズ株式会社」へ商号変更）に承継させる吸収分割契約を締結することを決議し、同日、各承継会社との間で吸収分割契約を締結した。また、2019年6月26日に開催された定時株主総会決議により、一般送配電事業等の吸収分割契約について承認を得るとともに、2020年3月13日に、一般送配電事業及び小売電気事業について所管官庁の分割認可を取得した。これらに基づき、2020年4月1日、当社は一般送配電事業等及び小売電気事業等をそれぞれ中部電力パワーグリッド株式会社及び中部電力ミライズ株式会社に承継させた。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

承継会社	分割する部門の事業内容
中部電力パワーグリッド株式会社	一般送配電事業、電気通信事業及びこれらに附帯関連する事業
中部電力ミライズ株式会社	電気販売事業、ガス事業及びこれらに附帯関連する事業

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である中部電力パワーグリッド株式会社及び中部電力ミライズ株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

中部電力パワーグリッド株式会社

中部電力ミライズ株式会社

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として「核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(1957年6月10日 法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお，有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は，「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(1989年5月25日 通商産業省令第30号)の定めに従い，原子力発電施設解体費の総見積額を運転期間にわたり，定額法により費用計上する方法によっている。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

特定原子力発電施設の廃止措置については，「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(1989年5月25日 通商産業省令第30号)に定める積立期間(運転期間)を支出までの見込み期間とし，割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ただし，「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(1989年5月25日 通商産業省令第30号)に基づき原子力発電施設解体引当金として計算した金額が，上記算定による金額を上回る場合には，同省令に基づく金額を計上している。

3 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	249,412	255,177
資産除去債務の履行による減少額	2,310	1,318
その他	8,075	7,935
期末残高	255,177	261,794

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業及びガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

事業環境が大きく変化する中、発電・送配電・小売の各事業分野において、迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制を構築するため、2016年4月にカンパニー制を導入し、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つのカンパニーを設置した。

また、当社は、2019年4月1日付で、燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を吸収分割により㈱JERAに承継させ、2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ㈱に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド㈱に、権利義務を承継させた。

この体制の下、「ミライズ」、「パワーグリッド」、「J E R A」の3つを報告セグメントとしている。

[ミライズ]

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

[パワーグリッド]

電力ネットワークサービスの提供

[J E R A]

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ㈱に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド㈱に、権利義務を承継させた。

これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「販売」、「電力ネットワーク」、「J E R A」から、「ミライズ」、「パワーグリッド」、「J E R A」に変更するとともに、一部の関係会社のセグメント区分を変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分方法に基づき作成したものを開示している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一である。また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。なお、当連結会計年度より、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更しており、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格及び原価を基準に決定した価格に基づき算定している。

3 報告セグメントごとの売上高，利益又は損失，資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	ミライズ	パワー グリッド	J E R A (注1)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,604,247	195,985	-	2,800,233	265,721	3,065,954	-	3,065,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,119	555,575	-	611,695	498,413	1,110,108	1,110,108	-
計	2,660,367	751,561	-	3,411,928	764,135	4,176,063	1,110,108	3,065,954
セグメント利益 (経常利益)	45,242	47,939	71,229	164,411	40,742	205,154	13,351	191,803
セグメント資産	358,916	2,135,145	999,094	3,493,156	2,268,452	5,761,609	260,793	5,500,815
その他の項目								
減価償却費	5,488	122,483	-	127,971	54,108	182,079	3,907	178,171
受取利息	1	12	-	14	16,009	16,024	15,859	164
支払利息	786	13,519	-	14,306	24,125	38,431	16,121	22,309
持分法投資利益又は 持分法投資損失()	417	216	71,229	71,029	6,676	77,706	600	77,106
持分法適用会社への 投資額	3,876	2,591	999,094	1,005,563	222,875	1,228,439	1,548	1,229,987
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,141	118,357	-	133,498	115,399	248,897	6,251	242,646

(注) 1 「J E R A」の売上高は，(株)JERAが持分法適用関連会社のため，計上されない。

2 「その他」の区分は，報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり，当社の再生可能エネルギーカンパニー，原子力部門，管理間接部門，その他の関係会社等を含んでいる。

3 「調整額」は，以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 13,351百万円は，セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 260,793百万円は，セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額 3,907百万円は，セグメント間取引消去である。

(4) 受取利息の調整額 15,859百万円は，セグメント間取引消去である。

(5) 支払利息の調整額 16,121百万円は，セグメント間取引消去である。

(6) 持分法投資利益又は持分法投資損失()の調整額 600百万円は，セグメント間取引消去である。

(7) 持分法適用会社への投資額の調整額1,548百万円は，セグメント間取引消去である。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 6,251百万円は，セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益は，連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	ミライズ	パワー グリッド	J E R A (注1)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,357,018	310,010	-	2,667,029	268,380	2,935,409	-	2,935,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,206	532,839	-	594,046	462,185	1,056,231	1,056,231	-
計	2,418,225	842,850	-	3,261,075	730,565	3,991,641	1,056,231	2,935,409
セグメント利益 (経常利益)	38,036	58,814	65,696	162,547	57,452	219,999	27,789	192,209
セグメント資産	483,188	2,272,670	1,058,665	3,814,524	3,890,962	7,705,486	2,019,138	5,686,348
その他の項目								
減価償却費	6,086	123,594	-	129,681	56,853	186,535	3,872	182,663
受取利息	1	11	-	13	13,103	13,117	12,929	187
支払利息	767	10,700	-	11,468	21,100	32,569	13,213	19,355
持分法投資利益又は 持分法投資損失()	506	151	65,696	65,340	2,920	62,420	371	62,048
持分法適用会社への 投資額	3,950	2,742	1,058,665	1,065,358	234,299	1,299,657	1,303	1,300,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,310	154,639	-	165,950	96,767	262,717	6,764	255,953

- (注) 1 「J E R A」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。
- 3 「調整額」は、以下のとおりである。
- (1) セグメント利益の調整額 27,789百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額 2,019,138百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額 3,872百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 受取利息の調整額 12,929百万円は、セグメント間取引消去である。
- (5) 支払利息の調整額 13,213百万円は、セグメント間取引消去である。
- (6) 持分法投資利益又は持分法投資損失()の調整額 371百万円は、セグメント間取引消去である。
- (7) 持分法適用会社への投資額の調整額1,303百万円は、セグメント間取引消去である。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 6,764百万円は、セグメント間取引消去である。
- 4 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

関連情報

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略している。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項なし

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)JERA	東京都中央区	5,000	燃料事業及び国内外発電事業	(所有) 直接50.0%	電力の購入 役員の兼任等	電力の購入 (注) 1	881,214	支払手形及び買掛金	74,864
関連会社	Diamond Chubu Europe B.V.	オランダ アムステルダム	1 ユーロ	オランダ総合エネルギー事業会社への投資	(所有) 間接20.0%	増資の引受 役員の兼任等	増資の引受 (注) 2	97,347	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 市場実勢を勘案し、交渉の上決定している。

2 増資の引受は、関連会社が行った増資の一部を引き受けたものである。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)JERA	東京都中央区	5,000	燃料事業及び国内外送電事業	(所有)直接50.0%	電力の購入	電力の購入(注)	703,887	支払手形及び買掛金	58,922

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場実勢を勘案し、交渉の上決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)JERAであり、その要約連結財務情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	(株)JERA	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,143,531	1,324,636
固定資産合計	2,891,792	2,766,244
流動負債合計	839,344	638,055
固定負債合計	1,594,712	1,690,704
純資産合計	1,601,267	1,762,120
売上高	3,280,002	2,730,146
税金等調整前当期純利益	195,386	227,818
親会社株主に帰属する当期純利益	168,543	157,852

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
1 株当たり純資産	2,504.68円	2,686.12円
1 株当たり当期純利益	216.11円	194.65円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度末 (2021年 3 月31日)
純資産の部の合計額	1,962,065百万円	2,103,684百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	67,672百万円	72,518百万円
(うち非支配株主持分)	67,672百万円	72,518百万円
普通株式に係る期末の純資産	1,894,393百万円	2,031,166百万円
1 株当たり純資産の算定に 用いられた期末の普通株式の数	756,340千株	756,171千株

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益	163,472百万円	147,202百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	163,472百万円	147,202百万円
普通株式の期中平均株式数	756,444千株	756,232千株

- 4 当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ(株)は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1 株当たり純資産の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前連結会計年度269千株、当連結会計年度412千株)を「1 株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数」の計算において控除する自己株式に含めている。
- また、1 株当たり当期純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前連結会計年度179千株、当連結会計年度364千株)を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めている。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	単元株制度は採用していない。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋二丁目 5 番 1 号 株式会社 J E R A
株主名簿管理人	該当事項なし。
取次所	該当事項なし。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項なし。
単元未満株式の買取り	該当事項なし。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.jera.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

社債の一般募集 2020年9月30日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を2020年10月12日及び2020年10月16日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第6期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月13日 関東財務局長に提出。

事業年度 第6期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) 2021年2月12日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
2021年2月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

２０２１年６月２９日

株式会社ＪＥＲＡ
取締役会 御中

ＥＹ新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 川 喜 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 幹 雄

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＪＥＲＡの２０２０年４月１日から２０２１年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＪＥＲＡ及び連結子会社の２０２１年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

LNGの売却に伴い見込まれる損失	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は大宗の液化天然ガス（以下「LNG」という）について長期契約により調達している。LNGは電力需要の減少や発電所の稼働状況により、需給運用上余剰となる可能性があり、JERA Global Markets Pte. Ltd. による燃料最適化等を実施しリスク低減に努めているものの、余剰となったLNGについては、火力発電所での受入れが困難であることが明らかな場合、売却する必要がある。 LNGの売却に伴い見込まれる損失については、発生可能性が高く、その金額を合理的に見積ることが可能な場合は損失を計上する必要がある、会社は将来の売却に伴う損失の見積額17,995百万円を流動負債のその他に計上している。 損失の見積りは余剰LNGの数量及び契約により合意された売却時期における先物価格を用いて算定されており、重要な仮定は将来の電力需要、火力発電所におけるLNGの消費量である。 LNGの売却に伴い見込まれる損失の見積りには経営者の判断が必要であり、仮定には不確実性が含まれることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、この監査上の主要な検討事項に対応するため、主に以下の監査手続を実施した。 ・余剰LNGの想定数量を評価するため、以下の手続を実施した。 - 事業計画における電力需要想定 の作成方法について担当部署への質問をした。また、会社の発電計画、過去の電力需要実績及び外部機関が公表している電力需要想定と比較をした。 - 発電計画と燃料調達に係る配船計画、燃料消費計画との整合性を検討した。また、燃料消費計画について、監査人が推定した燃料消費量と比較をした。 - 余剰LNGの販売量について契約書等との整合性を検討した。 ・余剰LNGの想定数量の見積りプロセスの有効性を評価するため、実績数量との比較及び担当部署への質問をした。

燃料権益を保有する関係会社の固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度の連結損益計算書において、関係会社を通じて保有しているLNGプロジェクトにおけるガス田探掘に係る権益及び液化設備等について減損損失8,158百万円及び持分法による投資損失6,251百万円を計上している。 これらの資産に減損の兆候が認められる場合、会社及び関係会社は関連資産の回収可能価額を見積る必要がある、帳簿価額が回収可能価額を上回っている場合には差額が減損損失又は持分法による投資損失として計上される。会社は回収可能価額を使用価値により測定しており、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローにより算定されている。将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は将来のLNG価格、ガス田埋蔵量に基づく生産計画及び割引率である。 燃料権益を保有する関係会社の固定資産の減損損失の見積りには経営者の判断が必要であり、仮定には不確実性が含まれることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、この監査上の主要な検討事項に対応するため、権益等を保有する構成単位の監査人を関与させ、主に以下の監査手続を実施した。 ・将来キャッシュ・フローを評価するため、算定の基礎となるLNG価格、生産計画について、経営者により承認された事業計画との整合性を検討した。 ・LNG価格想定を評価するため、新型コロナウイルスの感染症の影響を含め、資源価格の見通しについて経営者と協議した。また、過去の価格想定と実績又は直近の外部データとを比較した。 ・生産計画の作成プロセスの有効性を評価するため、過去に作成した生産計画と生産実績を比較した。 ・生産計画の前提となるガス田埋蔵量の想定を評価するため、外部のオペレーターによる想定量との整合性を検討した。 ・将来のLNG価格及びガス田埋蔵量の変動に対する不確実性を評価するため、感応度分析を実施した。 ・割引率を評価するため、算定に使用されたインプット情報と外部情報との整合性を検討した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2021年6月29日

株式会社 J E R A
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯 川 喜 雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清 水 幹 雄
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J E R A の2020年4月1日から2021年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J E R A の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

LNGの売却に伴い見込まれる損失

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（LNGの売却に伴い見込まれる損失）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。